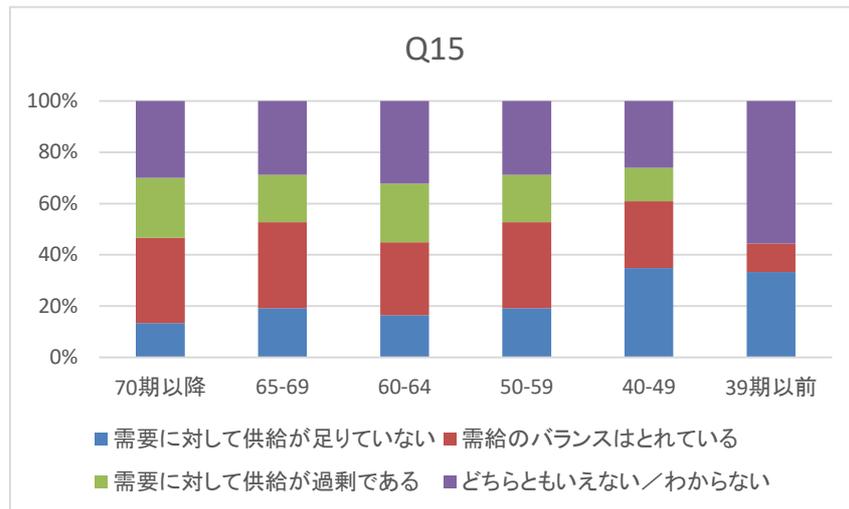


Q15 組織内弁護士の需給状況についてお尋ねします。【必須】あなたは現時点での日本全体の組織内弁護士の需給状況について、どのように感じていますか。

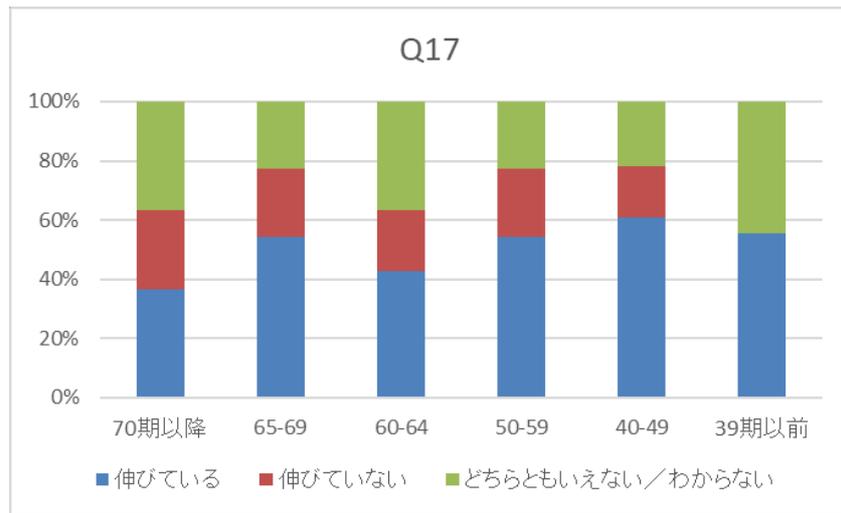
回答数： 879 スキップ数： 12



Answer Choices	70期以降	65-69	60-64	50-59	40-49	39期以前
需要に対して供給が足りていない	12	28	52	28	8	3
需給のバランスはとれている	30	49	90	49	6	1
需要に対して供給が過剰である	21	27	72	27	3	0
どちらともいえない/わからない	27	42	102	42	6	5

Q17 組織内弁護士の需要の変化についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で日本全体での組織内弁護士への需要は伸びていると思いますか。

回答数：879 スキップ数：12

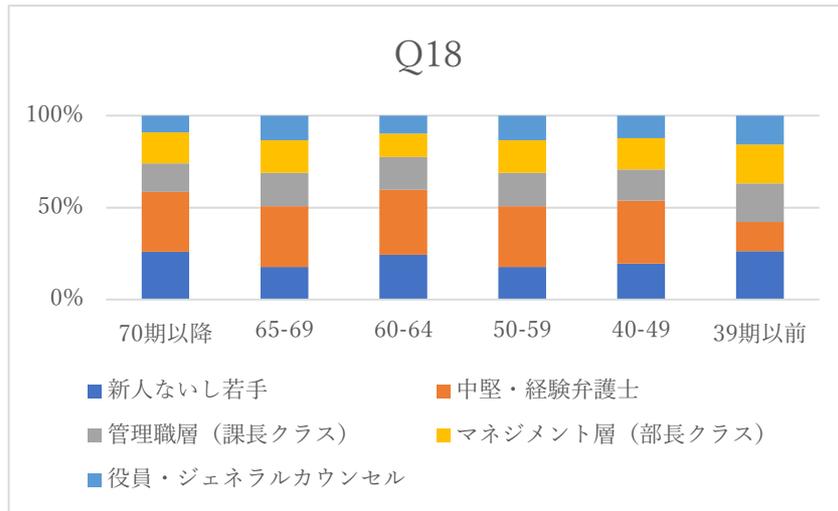


Answer Choices	70期以降	65-69	60-64	50-59	40-49	39期以前
伸びている	33	79	135	79	14	5
伸びていない	24	34	65	34	4	0
どちらともいえない/わからない	33	33	116	33	5	4

【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

Q18 需要が伸びていると感じるのは、次の層のうちどれですか（複数選択可）。【必須】

回答数：418 スキップ数：473

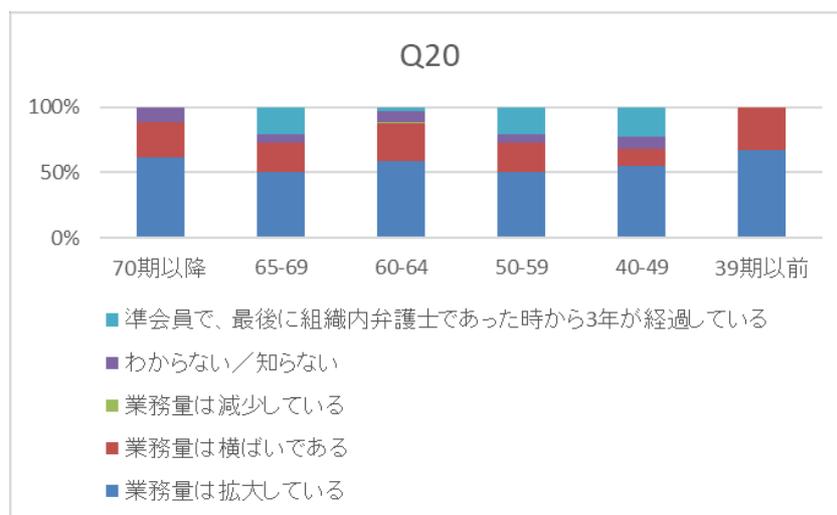


Answer Choices	70期以降	65-69	60-64	50-59	40-49	39期以前
新人ないし若手	20	37	75	37	8	5
中堅・経験弁護士	25	69	109	69	14	3
管理職層 (課長クラス)	12	38	55	38	7	4
マネジメント層 (部長クラス)	13	37	39	37	7	4
役員・ジェネラルカウンセル	7	28	30	28	5	3

【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

Q20 法務部門の業務量についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で、あなたの勤務先の法務部門では業務量が拡大していますか。準会員は直近約3年間で組織内弁護士としての体験がある場合にはご回答ください。勤務先で所属組織が法務部門でない方は、勤務先の法務部門についてご回答ください。

回答数：865 スキップ数：26

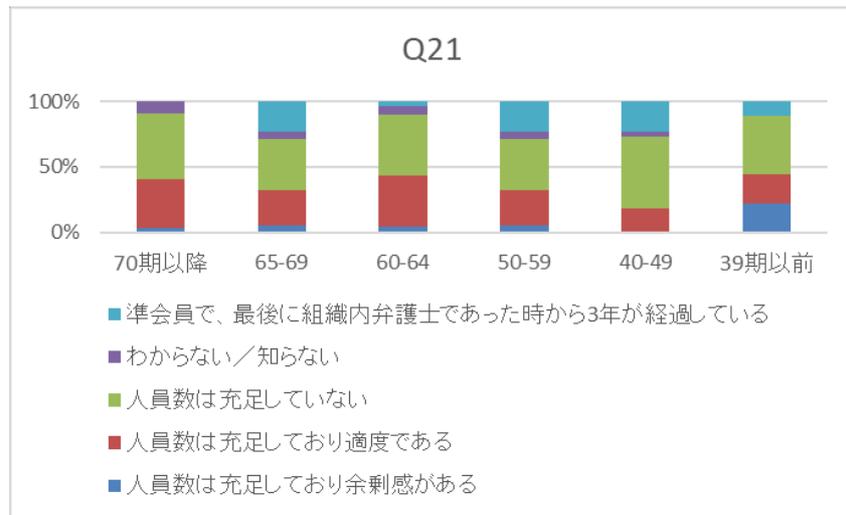


Answer Choices	70期以降	65-69	60-64	50-59	40-49	39期以前
業務量は拡大している	55	72	182	72	12	6
業務量は横ばいである	24	33	89	33	3	3
業務量は減少している	0	0	4	0	0	0
わからない／知らない	10	9	24	9	2	0
準会員で、最後に組織内弁護士であった時から3年が経過している	0	30	11	30	5	0

【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

Q21 法務部門の員数についてお尋ねします。【必須】現在、あなたの勤務先の法務部門の人員数は、業務量に対応するために充足していると思いますか。準会員は直近約3年間で組織内弁護士としての体験がある場合にはご回答ください。勤務先で所属組織が法務部門でない方は、勤務先の法務部門についてご回答ください。

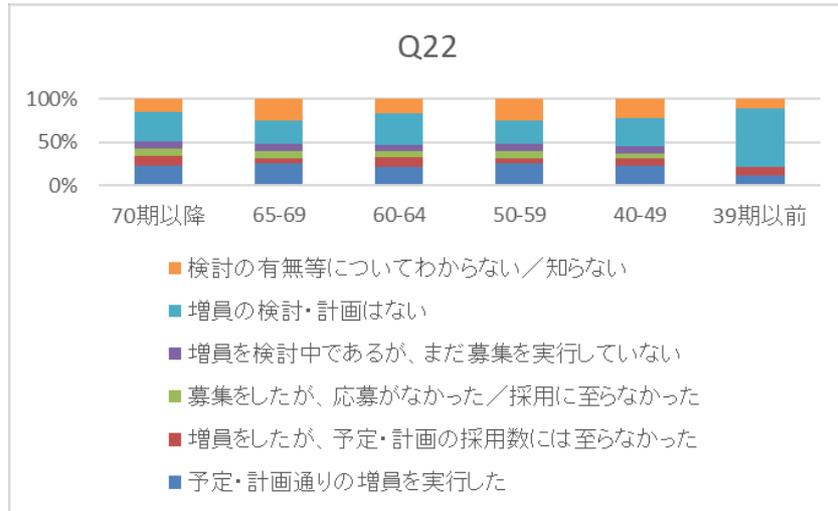
回答数：865 スキップ数：26



Answer Choices	70期以降	65-69	60-64	50-59	40-49	39期以前
人員数は充足しており余剰感がある	3	8	14	8	0	2
人員数は充足しており適度である	33	38	121	38	4	2
人員数は充足していない	45	56	145	56	12	4
わからない／知らない	8	8	19	8	1	0
準会員で、最後に組織内弁護士であった時から3年が経過している	0	34	11	34	5	1

Q22 所属組織における組織内弁護士の増員についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で、あなたの勤務先では、組織内弁護士（ないし弁護士有資格者）の増員が行われ、あるいは増員が検討されていますか。

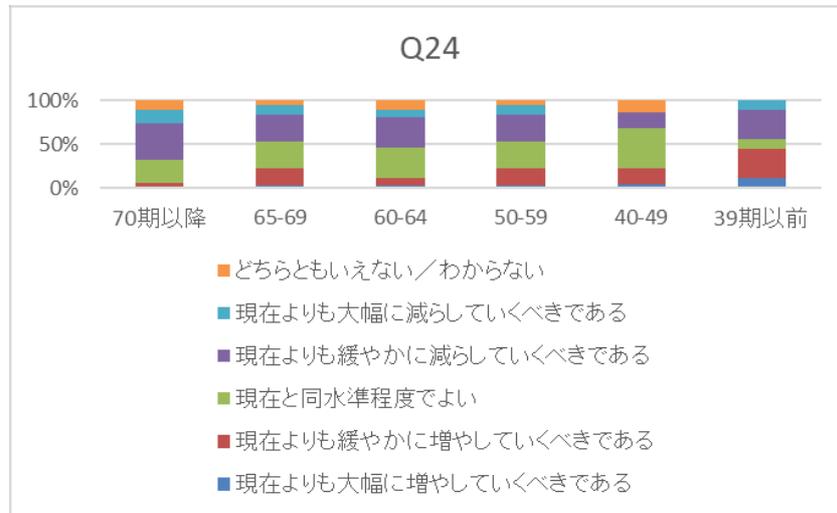
回答数：865 スキップ数：26



Answer Choices	70期以降	65-69	60-64	50-59	40-49	39期以前
予定・計画通りの増員を実行した	21	37	69	37	5	1
増員をしたが、予定・計画の採用数には至らなかった	9	9	31	9	2	1
募集をしたが、応募がなかった/採用に至らなかった	8	12	25	12	1	0
増員を検討中であるが、まだ募集を実行していない	7	11	20	11	2	0
増員の検討・計画はない	30	38	112	38	7	6
検討の有無等についてわからない/知らない	14	37	53	37	5	1

Q24 法曹人口の規模についてお尋ねします。【必須】現在（2021年9月時点）、日本の弁護士登録者数は約4万3千人ですが、日本の法曹人口の規模（約4万3千人）について、あなたはごどう思いますか（質問下に参考資料があります。）。日本弁護士連合会 > 弁護士白書 > 基礎的な統計情報 2020年度 内閣官房 > 法曹養成制度改革顧問会議 > 第18回（平成27年3月26日開催）配布資料

回答数：865 スキップ数：26

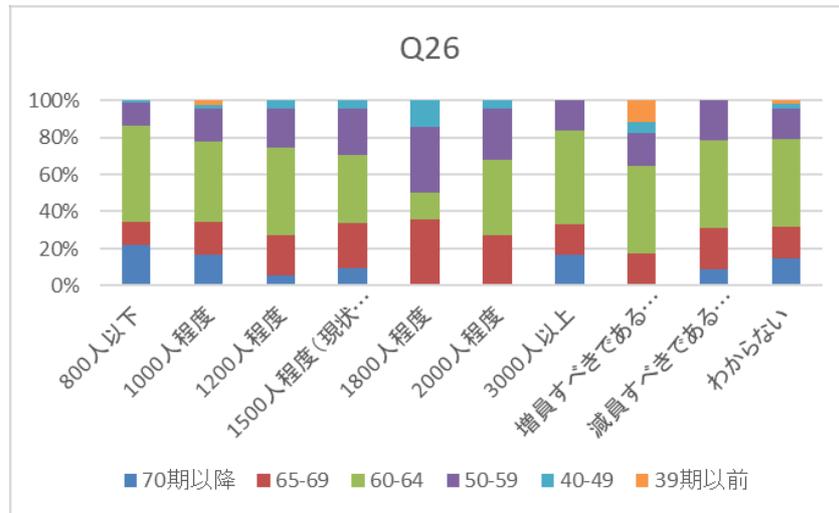


Answer Choices	70期以降	65-69	60-64	50-59	40-49	39期以前
現在よりも大幅に増やしていくべきである	1	5	9	5	1	1
現在よりも緩やかに増やしていくべきである	4	28	29	28	4	3
現在と同水準程度でよい	24	43	107	43	10	1
現在よりも緩やかに減らしていくべきである	37	44	104	44	4	3
現在よりも大幅に減らしていくべきである	13	16	29	16	0	1
どちらともいえない/わからない	10	8	32	8	3	0

【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

Q26 司法試験の合格者数についてお尋ねします。【必須】司法試験の年間合格者数について、現在の政府目標は「1500人程度」であり、2021年司法試験の合格者数は1421人、合格率は41.5%でした。あなたは、単年度の司法試験合格者数は、今後の数年間（今後約3年間程度）は、どれぐらいが適当と思いますか。法務省>法曹養成制度改革連絡協議会>第13回（令和元年12月18日開催）配付資料 法務省>司法試験の結果

回答数：865 スキップ数：26

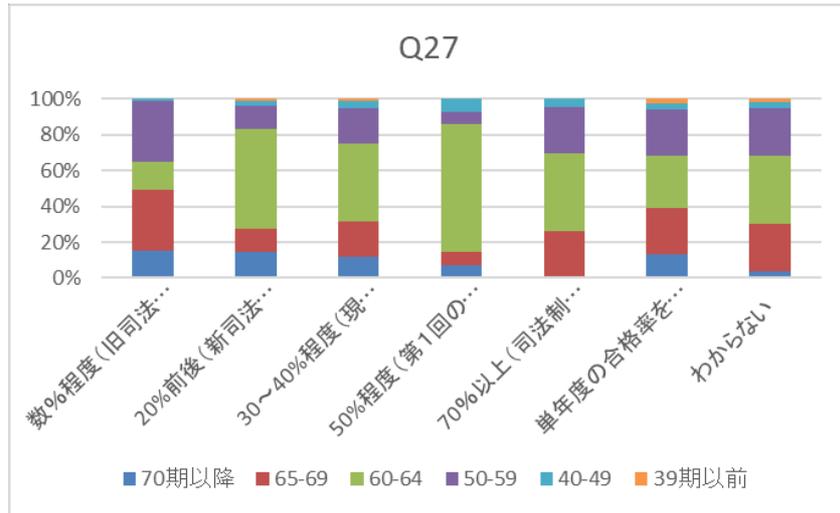


Answer Choices	70期以降	65-69	60-64	50-59	40-49	39期以前
800人以下	19	11	45	11	1	0
1000人程度	35	36	91	36	4	6
1200人程度	4	15	33	15	3	0
1500人程度（現状程度）	18	47	71	47	9	0
1800人程度	0	5	2	5	2	0
2000人程度	0	6	9	6	1	0
3000人以上	1	1	3	1	0	0
増員すべきであると考え、具体的な数値は今後さらに検討	0	3	8	3	1	2
減員すべきであると考え、具体的な数値は今後さらに検討	5	12	26	12	0	0
わからない	7	8	22	8	1	1

【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

Q27 あなたは、単年度の司法試験合格率は、今後の数年間（今後約3年間程度）は、どれぐらいが適当と思いますか。【必須】

回答数： 865 スキップ数： 26

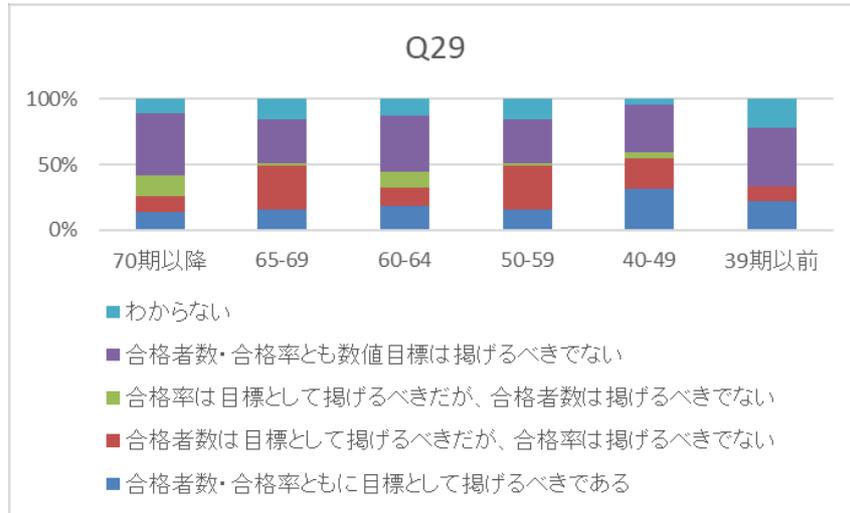


Answer Choices	70期以降	65-69	60-64	50-59	40-49	39期以前
数%程度（旧司法試験・予備試験並み）	12	27	12	27	1	0
20%前後（新司法試験で最も合格率が低かったときの水準）	43	38	163	38	8	3
30～40%程度（現状の水準）	16	27	60	27	5	2
50%程度（第1回の新司法試験、最も合格率が高かったときの水準）	1	1	10	1	1	0
70%以上（司法制度改革の初期の目標水準）	0	6	10	6	1	0
単年度の合格率を想定することは不適當／不可能である	15	30	34	30	4	3
わからない	2	15	21	15	2	1

【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

Q29 司法試験の合格数・合格率に関する数値目標の是非についてお尋ねします。【必須】JILAに限らず、およそ法曹人口をめぐる提言等の中で司法試験合格者数と合格率の数値目標を掲げることについて、あなたはごどう思いますか。

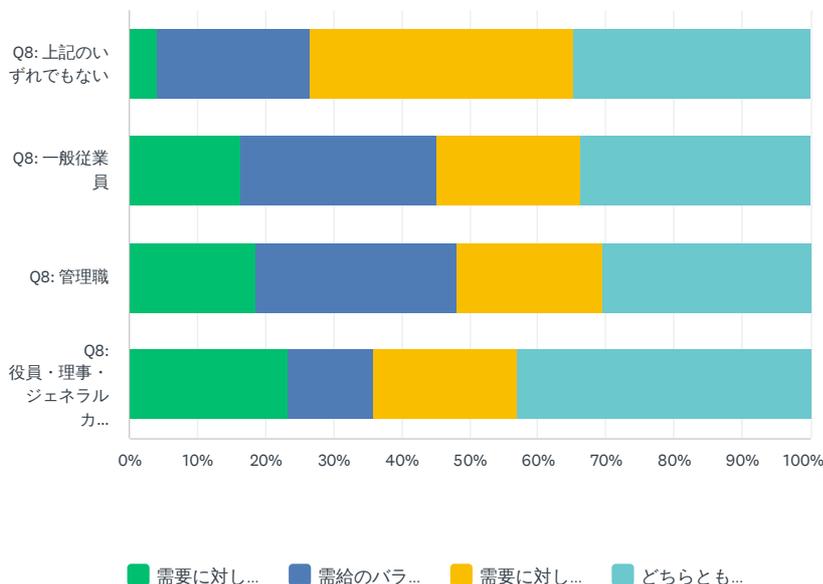
回答数：865 スキップ数：26



Answer Choices	70期以降	65-69	60-64	50-59	40-49	39期以前
合格者数・合格率ともに目標として掲げるべきである	12	23	58	23	7	2
合格者数は目標として掲げるべきだが、合格率は掲げるべきで	11	47	41	47	5	1
合格率は目標として掲げるべきだが、合格者数は掲げるべきで	14	4	38	4	1	0
合格者数・合格率とも数値目標は掲げるべきでない	42	48	132	48	8	4
わからない	10	22	41	22	1	2

Q15 組織内弁護士の需給状況についてお尋ねします。【必須】あなたは現時点での日本全体の組織内弁護士の需給状況について、どのように感じていますか。

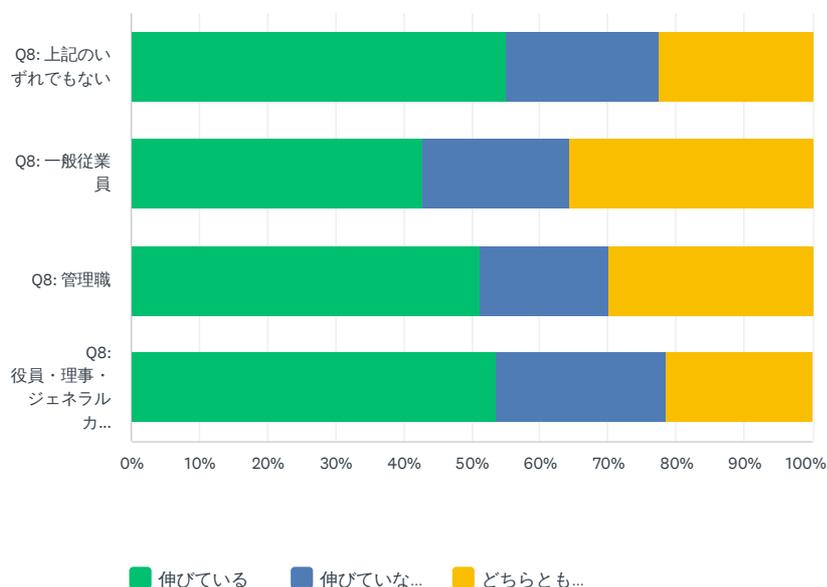
回答数：879 スキップ数：12



	需要に対して供給が足りていない	需給のバランスはとれている	需要に対して供給が過剰である	どちらともいえない/わからない	合計
Q8: 上記のいずれでもない (A)	4.08% 2 BCD	22.45% 11	38.78% 19 BC	34.69% 17	5.57% 49
Q8: 一般従業員 (B)	16.34% 74 A	28.92% 131 D	20.97% 95 A	33.77% 153	51.54% 453
Q8: 管理職 (C)	18.69% 60 A	29.28% 94 D	21.50% 69 A	30.53% 98	36.52% 321
Q8: 役員・理事・ジェネラルカウ セル (D)	23.21% 13 A	12.50% 7 BC	21.43% 12	42.86% 24	6.37% 56
全回答数	149	243	195	292	879

Q17 組織内弁護士の需要の変化についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で日本全体での組織内弁護士への需要は伸びていると思いますか。

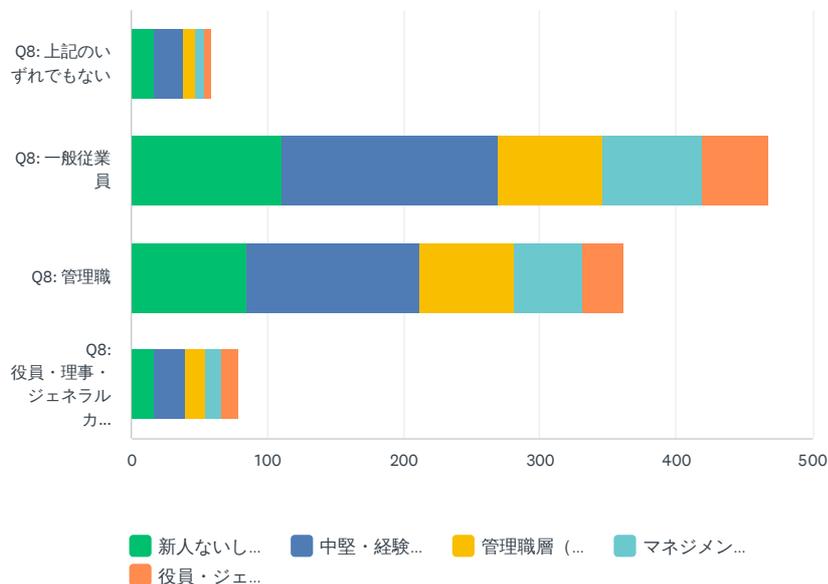
回答数：879 スキップ数：12



	伸びている	伸びていない	どちらともいえない/わからない	合計
Q8: 上記のいずれでもない (A)	55.10% 27	22.45% 11	22.45% 11	5.57% 49
Q8: 一般従業員 (B)	42.83% 194 C	21.63% 98	35.54% 161 D	51.54% 453
Q8: 管理職 (C)	51.09% 164 B	19.00% 61	29.91% 96	36.52% 321
Q8: 役員・理事・ジェネラルカウンセル (D)	53.57% 30	25.00% 14	21.43% 12 B	6.37% 56
全回答数	415	184	280	879

Q18 需要が伸びていると感じるのは、次の層のうちどれですか（複数選択可）。【必須】

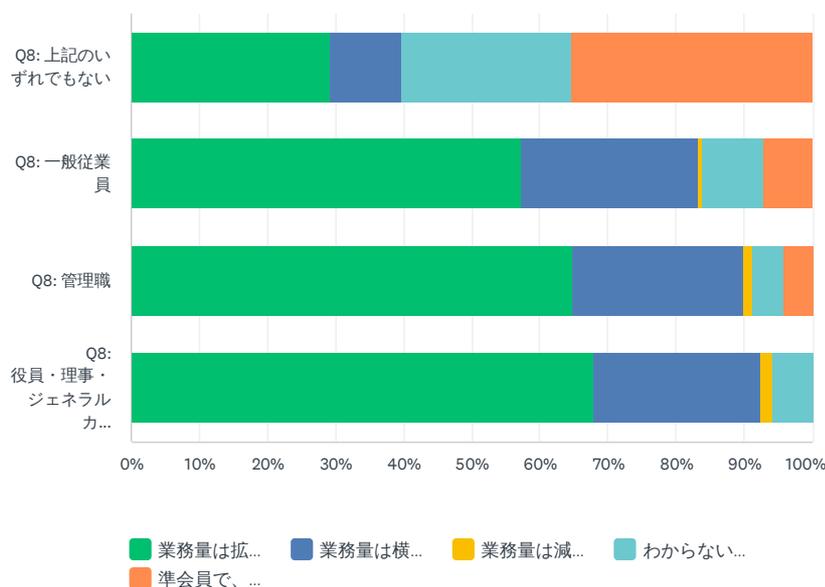
回答数：418 スキップ数：473



	新人ないし若手	中堅・経験弁護士	管理職層 (課長クラス)	マネジメント層 (部長クラス)	役員・ジェネラルカウンセル	合計
Q8: 上記のいずれでもない (A)	59.26% 16	81.48% 22	33.33% 9	25.93% 7	18.52% 5	14.11% 59
Q8: 一般従業員 (B)	56.12% 110	81.63% 160	39.29% 77	36.73% 72	25.00% 49	111.96% 468
Q8: 管理職 (C)	51.83% 85	77.44% 127	42.07% 69	30.49% 50	18.90% 31 D	86.60% 362
Q8: 役員・理事・ジェネラルカウンセル (D)	51.61% 16	77.42% 24	45.16% 14	38.71% 12	41.94% 13 C	18.90% 79
全回答数	227	333	169	141	98	418

Q20 法務部門の業務量についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で、あなたの勤務先の法務部門では業務量が拡大していますか。準会員は直近約3年間で組織内弁護士としての体験がある場合にはご回答ください。勤務先で所属組織が法務部門でない方は、勤務先の法務部門についてご回答ください。

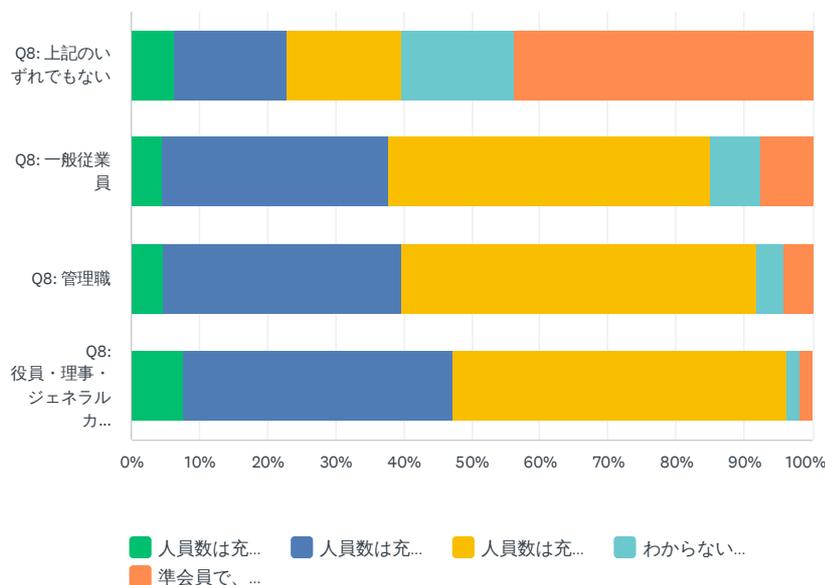
回答数：865 スキップ数：26



	業務量は拡大している	業務量は横ばいである	業務量は減少している	わからない/知らない	準会員で、最後に組織内弁護士であった時から3年が経過している	合計
Q8: 上記のいずれでもない (A)	29.17% 14 BCD	10.42% 5 BC	0.00% 0	25.00% 12 BCD	35.42% 17 BCD	5.55% 48
Q8: 一般従業員 (B)	57.17% 255 AC	26.01% 116 A	0.67% 3	8.97% 40 AC	7.17% 32 AD	51.56% 446
Q8: 管理職 (C)	64.78% 206 AB	25.16% 80 A	1.26% 4	4.72% 15 AB	4.09% 13 A	36.76% 318
Q8: 役員・理事・ジェネラル カウンセル (D)	67.92% 36 A	24.53% 13	1.89% 1	5.66% 3 A	0.00% 0 AB	6.13% 53
全回答数	511	214	8	70	62	865

Q21 法務部門の員数についてお尋ねします。【必須】現在、あなたの勤務先の法務部門の人員数は、業務量に対応するために充足していると思いますか。準会員は直近約3年間で組織内弁護士としての体験がある場合にはご回答ください。勤務先で所属組織が法務部門でない方は、勤務先の法務部門についてご回答ください。

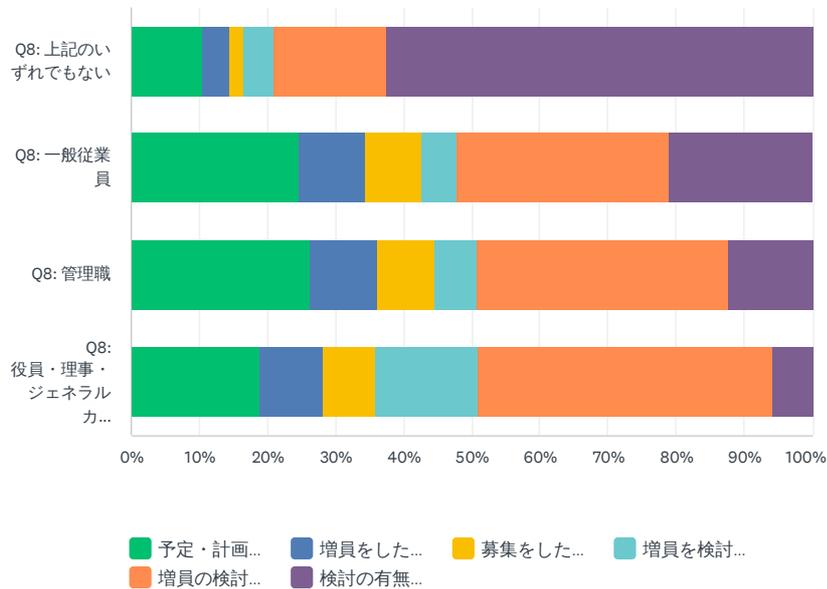
回答数：865 スキップ数：26



	人員数は充足しており 余力感がある	人員数は充足しており 適度である	人員数は充足 していない	わからない /知らない	準会員で、最後に組織内弁護士であった 時から3年が経過している	合計
Q8: 上記のいずれでもない (A)	6.25% 3	16.67% 8 BCD	16.67% 8 BCD	16.67% 8 BCD	43.75% 21 BCD	5.55% 48
Q8: 一般従業員 (B)	4.48% 20	33.41% 149 A	47.09% 210 A	7.40% 33 A	7.62% 34 AC	51.56% 446
Q8: 管理職 (C)	4.72% 15	34.91% 111 A	52.20% 166 A	4.09% 13 A	4.09% 13 AB	36.76% 318
Q8: 役員・理事・ジェネラル カウンセル (D)	7.55% 4	39.62% 21 A	49.06% 26 A	1.89% 1 A	1.89% 1 A	6.13% 53
全回答数	42	289	410	55	69	865

Q22 所属組織における組織内弁護士の増員についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で、あなたの勤務先では、組織内弁護士（ないし弁護士有資格者）の増員が行われ、あるいは増員が検討されていますか。

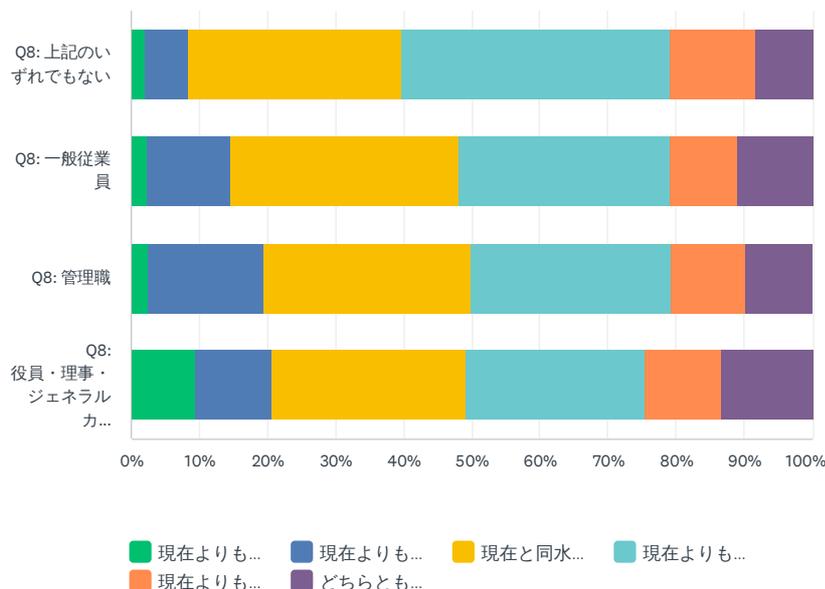
回答数：865 スキップ数：26



	予定・計画通りの増員を実行した	増員をしたが、予定・計画の採用数には至らなかった	募集をしたが、応募がなかった/採用に至らなかった	増員を検討中であるが、まだ募集を実行していない	増員の検討・計画はない	検討の有無等についてわからない/知らない	合計
Q8: 上記のいずれでもない (A)	10.42% 5 BC	4.17% 2	2.08% 1	4.17% 2	16.67% 8 BCD	62.50% 30 BCD	5.55% 48
Q8: 一般従業員 (B)	24.44% 109 A	9.87% 44	8.52% 38	4.93% 22 D	31.17% 139 A	21.08% 94 ACD	51.56% 446
Q8: 管理職 (C)	26.10% 83 A	10.06% 32	8.49% 27	5.97% 19 D	37.11% 118 A	12.26% 39 AB	36.76% 318
Q8: 役員・理事・ジェネラルカウンセル (D)	18.87% 10	9.43% 5	7.55% 4	15.09% 8 BC	43.40% 23 A	5.66% 3 AB	6.13% 53
全回答数	207	83	70	51	288	166	865

Q24 法曹人口の規模についてお尋ねします。【必須】現在（2021年9月時点）、日本の弁護士登録者数は約4万3千人ですが、日本の法曹人口の規模（約4万3千人）について、あなたはどのように思いますか（質問下に参考資料があります。）。日本弁護士連合会＞弁護士白書＞基礎的な統計情報 2020年度 内閣官房＞法曹養成制度改革顧問会議＞第18回（平成27年3月26日開催）配布資料

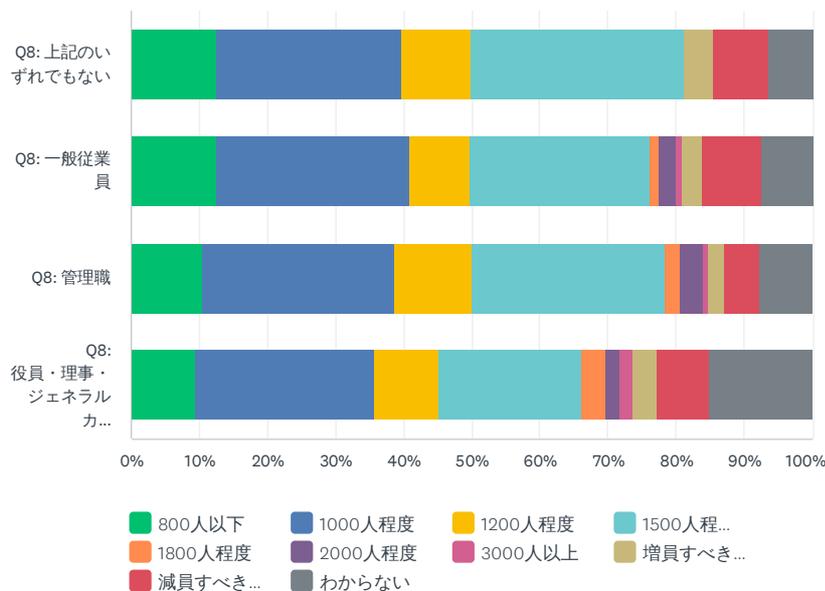
回答数：865 スキップ数：26



	現在よりも大幅に増やしていくべきである	現在よりも緩やかに増やしていくべきである	現在と同水準程度でよい	現在よりも緩やかに減らしていくべきである	現在よりも大幅に減らしていくべきである	どちらともいえない/わからない	合計
Q8: 上記のいずれでもない (A)	2.08% 1	6.25% 3	31.25% 15	39.58% 19	12.50% 6	8.33% 4	5.55% 48
Q8: 一般従業員 (B)	2.24% 10 D	12.33% 55	33.41% 149	31.17% 139	9.87% 44	10.99% 49	51.56% 446
Q8: 管理職 (C)	2.52% 8 D	16.98% 54	30.50% 97	29.25% 93	11.01% 35	9.75% 31	36.76% 318
Q8: 役員・理事・ジェネラルカ... (D)	9.43% 5 BC	11.32% 6	28.30% 15	26.42% 14	11.32% 6	13.21% 7	6.13% 53
全回答数	24	118	276	265	91	91	865

Q26 司法試験の合格者数についてお尋ねします。【必須】司法試験の年間合格者数について、現在の政府目標は「1500人程度」であり、2021年司法試験の合格者数は1421人、合格率は41.5%でした。あなたは、単年度の司法試験合格者数は、今後の数年間（今後約3年間程度）は、どれぐらいが適当と思いますか。法務省>法曹養成制度改革連絡協議会>第13回（令和元年12月18日開催）配付資料 法務省>司法試験の結果

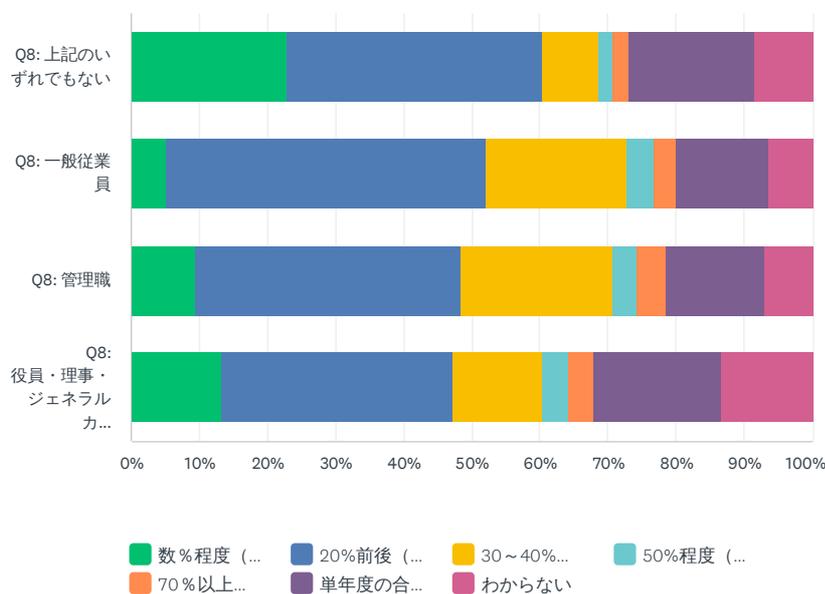
回答数：865 スキップ数：26



	800人以下	1000人程度	1200人程度	1500人程度 (現状程度)	1800人程度	2000人程度	3000人以上	増員すべきであるが、具体的な数値は今後さらに検討すべき	減員すべきであるが、具体的な数値は今後さらに検討すべき	わからない	合計
Q8: 上記のいずれでもない (A)	12.50% 6	27.08% 13	10.42% 5	31.25% 15	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	4.17% 2	8.33% 4	6.25% 3	5.55% 48
Q8: 一般従業員 (B)	12.56% 56	28.25% 126	8.97% 40	26.46% 118	1.35% 6	2.47% 11	0.90% 4	2.91% 13	8.74% 39	7.40% 33	51.56% 446
Q8: 管理職 (C)	10.38% 33	28.30% 90	11.32% 36	28.30% 90	2.20% 7	3.46% 11	0.63% 2	2.52% 8	5.03% 16	7.86% 25	36.76% 318
Q8: 役員・理事・ジェネラルカウンセラー (D)	9.43% 5	26.42% 14	9.43% 5	20.75% 11	3.77% 2	1.89% 1	1.89% 1	3.77% 2	7.55% 4	15.09% 8	6.13% 53
全回答数	100	243	86	234	15	23	7	25	63	69	865

Q27 あなたは、単年度の司法試験合格率は、今後の数年間（今後約3年間程度）は、どれぐらいが適当と思いますか。【必須】

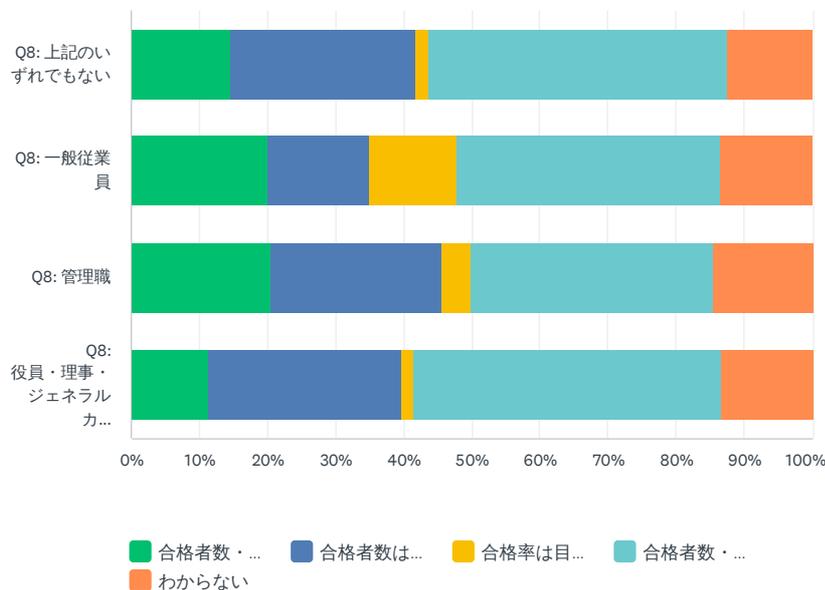
回答数：865 スキップ数：26



	数%程度 (旧司法試験・予備試験並み)	20%前後 (新司法試験で最も合格率が低かったときの水準)	30~40%程度 (現状の水準)	50%程度 (第1回の新司法試験、最も合格率が高かったときの水準)	70%以上 (司法制度改革の初期の目標水準)	単年度の合格率を想定することは不適当/不可能である	わからない	合計
Q8: 上記のいずれでもない (A)	22.92% 11 BC	37.50% 18	8.33% 4 BC	2.08% 1	2.08% 1	18.75% 9	8.33% 4	5.55% 48
Q8: 一般従業員 (B)	5.16% 23 ACD	47.09% 210 C	20.63% 92 A	3.81% 17	3.36% 15	13.68% 61	6.28% 28	51.56% 446
Q8: 管理職 (C)	9.43% 30 AB	38.99% 124 B	22.33% 71 A	3.46% 11	4.40% 14	14.47% 46	6.92% 22	36.76% 318
Q8: 役員・理事・ジェネラルカウンセル (D)	13.21% 7 B	33.96% 18	13.21% 7	3.77% 2	3.77% 2	18.87% 10	13.21% 7	6.13% 53
全回答数	71	370	174	31	32	126	61	865

Q29 司法試験の合格数・合格率に関する数値目標の是非についてお尋ねします。【必須】JILAに限らず、およそ法曹人口をめぐる提言等の中で司法試験合格者数と合格率の数値目標を掲げることについて、あなたはどのように思いますか。

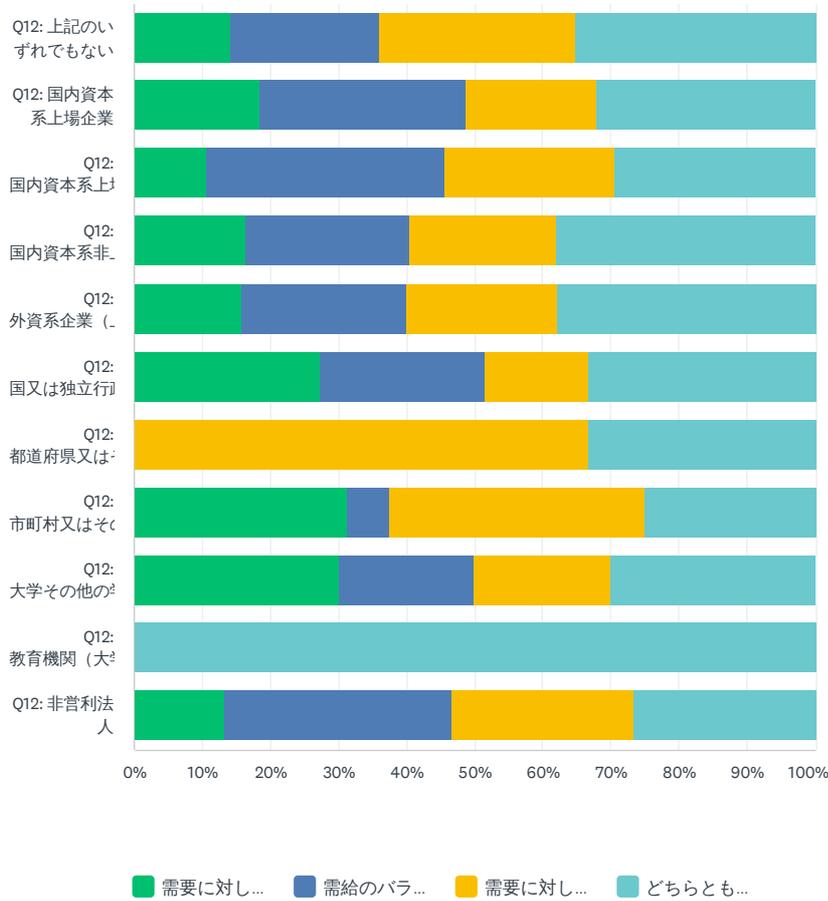
回答数：865 スキップ数：26



	合格者数・合格率ともに目標として掲げるべきである	合格者数は目標として掲げるべきだが、合格率は掲げるべきでない	合格率は目標として掲げるべきだが、合格者数は掲げるべきでない	合格者数・合格率とも数値目標は掲げるべきでない	わからない	合計
Q8: 上記のいずれでもない (A)	14.58% 7	27.08% 13 B	2.08% 1 B	43.75% 21	12.50% 6	5.55% 48
Q8: 一般従業員 (B)	19.96% 89	15.02% 67 ACD	12.78% 57 ACD	38.79% 173	13.45% 60	51.56% 446
Q8: 管理職 (C)	20.44% 65	25.16% 80 B	4.40% 14 B	35.53% 113	14.47% 46	36.76% 318
Q8: 役員・理事・ジェネラルカウセル (D)	11.32% 6	28.30% 15 B	1.89% 1 B	45.28% 24	13.21% 7	6.13% 53
全回答数	167	175	73	331	119	865

Q15 組織内弁護士の需給状況についてお尋ねします。【必須】あなたは現時点での日本全体の組織内弁護士の需給状況について、どのように感じていますか。

回答数：879 スキップ数：12

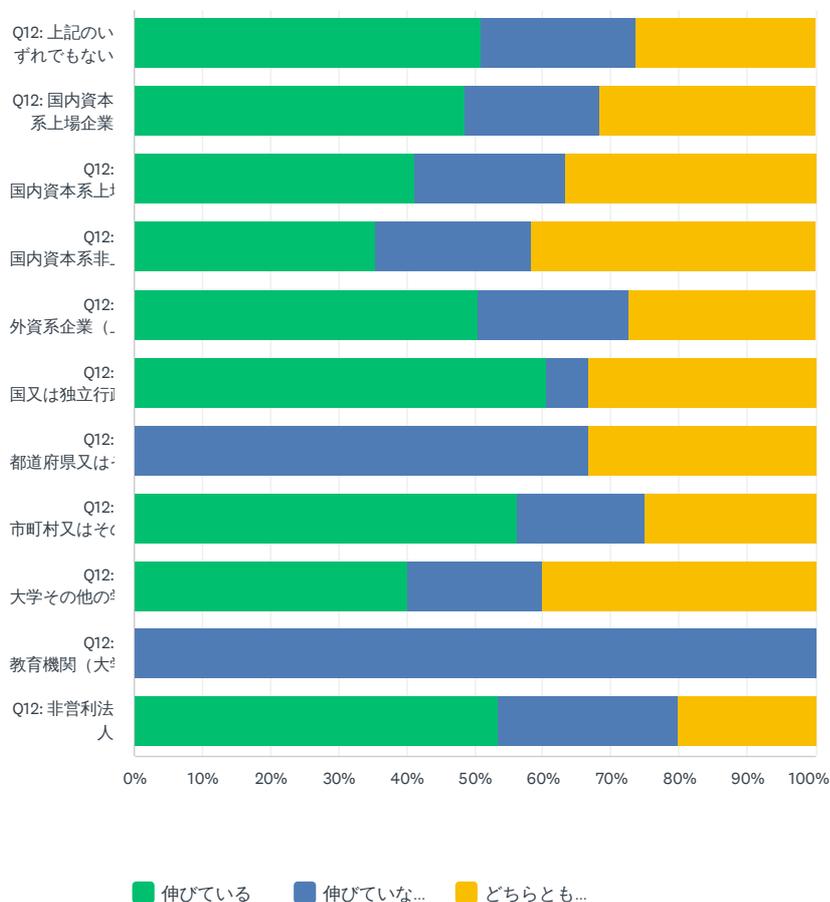


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	需要に対して供給が足りていない	需給のバランスはとれている	需要に対して供給が過剰である	どちらともいえない／わからない	合計
Q12: 上記のいずれでもない (A)	14.04% 16	21.93% 25 C	28.95% 33 B	35.09% 40	12.97% 114
Q12: 国内資本系上場企業 (B)	18.45% 74	30.17% 121	19.20% 77 A	32.17% 129	45.62% 401
Q12: 国内資本系上場企業の関連会社 (非上場) (C)	10.71% 12 F	34.82% 39 A	25.00% 28	29.46% 33	12.74% 112
Q12: 国内資本系非上場企業 (国内資本系上場企業の関連会社を除く) (D)	16.46% 13	24.05% 19	21.52% 17	37.97% 30	8.99% 79
Q12: 外資系企業 (上場・非上場を問わない) (E)	15.79% 15	24.21% 23	22.11% 21	37.89% 36	10.81% 95
Q12: 国又は独立行政法人等 (学術研究機関を除く) (F)	27.27% 9 C	24.24% 8	15.15% 5	33.33% 11	3.75% 33
Q12: 都道府県又はその地方独立行政法人等 (学術研究機関を除く) (G)	0.00% 0	0.00% 0	66.67% 2	33.33% 1	0.34% 3
Q12: 市町村又はその地方独立行政法人等 (学術研究機関を除く) (H)	31.25% 5	6.25% 1	37.50% 6	25.00% 4	1.82% 16
Q12: 大学その他の学術研究機関 (I)	30.00% 3	20.00% 2	20.00% 2	30.00% 3	1.14% 10
Q12: 教育機関 (大学その他の学術研究機関を除く) (J)	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	100.00% 1	0.11% 1
Q12: 非営利法人 (K)	13.33% 2	33.33% 5	26.67% 4	26.67% 4	1.71% 15
全回答数	149	243	195	292	879

Q17 組織内弁護士の需要の変化についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で日本全体での組織内弁護士への需要は伸びていると思いますか。

回答数：879 スキップ数：12

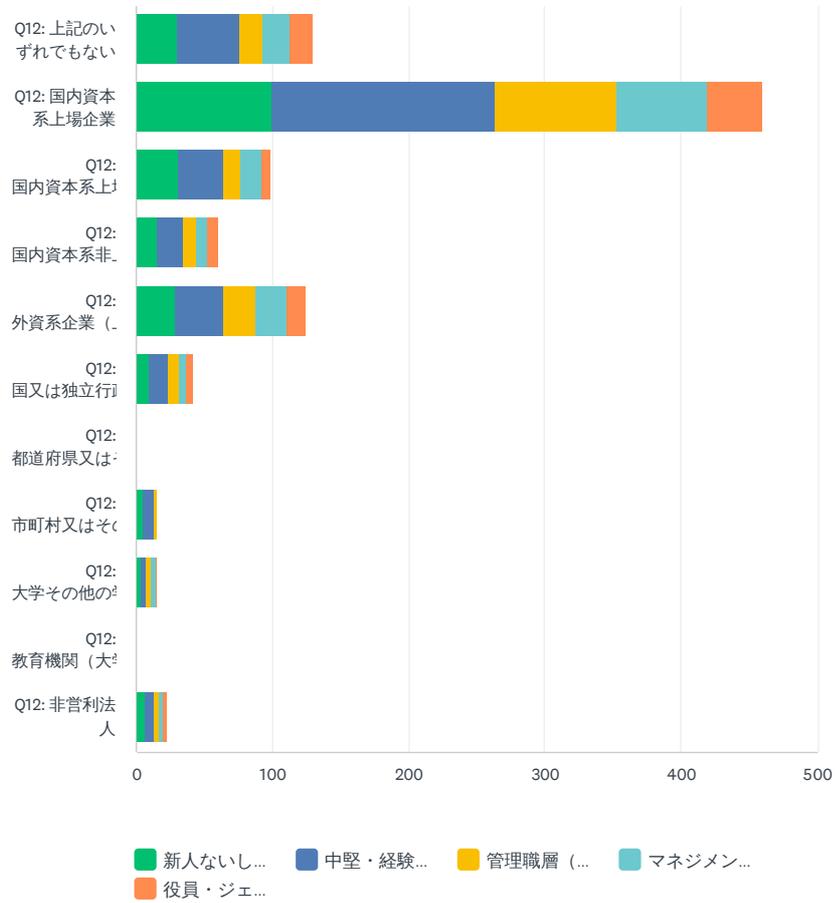


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	伸びている	伸びていない	どちらともいえない／わからない	合計
Q12: 上記のいずれでもない (A)	50.88% 58 D	22.81% 26 F	26.32% 30 D	12.97% 114
Q12: 国内資本系上場企業 (B)	48.38% 194 D	19.95% 80	31.67% 127	45.62% 401
Q12: 国内資本系上場企業の関連会社 (非上場) (C)	41.07% 46 F	22.32% 25 F	36.61% 41	12.74% 112
Q12: 国内資本系非上場企業 (国内資本系上場企業の関連会社を除く) (D)	35.44% 28 ABEF	22.78% 18 F	41.77% 33 AE	8.99% 79
Q12: 外資系企業 (上場・非上場を問わない) (E)	50.53% 48 D	22.11% 21 F	27.37% 26 D	10.81% 95
Q12: 国又は独立行政法人等 (学術研究機関を除く) (F)	60.61% 20 CD	6.06% 2 ACDE	33.33% 11	3.75% 33
Q12: 都道府県又はその地方独立行政法人等 (学術研究機関を除く) (G)	0.00% 0	66.67% 2	33.33% 1	0.34% 3
Q12: 市町村又はその地方独立行政法人等 (学術研究機関を除く) (H)	56.25% 9	18.75% 3	25.00% 4	1.82% 16
Q12: 大学その他の学術研究機関 (I)	40.00% 4	20.00% 2	40.00% 4	1.14% 10
Q12: 教育機関 (大学その他の学術研究機関を除く) (J)	0.00% 0	100.00% 1	0.00% 0	0.11% 1
Q12: 非営利法人 (K)	53.33% 8	26.67% 4	20.00% 3	1.71% 15
全回答数	415	184	280	879

Q18 需要が伸びていると感じるのは、次の層のうちどれですか（複数選択可）。【必須】

回答数：418 スキップ数：473

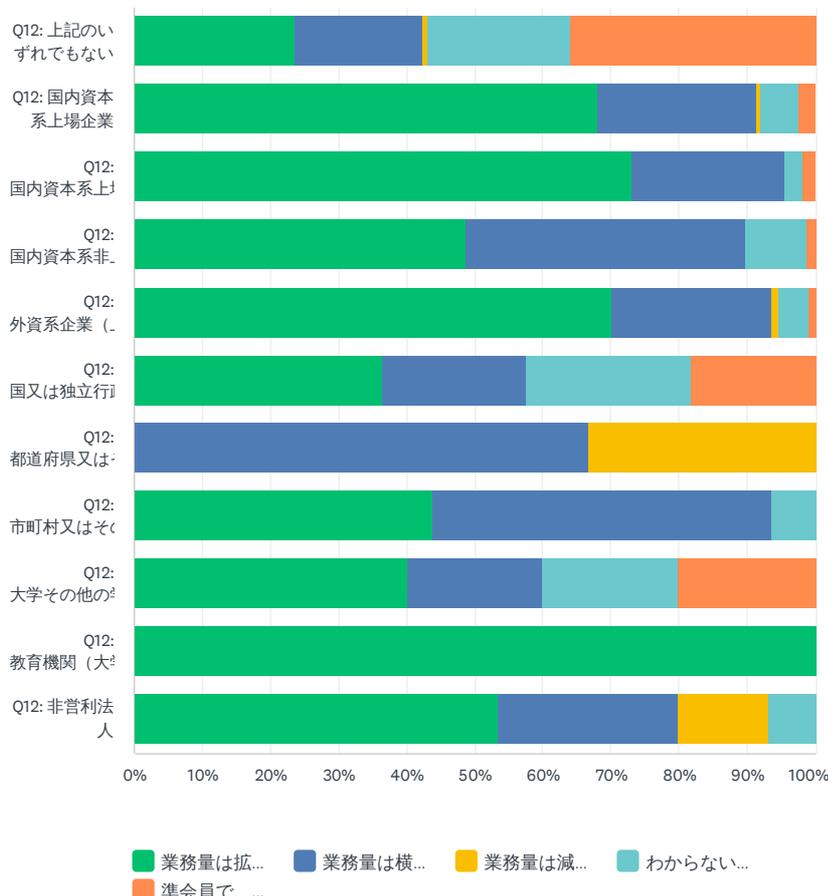


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	新人ない し若手	中堅・経験 弁護士	管理職層（課長 クラス）	マネジメント層（部長 クラス）	役員・ジェネラルカ ウンセル	合計
Q12: 上記のいずれでもない (A)	51.72% 30	79.31% 46	29.31% 17	32.76% 19	31.03% 18	31.10% 130
Q12: 国内資本系上場企業 (B)	50.77% 99 C	84.62% 165	45.64% 89	33.85% 66	21.03% 41	110.05% 460
Q12: 国内資本系上場企業の関連会社（非上場）(C)	67.39% 31 B	71.74% 33	28.26% 13	32.61% 15	15.22% 7	23.68% 99
Q12: 国内資本系非上場企業（国内資本系上場企業の 関連会社を除く）(D)	51.72% 15	68.97% 20	31.03% 9	27.59% 8	27.59% 8	14.35% 60
Q12: 外資系企業（上場・非上場を問わない）(E)	59.18% 29	71.43% 35	48.98% 24	44.90% 22	30.61% 15	29.90% 125
Q12: 国又は独立行政法人等（学術研究機関を除く） (F)	45.00% 9	75.00% 15	40.00% 8	25.00% 5	25.00% 5	10.05% 42
Q12: 都道府県又はその地方独立行政法人等（学術研 究機関を除く）(G)	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0
Q12: 市町村又はその地方独立行政法人等（学術研究 機関を除く）(H)	55.56% 5	88.89% 8	22.22% 2	0.00% 0	0.00% 0	3.59% 15
Q12: 大学その他の学術研究機関 (I)	75.00% 3	100.00% 4	100.00% 4	75.00% 3	25.00% 1	3.59% 15
Q12: 教育機関（大学その他の学術研究機関を除く） (J)	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0
Q12: 非営利法人 (K)	75.00% 6	87.50% 7	37.50% 3	37.50% 3	37.50% 3	5.26% 22
全回答数	227	333	169	141	98	418

Q20 法務部門の業務量についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で、あなたの勤務先の法務部門では業務量が拡大していますか。準会員は直近約3年間で組織内弁護士としての体験がある場合にはご回答ください。勤務先で所属組織が法務部門でない方は、勤務先の法務部門についてご回答ください。

回答数：865 スキップ数：26

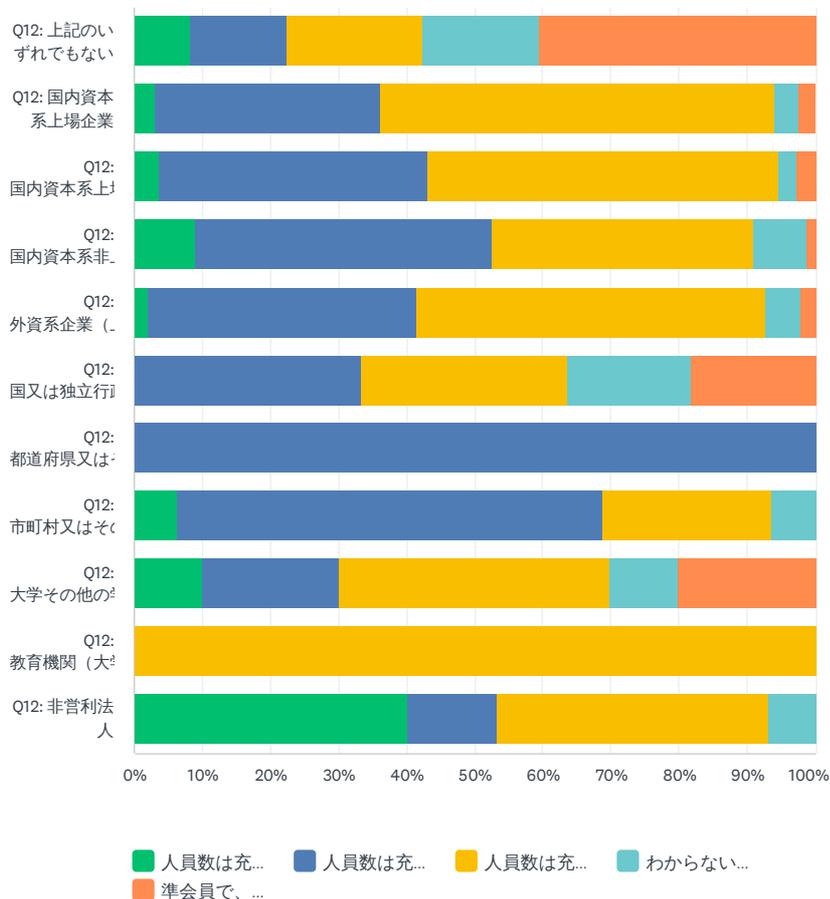


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	業務量は拡大している	業務量は横ばいである	業務量は減少している	わからない／知らない	準会員で、最後に組織内弁護士であった時から3年が経過している	合計
Q12: 上記のいずれでもない (A)	23.42% 26 BCDE	18.92% 21 D	0.90% 1	20.72% 23 BCDE	36.04% 40 BCDE	12.83% 111
Q12: 国内資本系上場企業 (B)	68.19% 268 ADF	23.16% 91 D	0.76% 3	5.34% 21 AF	2.54% 10 AF	45.43% 393
Q12: 国内資本系上場企業の関連会社 (非上場) (C)	72.97% 81 ADF	22.52% 25 D	0.00% 0	2.70% 3 AF	1.80% 2 AF	12.83% 111
Q12: 国内資本系非上場企業 (国内資本系上場企業の関連会社を除く) (D)	48.72% 38 ABCE	41.03% 32 ABCEF	0.00% 0	8.97% 7 AF	1.28% 1 AF	9.02% 78
Q12: 外資系企業 (上場・非上場を問わない) (E)	70.21% 66 ADF	23.40% 22 D	1.06% 1	4.26% 4 AF	1.06% 1 AF	10.87% 94
Q12: 国又は独立行政法人等 (学術研究機関を除く) (F)	36.36% 12 BCE	21.21% 7 D	0.00% 0	24.24% 8 BCDE	18.18% 6 BCDE	3.82% 33
Q12: 都道府県又はその地方独立行政法人等 (学術研究機関を除く) (G)	0.00% 0	66.67% 2	33.33% 1	0.00% 0	0.00% 0	0.35% 3
Q12: 市町村又はその地方独立行政法人等 (学術研究機関を除く) (H)	43.75% 7	50.00% 8	0.00% 0	6.25% 1	0.00% 0	1.85% 16
Q12: 大学その他の学術研究機関 (I)	40.00% 4	20.00% 2	0.00% 0	20.00% 2	20.00% 2	1.16% 10
Q12: 教育機関 (大学その他の学術研究機関を除く) (J)	100.00% 1	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.12% 1
Q12: 非営利法人 (K)	53.33% 8	26.67% 4	13.33% 2	6.67% 1	0.00% 0	1.73% 15
全回答数	511	214	8	70	62	865

Q21 法務部門の員数についてお尋ねします。【必須】現在、あなたの勤務先の法務部門の人員数は、業務量に対応するために充足していると思いますか。準会員は直近約3年間で組織内弁護士としての体験がある場合にはご回答ください。勤務先で所属組織が法務部門でない方は、勤務先の法務部門についてご回答ください。

回答数：865 スキップ数：26

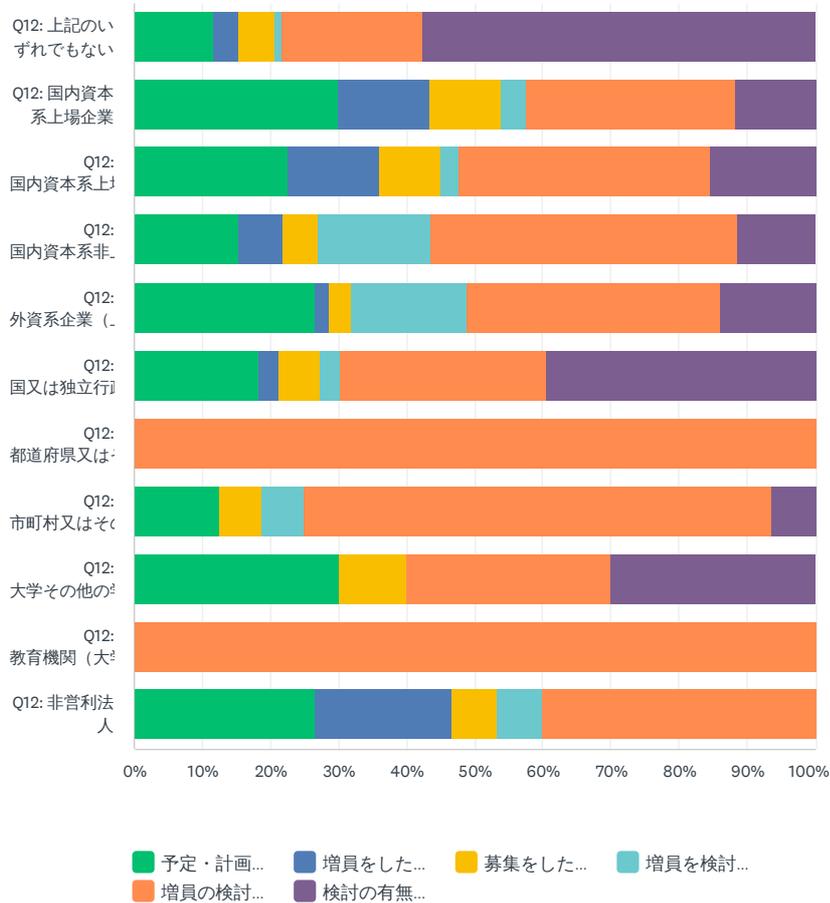


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	人員数は充足しており余剰感がある	人員数は充足しており適度である	人員数は充足していない	わからない／知らない	準会員で、最後に組織内弁護士であった時から3年が経過している	合計
Q12: 上記のいずれでもない (A)	8.11% 9 B	14.41% 16 BCDEF	19.82% 22 BCDE	17.12% 19 BCE	40.54% 45 BCDEF	12.83% 111
Q12: 国内資本系上場企業 (B)	3.05% 12 AD	33.08% 130 A	58.02% 228 ADF	3.31% 13 AF	2.54% 10 AF	45.43% 393
Q12: 国内資本系上場企業の関連会社 (非上場) (C)	3.60% 4	39.64% 44 A	51.35% 57 AF	2.70% 3 AF	2.70% 3 AF	12.83% 111
Q12: 国内資本系非上場企業 (国内資本系上場企業の関連会社を除く) (D)	8.97% 7 BE	43.59% 34 A	38.46% 30 AB	7.69% 6	1.28% 1 AF	9.02% 78
Q12: 外資系企業 (上場・非上場を問わない) (E)	2.13% 2 D	39.36% 37 A	51.06% 48 AF	5.32% 5 AF	2.13% 2 AF	10.87% 94
Q12: 国又は独立行政法人等 (学術研究機関を除く) (F)	0.00% 0	33.33% 11 A	30.30% 10 BCE	18.18% 6 BCE	18.18% 6 ABCDE	3.82% 33
Q12: 都道府県又はその地方独立行政法人等 (学術研究機関を除く) (G)	0.00% 0	100.00% 3	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.35% 3
Q12: 市町村又はその地方独立行政法人等 (学術研究機関を除く) (H)	6.25% 1	62.50% 10	25.00% 4	6.25% 1	0.00% 0	1.85% 16
Q12: 大学その他の学術研究機関 (I)	10.00% 1	20.00% 2	40.00% 4	10.00% 1	20.00% 2	1.16% 10
Q12: 教育機関 (大学その他の学術研究機関を除く) (J)	0.00% 0	0.00% 0	100.00% 1	0.00% 0	0.00% 0	0.12% 1
Q12: 非営利法人 (K)	40.00% 6	13.33% 2	40.00% 6	6.67% 1	0.00% 0	1.73% 15
全回答数	42	289	410	55	69	865

Q22 所属組織における組織内弁護士の増員についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で、あなたの勤務先では、組織内弁護士（ないし弁護士有資格者）の増員が行われ、あるいは増員が検討されていますか。

回答数：865 スキップ数：26

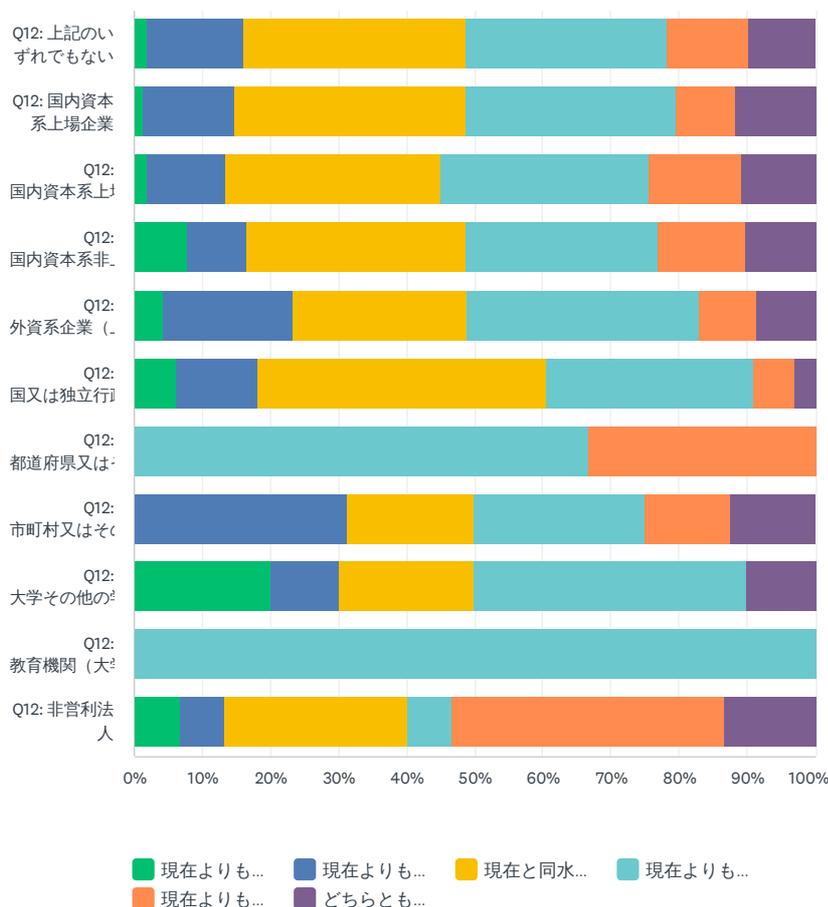


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	予定・計画通りの増員を実行した	増員をしたが、予定・計画の採用数には至らなかった	募集をしたが、応募がなかった／採用に至らなかった	増員を検討中であるが、まだ募集を実行していない	増員の検討・計画はない	検討の有無等についてわからない／知らない	合計
Q12: 上記のいずれでもない (A)	11.71% 13 BCE	3.60% 4 BC	5.41% 6	0.90% 1 DE	20.72% 23 BCDE	57.66% 64 BCDE	12.83% 111
Q12: 国内資本系上場企業 (B)	29.77% 117 AD	13.49% 53 AE	10.69% 42 E	3.82% 15 DE	30.53% 120 AD	11.70% 46 AF	45.43% 393
Q12: 国内資本系上場企業の関連会社 (非上場) (C)	22.52% 25 A	13.51% 15 AE	9.01% 10	2.70% 3 DE	36.94% 41 A	15.32% 17 AF	12.83% 111
Q12: 国内資本系非上場企業 (国内資本系上場企業の関連会社を除く) (D)	15.38% 12 B	6.41% 5	5.13% 4	16.67% 13 ABCF	44.87% 35 AB	11.54% 9 AF	9.02% 78
Q12: 外資系企業 (上場・非上場を問わない) (E)	26.60% 25 A	2.13% 2 BC	3.19% 3 B	17.02% 16 ABCF	37.23% 35 A	13.83% 13 AF	10.87% 94
Q12: 国又は独立行政法人等 (学術研究機関を除く) (F)	18.18% 6	3.03% 1	6.06% 2	3.03% 1 DE	30.30% 10	39.39% 13 BCDE	3.82% 33
Q12: 都道府県又はその地方独立行政法人等 (学術研究機関を除く) (G)	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	100.00% 3	0.00% 0	0.35% 3
Q12: 市町村又はその地方独立行政法人等 (学術研究機関を除く) (H)	12.50% 2	0.00% 0	6.25% 1	6.25% 1	68.75% 11	6.25% 1	1.85% 16
Q12: 大学その他の学術研究機関 (I)	30.00% 3	0.00% 0	10.00% 1	0.00% 0	30.00% 3	30.00% 3	1.16% 10
Q12: 教育機関 (大学その他の学術研究機関を除く) (J)	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	100.00% 1	0.00% 0	0.12% 1
Q12: 非営利法人 (K)	26.67% 4	20.00% 3	6.67% 1	6.67% 1	40.00% 6	0.00% 0	1.73% 15
全回答数	207	83	70	51	288	166	865

Q24 法曹人口の規模についてお尋ねします。【必須】現在（2021年9月時点）、日本の弁護士登録者数は約4万3千人ですが、日本の法曹人口の規模（約4万3千人）について、あなたはどのように思いますか（質問下に参考資料があります。）。日本弁護士連合会＞弁護士白書＞基礎的な統計情報 2020年度 内閣官房＞法曹養成制度改革顧問会議＞第18回（平成27年3月26日開催）配布資料

回答数：865 スキップ数：26

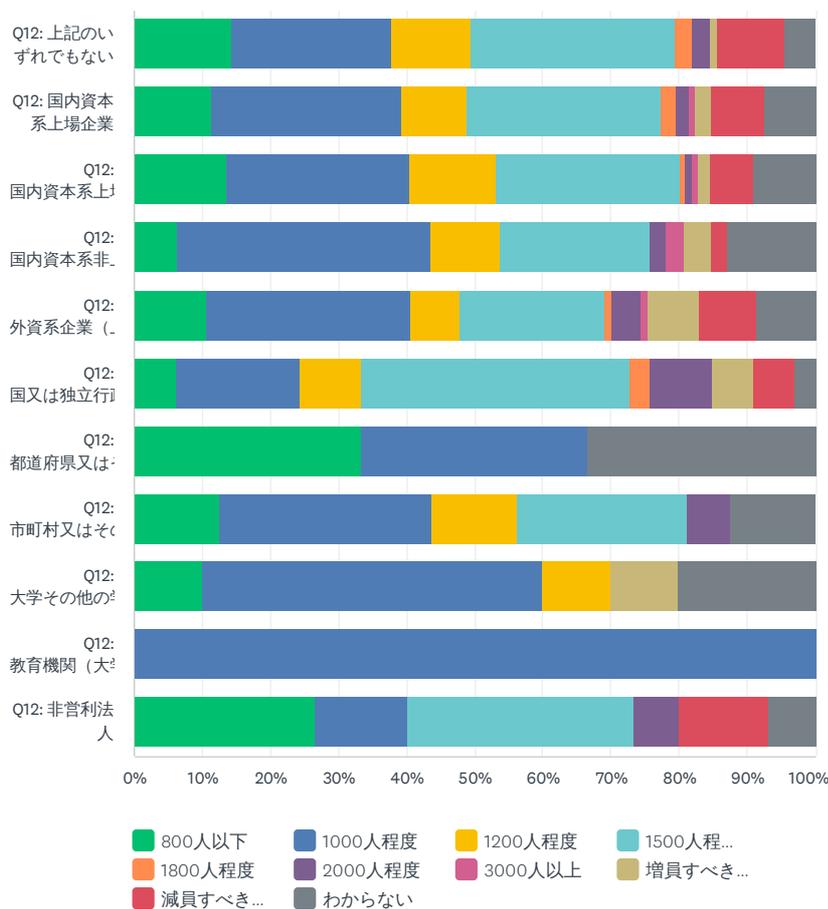


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	現在よりも大幅に 増やしていくべき である	現在よりも緩やかに 増やしていくべき である	現在と同 水準程度 でよい	現在よりも緩やかに 減らしていくべき である	現在よりも大幅に 減らしていくべき である	どちらともい えない/わか らない	合計
Q12: 上記のいずれでもない (A)	1.80% 2 D	14.41% 16	32.43% 36	29.73% 33	11.71% 13	9.91% 11	12.83% 111
Q12: 国内資本系上場企業 (B)	1.27% 5 DF	13.49% 53	33.84% 133	31.04% 122	8.65% 34	11.70% 46	45.43% 393
Q12: 国内資本系上場企業の関連 会社 (非上場) (C)	1.80% 2 D	11.71% 13	31.53% 35	30.63% 34	13.51% 15	10.81% 12	12.83% 111
Q12: 国内資本系非上場企業 (国 内資本系上場企業の関連会社を 除く) (D)	7.69% 6 ABC	8.97% 7	32.05% 25	28.21% 22	12.82% 10	10.26% 8	9.02% 78
Q12: 外資系企業 (上場・非上場 を問わない) (E)	4.26% 4	19.15% 18	25.53% 24	34.04% 32	8.51% 8	8.51% 8	10.87% 94
Q12: 国又は独立行政法人等 (学 術研究機関を除く) (F)	6.06% 2 B	12.12% 4	42.42% 14	30.30% 10	6.06% 2	3.03% 1	3.82% 33
Q12: 都道府県又はその地方独立 行政法人等 (学研究機関を除 く) (G)	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	66.67% 2	33.33% 1	0.00% 0	0.35% 3
Q12: 市町村又はその地方独立行 政法人等 (学研究機関を除 く) (H)	0.00% 0	31.25% 5	18.75% 3	25.00% 4	12.50% 2	12.50% 2	1.85% 16
Q12: 大学その他の学研究機関 (I)	20.00% 2	10.00% 1	20.00% 2	40.00% 4	0.00% 0	10.00% 1	1.16% 10
Q12: 教育機関 (大学その他の学 術研究機関を除く) (J)	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	100.00% 1	0.00% 0	0.00% 0	0.12% 1
Q12: 非営利法人 (K)	6.67% 1	6.67% 1	26.67% 4	6.67% 1	40.00% 6	13.33% 2	1.73% 15
全回答数	24	118	276	265	91	91	865

Q26 司法試験の合格者数についてお尋ねします。【必須】司法試験の年間合格者数について、現在の政府目標は「1500人程度」であり、2021年司法試験の合格者数は1421人、合格率は41.5%でした。あなたは、単年度の司法試験合格者数は、今後の数年間（今後約3年間程度）は、どれぐらいが適当と思いますか。法務省>法曹養成制度改革連絡協議会>第13回（令和元年12月18日開催）配付資料 法務省>司法試験の結果

回答数：865 スキップ数：26

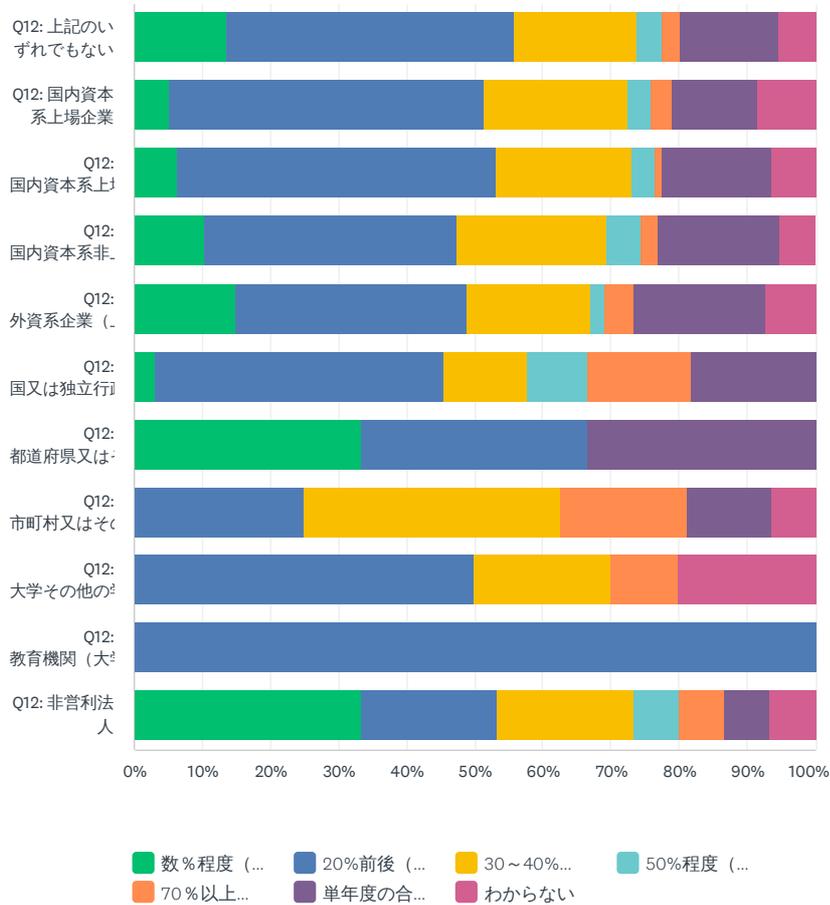


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	800人 以下	1000人 程度	1200人 程度	1500人 程度 (現状 程度)	1800 人程 度	2000 人程 度	3000 人上 上	増員すべきである と考えるが、 具体的な数値は 今後さらに検討 すべき	減員すべきである と考えるが、 具体的な数値は 今後さらに検討 すべき	わから ない	合計
Q12: 上記のいずれでもない (A)	14.41% 16	23.42% 26 D	11.71% 13	29.73% 33	2.70% 3	2.70% 3	0.00% 0	0.90% 1 E	9.91% 11 D	4.50% 5 D	12.83% 111
Q12: 国内資本系上場企業 (B)	11.20% 44	27.99% 110	9.67% 38	28.50% 112	2.29% 9	2.04% 8 F	0.76% 3	2.29% 9 E	7.89% 31	7.38% 29	45.43% 393
Q12: 国内資本系上場企業の関連会社 (非上場) (C)	13.51% 15	27.03% 30	12.61% 14	27.03% 30	0.90% 1	0.90% 1 F	0.90% 1	1.80% 2 E	6.31% 7	9.01% 10	12.83% 111
Q12: 国内資本系非上場企業 (国内資本系上場企業の関連会社を除く) (D)	6.41% 5	37.18% 29 AF	10.26% 8	21.79% 17	0.00% 0	2.56% 2	2.56% 2	3.85% 3	2.56% 2 A	12.82% 10 A	9.02% 78
Q12: 外資系企業 (上場・非上場を問わない) (E)	10.64% 10	29.79% 28	7.45% 7	21.28% 20 F	1.06% 1	4.26% 4	1.06% 1	7.45% 7 ABC	8.51% 8	8.51% 8	10.87% 94
Q12: 国又は独立行政法人等 (学術研究機関を除く) (F)	6.06% 2	18.18% 6 D	9.09% 3	39.39% 13 E	3.03% 1	9.09% 3 BC	0.00% 0	6.06% 2	6.06% 2	3.03% 1	3.82% 33
Q12: 都道府県又はその地方独立行政法人等 (学術研究機関を除く) (G)	33.33% 1	33.33% 1	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	33.33% 1	0.35% 3
Q12: 市町村又はその地方独立行政法人等 (学術研究機関を除く) (H)	12.50% 2	31.25% 5	12.50% 2	25.00% 4	0.00% 0	6.25% 1	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	12.50% 2	1.85% 16
Q12: 大学その他の学術研究機関 (I)	10.00% 1	50.00% 5	10.00% 1	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	10.00% 1	0.00% 0	20.00% 2	1.16% 10
Q12: 教育機関 (大学その他の学術研究機関を除く) (J)	0.00% 0	100.00% 1	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.12% 1
Q12: 非営利法人 (K)	26.67% 4	13.33% 2	0.00% 0	33.33% 5	0.00% 0	6.67% 1	0.00% 0	0.00% 0	13.33% 2	6.67% 1	1.73% 15
全回答数	100	243	86	234	15	23	7	25	63	69	865

Q27 あなたは、単年度の司法試験合格率は、今後の数年間（今後約3年間程度）は、どれぐらいが適当と思いますか。【必須】

回答数：865 スキップ数：26

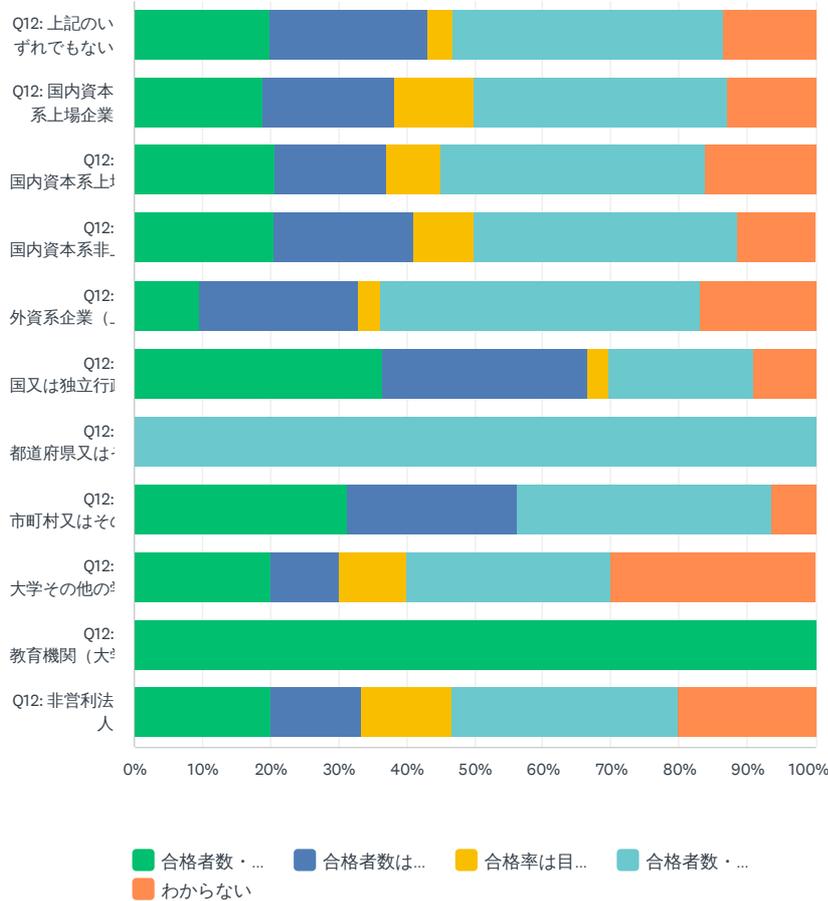


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	数%程度 (旧司法試験・予備試験並み)	20%前後 (新司法試験で最も合格率が低かったときの水準)	30~40%程度 (現状の水準)	50%程度 (第1回の新司法試験、最も合格率が高かったときの水準)	70%以上 (司法制度改革の初期の目標水準)	単年度の合格率を想定することは不適当／不可能である	わからない	合計
Q12: 上記のいずれでもない (A)	13.51% 15 B	42.34% 47	18.02% 20	3.60% 4	2.70% 3 F	14.41% 16	5.41% 6	12.83% 111
Q12: 国内資本系上場企業 (B)	5.09% 20 AE	46.31% 182 E	21.12% 83	3.31% 13	3.05% 12 F	12.72% 50	8.40% 33	45.43% 393
Q12: 国内資本系上場企業の関連会社 (非上場) (C)	6.31% 7 E	46.85% 52	19.82% 22	3.60% 4	0.90% 1 F	16.22% 18	6.31% 7	12.83% 111
Q12: 国内資本系非上場企業 (国内資本系上場企業の関連会社を除く) (D)	10.26% 8	37.18% 29	21.79% 17	5.13% 4	2.56% 2 F	17.95% 14	5.13% 4	9.02% 78
Q12: 外資系企業 (上場・非上場を問わない) (E)	14.89% 14 BC	34.04% 32 B	18.09% 17	2.13% 2	4.26% 4 F	19.15% 18	7.45% 7	10.87% 94
Q12: 国又は独立行政法人等 (学術研究機関を除く) (F)	3.03% 1	42.42% 14	12.12% 4	9.09% 3	15.15% 5 ABCDE	18.18% 6	0.00% 0	3.82% 33
Q12: 都道府県又はその地方独立行政法人等 (学術研究機関を除く) (G)	33.33% 1	33.33% 1	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	33.33% 1	0.00% 0	0.35% 3
Q12: 市町村又はその地方独立行政法人等 (学術研究機関を除く) (H)	0.00% 0	25.00% 4	37.50% 6	0.00% 0	18.75% 3	12.50% 2	6.25% 1	1.85% 16
Q12: 大学その他の学術研究機関 (I)	0.00% 0	50.00% 5	20.00% 2	0.00% 0	10.00% 1	0.00% 0	20.00% 2	1.16% 10
Q12: 教育機関 (大学その他の学術研究機関を除く) (J)	0.00% 0	100.00% 1	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.12% 1
Q12: 非営利法人 (K)	33.33% 5	20.00% 3	20.00% 3	6.67% 1	6.67% 1	6.67% 1	6.67% 1	1.73% 15
全回答数	71	370	174	31	32	126	61	865

Q29 司法試験の合格数・合格率に関する数値目標の是非についてお尋ねします。【必須】JILAに限らず、およそ法曹人口をめぐる提言等の中で司法試験合格者数と合格率の数値目標を掲げることについて、あなたはどのように思いますか。

回答数：865 スキップ数：26

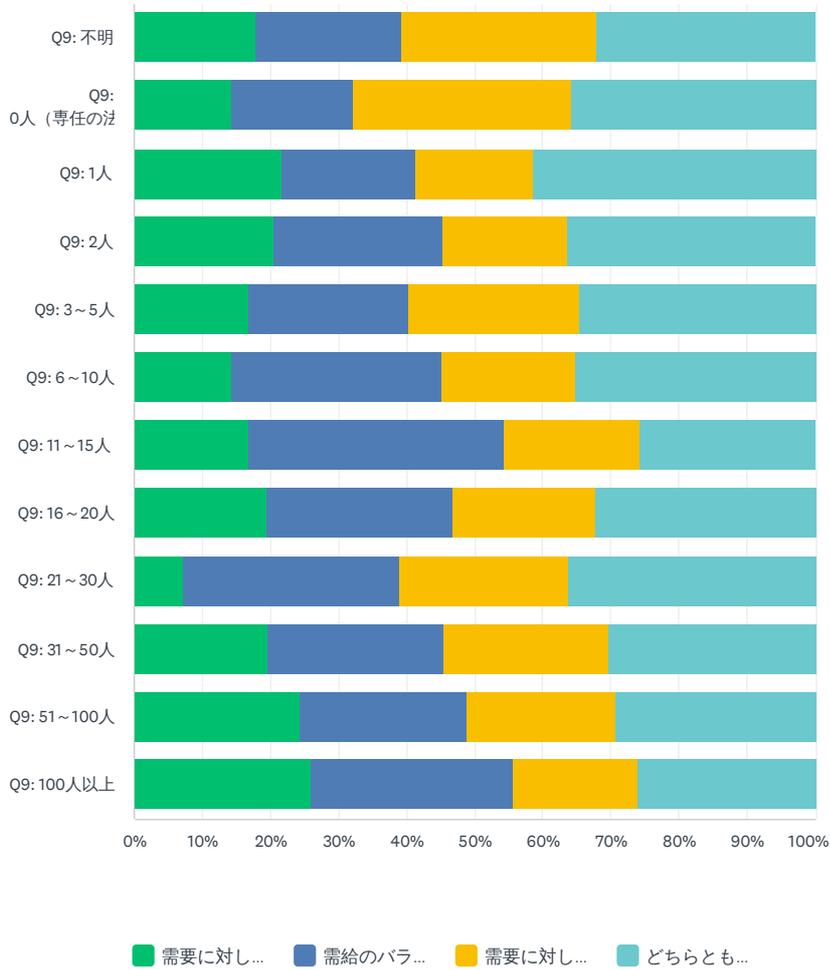


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	合格者数・合格率ともに目標として掲げるべきである	合格者数は目標として掲げるべきだが、合格率は掲げるべきでない	合格率は目標として掲げるべきだが、合格者数は掲げるべきでない	合格者数・合格率とも数値目標は掲げるべきでない	わからない	合計
Q12: 上記のいずれでもない (A)	19.82% 22 EF	23.42% 26	3.60% 4 B	39.64% 44	13.51% 15	12.83% 111
Q12: 国内資本系上場企業 (B)	18.83% 74 EF	19.34% 76	11.70% 46 AE	37.15% 146	12.98% 51	45.43% 393
Q12: 国内資本系上場企業の関連会社 (非上場) (C)	20.72% 23 E	16.22% 18	8.11% 9	38.74% 43	16.22% 18	12.83% 111
Q12: 国内資本系非上場企業 (国内資本系上場企業の関連会社を除く) (D)	20.51% 16 E	20.51% 16	8.97% 7	38.46% 30	11.54% 9	9.02% 78
Q12: 外資系企業 (上場・非上場を問わない) (E)	9.57% 9 ABCD	23.40% 22	3.19% 3 B	46.81% 44 F	17.02% 16	10.87% 94
Q12: 国又は独立行政法人等 (学術研究機関を除く) (F)	36.36% 12 ABE	30.30% 10	3.03% 1	21.21% 7 E	9.09% 3	3.82% 33
Q12: 都道府県又はその地方独立行政法人等 (学術研究機関を除く) (G)	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	100.00% 3	0.00% 0	0.35% 3
Q12: 市町村又はその地方独立行政法人等 (学術研究機関を除く) (H)	31.25% 5	25.00% 4	0.00% 0	37.50% 6	6.25% 1	1.85% 16
Q12: 大学その他の学術研究機関 (I)	20.00% 2	10.00% 1	10.00% 1	30.00% 3	30.00% 3	1.16% 10
Q12: 教育機関 (大学その他の学術研究機関を除く) (J)	100.00% 1	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.00% 0	0.12% 1
Q12: 非営利法人 (K)	20.00% 3	13.33% 2	13.33% 2	33.33% 5	20.00% 3	1.73% 15
全回答数	167	175	73	331	119	865

Q15 組織内弁護士の需給状況についてお尋ねします。【必須】あなたは現時点での日本全体の組織内弁護士の需給状況について、どのように感じていますか。

回答数：879 スキップ数：12

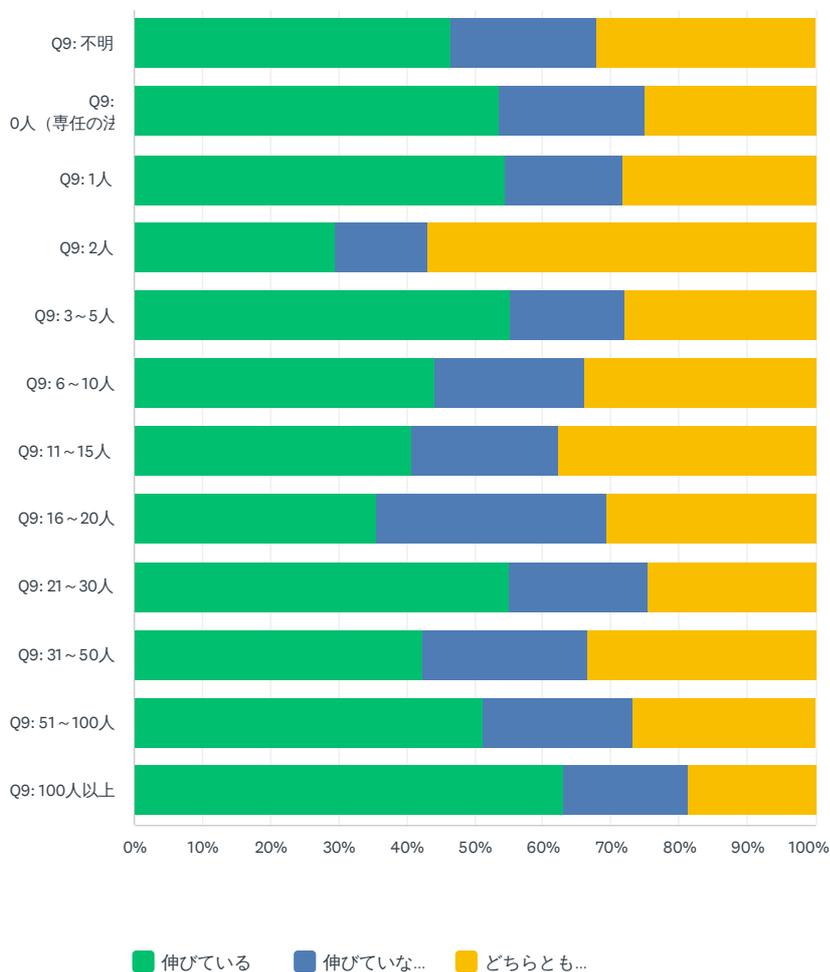


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	需要に対して供給が足りていない	需給のバランスはとれている	需要に対して供給が過剰である	どちらともいえない/わからない	合計
Q9: 不明 (A)	17.86% 5	21.43% 6	28.57% 8	32.14% 9	3.19% 28
Q9: 0人 (専任の法務担当者はいない) (B)	14.29% 4	17.86% 5	32.14% 9	35.71% 10	3.19% 28
Q9: 1人 (C)	21.74% 10 I	19.57% 9 G	17.39% 8	41.30% 19	5.23% 46
Q9: 2人 (D)	20.45% 9 I	25.00% 11	18.18% 8	36.36% 16	5.01% 44
Q9: 3~5人 (E)	16.76% 30	23.46% 42 G	25.14% 45	34.64% 62	20.36% 179
Q9: 6~10人 (F)	14.36% 27	30.85% 58	19.68% 37	35.11% 66	21.39% 188
Q9: 11~15人 (G)	16.83% 17	37.62% 38 CE	19.80% 20	25.74% 26	11.49% 101
Q9: 16~20人 (H)	19.35% 12 I	27.42% 17	20.97% 13	32.26% 20	7.05% 62
Q9: 21~30人 (I)	7.25% 5 CDHJK	31.88% 22	24.64% 17	36.23% 25	7.85% 69
Q9: 31~50人 (J)	19.70% 13 I	25.76% 17	24.24% 16	30.30% 20	7.51% 66
Q9: 51~100人 (K)	24.39% 10 I	24.39% 10	21.95% 9	29.27% 12	4.66% 41
Q9: 100人以上 (L)	25.93% 7	29.63% 8	18.52% 5	25.93% 7	3.07% 27
全回答数	149	243	195	292	879

Q17 組織内弁護士の需要の変化についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で日本全体での組織内弁護士への需要は伸びていると思いますか。

回答数：879 スキップ数：12

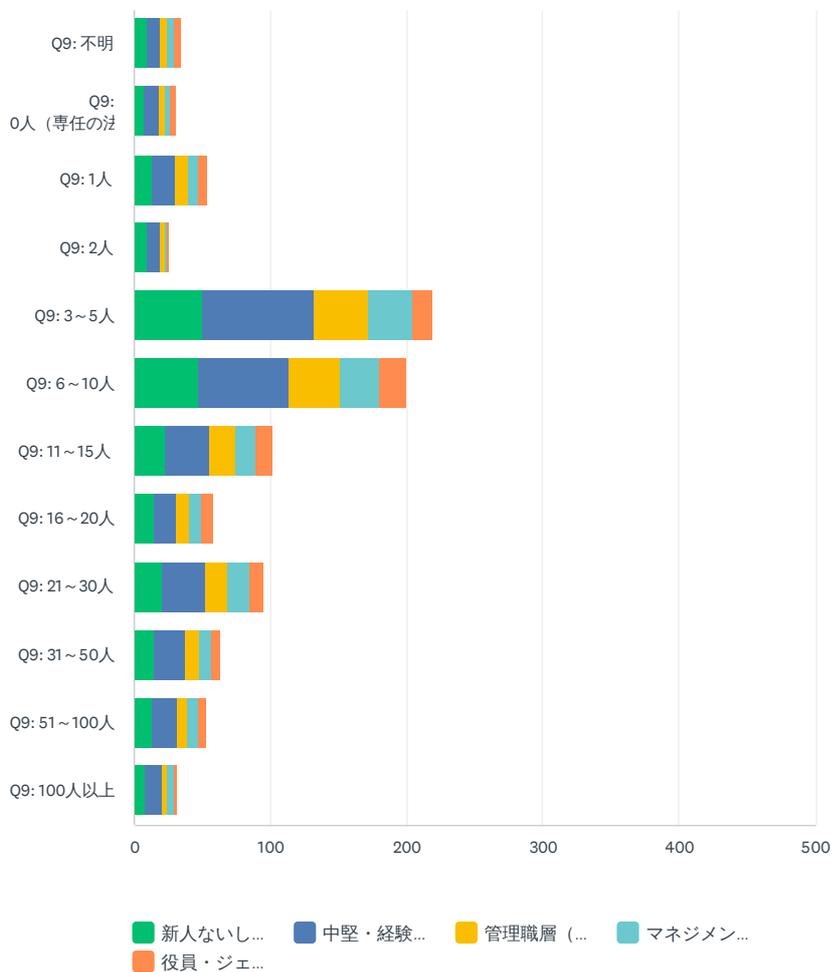


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	伸びている	伸びていない	どちらともいえない／わからない	合計
Q9: 不明 (A)	46.43% 13	21.43% 6	32.14% 9	3.19% 28
Q9: 0人 (専任の法務担当者はいない) (B)	53.57% 15	21.43% 6	25.00% 7	3.19% 28
Q9: 1人 (C)	54.35% 25 D	17.39% 8	28.26% 13 D	5.23% 46
Q9: 2人 (D)	29.55% 13 CEIK	13.64% 6 H	56.82% 25 CEFGHIJK	5.01% 44
Q9: 3~5人 (E)	55.31% 99 DFGH	16.76% 30 H	27.93% 50 D	20.36% 179
Q9: 6~10人 (F)	44.15% 83 E	21.81% 41	34.04% 64 D	21.39% 188
Q9: 11~15人 (G)	40.59% 41 E	21.78% 22	37.62% 38 D	11.49% 101
Q9: 16~20人 (H)	35.48% 22 EI	33.87% 21 DE	30.65% 19 D	7.05% 62
Q9: 21~30人 (I)	55.07% 38 DH	20.29% 14	24.64% 17 D	7.85% 69
Q9: 31~50人 (J)	42.42% 28	24.24% 16	33.33% 22 D	7.51% 66
Q9: 51~100人 (K)	51.22% 21 D	21.95% 9	26.83% 11 D	4.66% 41
Q9: 100人以上 (L)	62.96% 17	18.52% 5	18.52% 5	3.07% 27
全回答数	415	184	280	879

Q18 需要が伸びていると感じるのは、次の層のうちどれですか（複数選択可）。【必須】

回答数：418 スキップ数：473

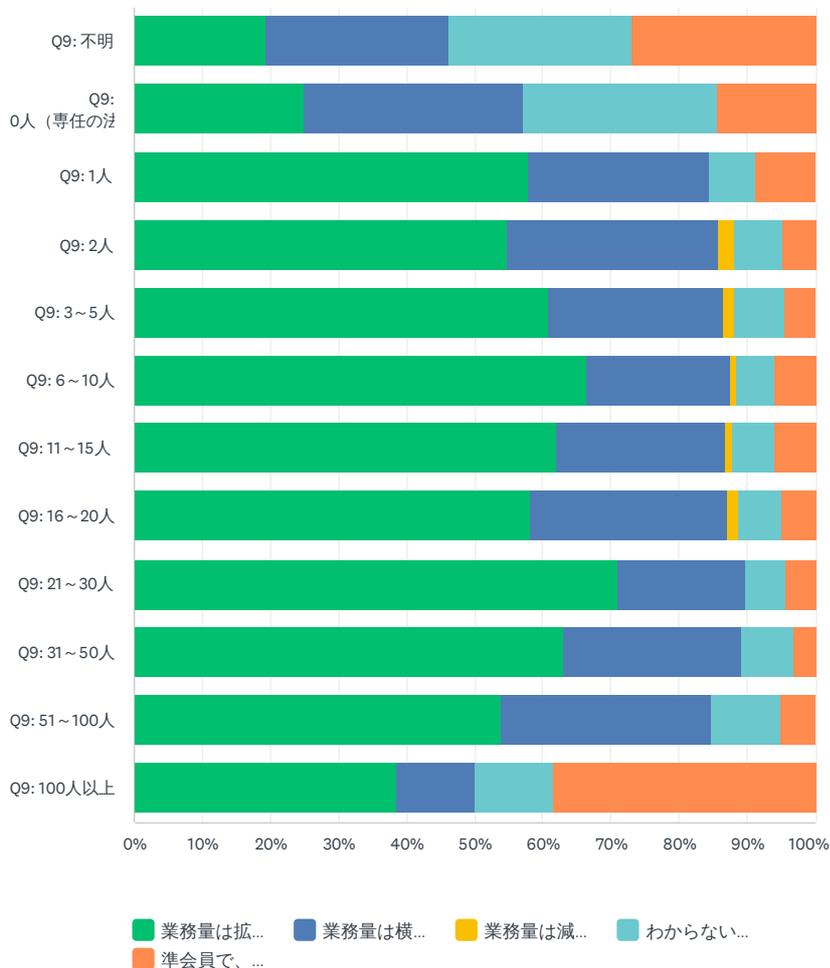


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	新人ないし 若手	中堅・経験弁 護士	管理職層（課長クラ ス）	マネジメント層（部長クラ ス）	役員・ジェネラルカウ ンセル	合計
Q9: 不明 (A)	69.23% 9	76.92% 10	46.15% 6	38.46% 5	38.46% 5	8.37% 35
Q9: 0人（専任の法務担当者はいない） (B)	46.67% 7	73.33% 11	33.33% 5	26.67% 4	26.67% 4	7.42% 31
Q9: 1人 (C)	52.00% 13	68.00% 17	40.00% 10	28.00% 7	28.00% 7	12.92% 54
Q9: 2人 (D)	64.29% 9	71.43% 10	21.43% 3	21.43% 3	7.14% 1	6.22% 26
Q9: 3~5人 (E)	50.51% 50	82.83% 82	40.40% 40	33.33% 33	14.14% 14 H	52.39% 219
Q9: 6~10人 (F)	55.95% 47	79.76% 67	44.05% 37	34.52% 29	23.81% 20	47.85% 200
Q9: 11~15人 (G)	56.10% 23	78.05% 32	48.78% 20	34.15% 14	31.71% 13	24.40% 102
Q9: 16~20人 (H)	63.64% 14	77.27% 17	45.45% 10	36.36% 8	40.91% 9 E	13.88% 58
Q9: 21~30人 (I)	51.28% 20	82.05% 32	41.03% 16	43.59% 17	25.64% 10	22.73% 95
Q9: 31~50人 (J)	50.00% 14	85.71% 24	35.71% 10	28.57% 8	25.00% 7	15.07% 63
Q9: 51~100人 (K)	61.90% 13	90.48% 19	33.33% 7	38.10% 8	28.57% 6	12.68% 53
Q9: 100人以上 (L)	47.06% 8	70.59% 12	29.41% 5	29.41% 5	11.76% 2	7.66% 32
全回答数	227	333	169	141	98	418

Q20 法務部門の業務量についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で、あなたの勤務先の法務部門では業務量が拡大していますか。準会員は直近約3年間で組織内弁護士としての体験がある場合にはご回答ください。勤務先で所属組織が法務部門でない方は、勤務先の法務部門についてご回答ください。

回答数：865 スキップ数：26

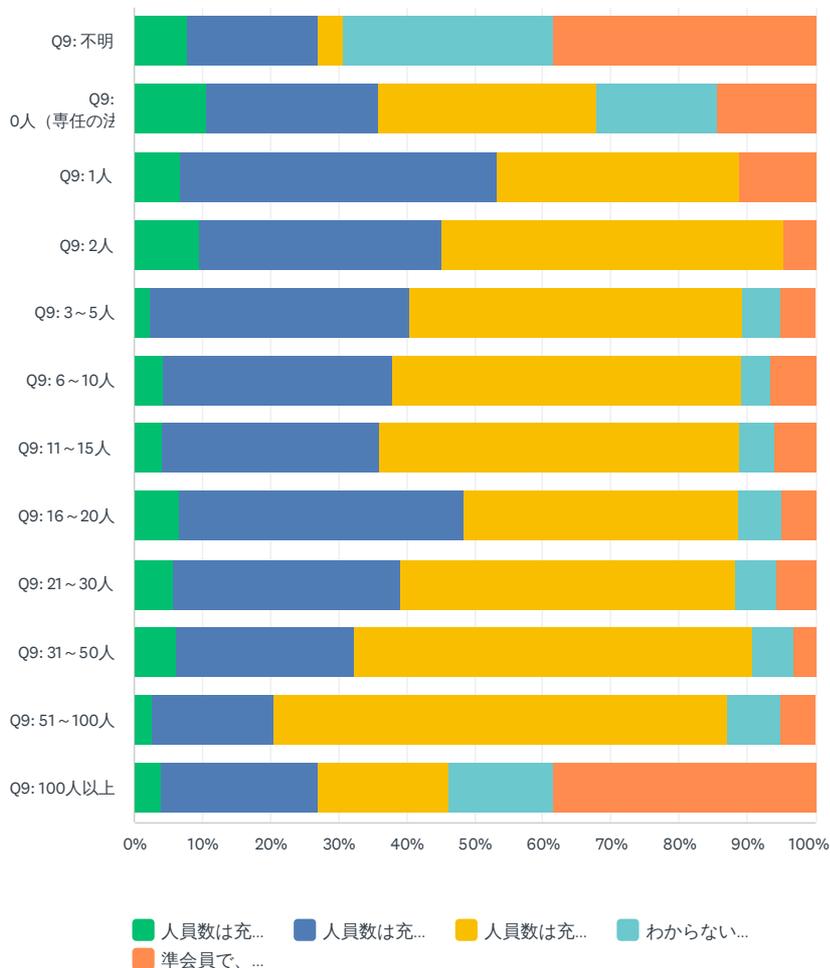


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	業務量は拡大 している	業務量は横ば いである	業務量は減少 している	わからない/ 知らない	準会員で、最後に組織内弁護士であった時か ら3年が経過している	合計
Q9: 不明 (A)	19.23% 5	26.92% 7	0.00% 0	26.92% 7	26.92% 7	3.01% 26
Q9: 0人（専任の法務担当者 はいない） (B)	25.00% 7	32.14% 9	0.00% 0	28.57% 8	14.29% 4	3.24% 28
Q9: 1人 (C)	57.78% 26	26.67% 12	0.00% 0	6.67% 3	8.89% 4	5.20% 45
Q9: 2人 (D)	54.76% 23	30.95% 13	2.38% 1	7.14% 3	4.76% 2	4.86% 42
Q9: 3~5人 (E)	60.67% 108	25.84% 46	1.69% 3	7.30% 13	4.49% 8	20.58% 178
Q9: 6~10人 (F)	66.49% 123	21.08% 39	1.08% 2	5.41% 10	5.95% 11	21.39% 185
Q9: 11~15人 (G)	62.00% 62	25.00% 25	1.00% 1	6.00% 6	6.00% 6	11.56% 100
Q9: 16~20人 (H)	58.06% 36	29.03% 18	1.61% 1	6.45% 4	4.84% 3	7.17% 62
Q9: 21~30人 (I)	71.01% 49	18.84% 13	0.00% 0	5.80% 4	4.35% 3	7.98% 69
Q9: 31~50人 (J)	63.08% 41	26.15% 17	0.00% 0	7.69% 5	3.08% 2	7.51% 65
Q9: 51~100人 (K)	53.85% 21	30.77% 12	0.00% 0	10.26% 4	5.13% 2	4.51% 39
Q9: 100人以上 (L)	38.46% 10	11.54% 3	0.00% 0	11.54% 3	38.46% 10	3.01% 26
全回答数	511	214	8	70	62	865

Q21 法務部門の員数についてお尋ねします。【必須】現在、あなたの勤務先の法務部門の人員数は、業務量に対応するために充足していると思いますか。準会員は直近約3年間で組織内弁護士としての体験がある場合にはご回答ください。勤務先で所属組織が法務部門でない方は、勤務先の法務部門についてご回答ください。

回答数：865 スキップ数：26

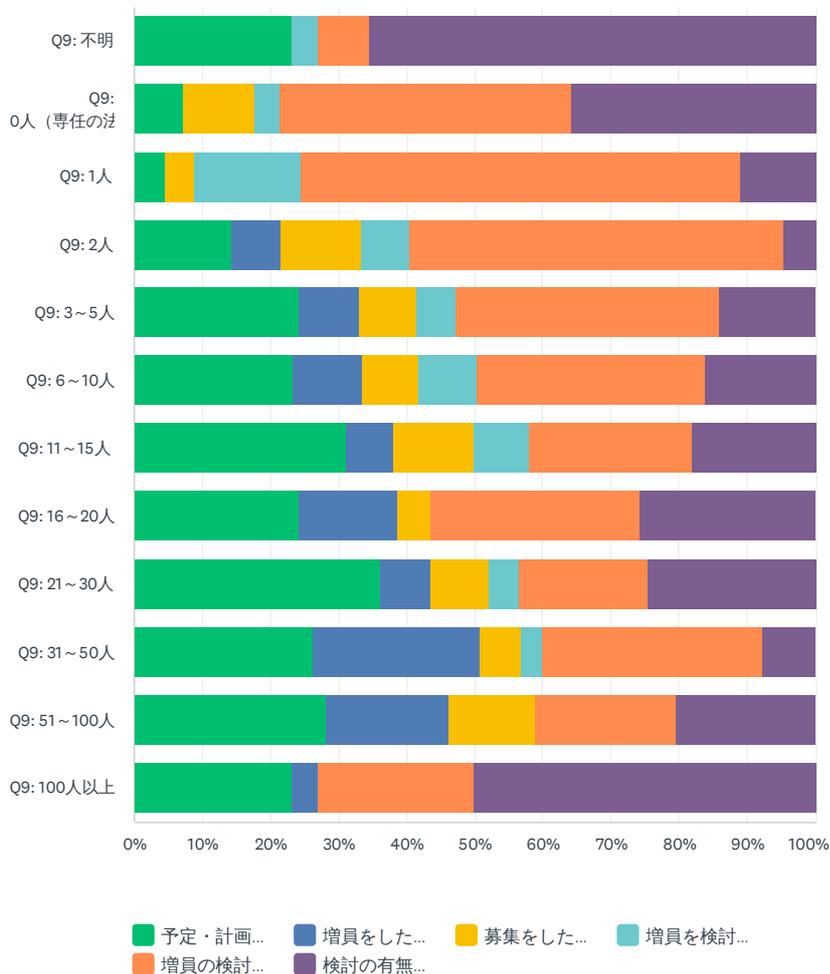


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	人員数は充足しており 余剰感がある	人員数は充足しており 適度である	人員数は充足 していない	わからない/ 知らない	準会員で、最後に組織内弁護士であった 時から3年が経過している	合計
Q9: 不明 (A)	7.69% 2	19.23% 5	3.85% 1	30.77% 8	38.46% 10	3.01% 26
Q9: 0人 (専任の法務担当者はいない) (B)	10.71% 3	25.00% 7	32.14% 9	17.86% 5	14.29% 4	3.24% 28
Q9: 1人 (C)	6.67% 3	46.67% 21 JK	35.56% 16 JK	0.00% 0	11.11% 5	5.20% 45
Q9: 2人 (D)	9.52% 4 E	35.71% 15	50.00% 21	0.00% 0	4.76% 2	4.86% 42
Q9: 3~5人 (E)	2.25% 4 D	38.20% 68 K	48.88% 87 K	5.62% 10	5.06% 9	20.58% 178
Q9: 6~10人 (F)	4.32% 8	33.51% 62	51.35% 95	4.32% 8	6.49% 12	21.39% 185
Q9: 11~15人 (G)	4.00% 4	32.00% 32	53.00% 53	5.00% 5	6.00% 6	11.56% 100
Q9: 16~20人 (H)	6.45% 4	41.94% 26 K	40.32% 25 JK	6.45% 4	4.84% 3	7.17% 62
Q9: 21~30人 (I)	5.80% 4	33.33% 23	49.28% 34	5.80% 4	5.80% 4	7.98% 69
Q9: 31~50人 (J)	6.15% 4	26.15% 17 C	58.46% 38 CH	6.15% 4	3.08% 2	7.51% 65
Q9: 51~100人 (K)	2.56% 1	17.95% 7 CEH	66.67% 26 CEH	7.69% 3	5.13% 2	4.51% 39
Q9: 100人以上 (L)	3.85% 1	23.08% 6	19.23% 5	15.38% 4	38.46% 10	3.01% 26
全回答数	42	289	410	55	69	865

Q22 所属組織における組織内弁護士の増員についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で、あなたの勤務先では、組織内弁護士（ないし弁護士有資格者）の増員が行われ、あるいは増員が検討されていますか。

回答数：865 スキップ数：26

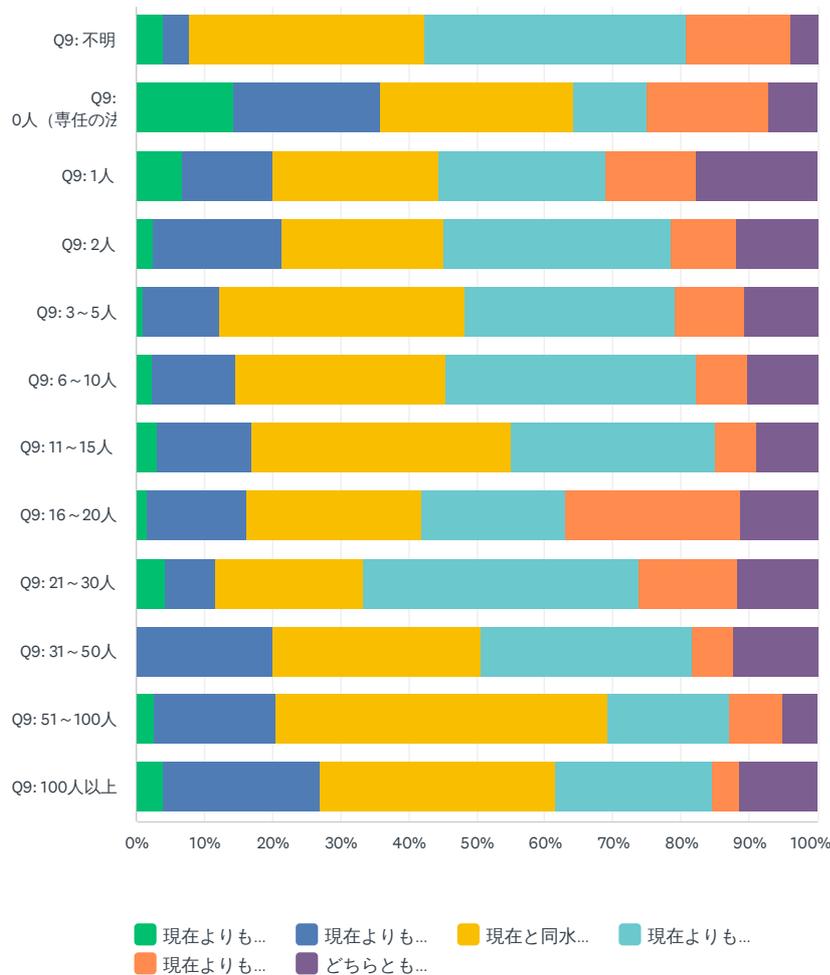


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	予定・計画通りの増員を実行した	増員をしたが、予定・計画の採用数には至らなかった	募集をしたが、応募がなかった／採用に至らなかった	増員を検討中であるが、まだ募集を実行していない	増員の検討・計画はない	検討の有無等についてわからない／知らない	合計
Q9: 不明 (A)	23.08% 6	0.00% 0	0.00% 0	3.85% 1	7.69% 2	65.38% 17	3.01% 26
Q9: 0人 (専任の法務担当者がいない) (B)	7.14% 2	0.00% 0	10.71% 3	3.57% 1	42.86% 12	35.71% 10	3.24% 28
Q9: 1人 (C)	4.44% 2 EFGHIJK	0.00% 0 EFHJK	4.44% 2	15.56% 7 EHIJK	64.44% 29 EFGHIJK	11.11% 5	5.20% 45
Q9: 2人 (D)	14.29% 6 GI	7.14% 3 J	11.90% 5	7.14% 3 H	54.76% 23 FGHIJK	4.76% 2 GHJK	4.86% 42
Q9: 3~5人 (E)	24.16% 43 C	8.99% 16 CJ	8.43% 15	5.62% 10 C	38.76% 69 CGIK	14.04% 25 HI	20.58% 178
Q9: 6~10人 (F)	23.24% 43 CI	10.27% 19 CJ	8.11% 15	8.65% 16 H	33.51% 62 CDI	16.22% 30	21.39% 185
Q9: 11~15人 (G)	31.00% 31 CD	7.00% 7 J	12.00% 12	8.00% 8 H	24.00% 24 CDE	18.00% 18 D	11.56% 100
Q9: 16~20人 (H)	24.19% 15 C	14.52% 9 C	4.84% 3	0.00% 0 CDEFG	30.65% 19 CD	25.81% 16 DEJ	7.17% 62
Q9: 21~30人 (I)	36.23% 25 CDF	7.25% 5 J	8.70% 6	4.35% 3 C	18.84% 13 CDEF	24.64% 17 DEJ	7.98% 69
Q9: 31~50人 (J)	26.15% 17 C	24.62% 16 CDEFGI	6.15% 4	3.08% 2 C	32.31% 21 CD	7.69% 5 HI	7.51% 65
Q9: 51~100人 (K)	28.21% 11 C	17.95% 7 C	12.82% 5	0.00% 0 C	20.51% 8 CDE	20.51% 8 D	4.51% 39
Q9: 100人以上 (L)	23.08% 6	3.85% 1	0.00% 0	0.00% 0	23.08% 6	50.00% 13	3.01% 26
全回答数	207	83	70	51	288	166	865

Q24 法曹人口の規模についてお尋ねします。【必須】現在（2021年9月時点）、日本の弁護士登録者数は約4万3千人ですが、日本の法曹人口の規模（約4万3千人）について、あなたはどのように思いますか（質問下に参考資料があります。）。日本弁護士連合会＞弁護士白書＞基礎的な統計情報 2020年度 内閣官房＞法曹養成制度改革顧問会議＞第18回（平成27年3月26日開催）配布資料

回答数：865 スキップ数：26

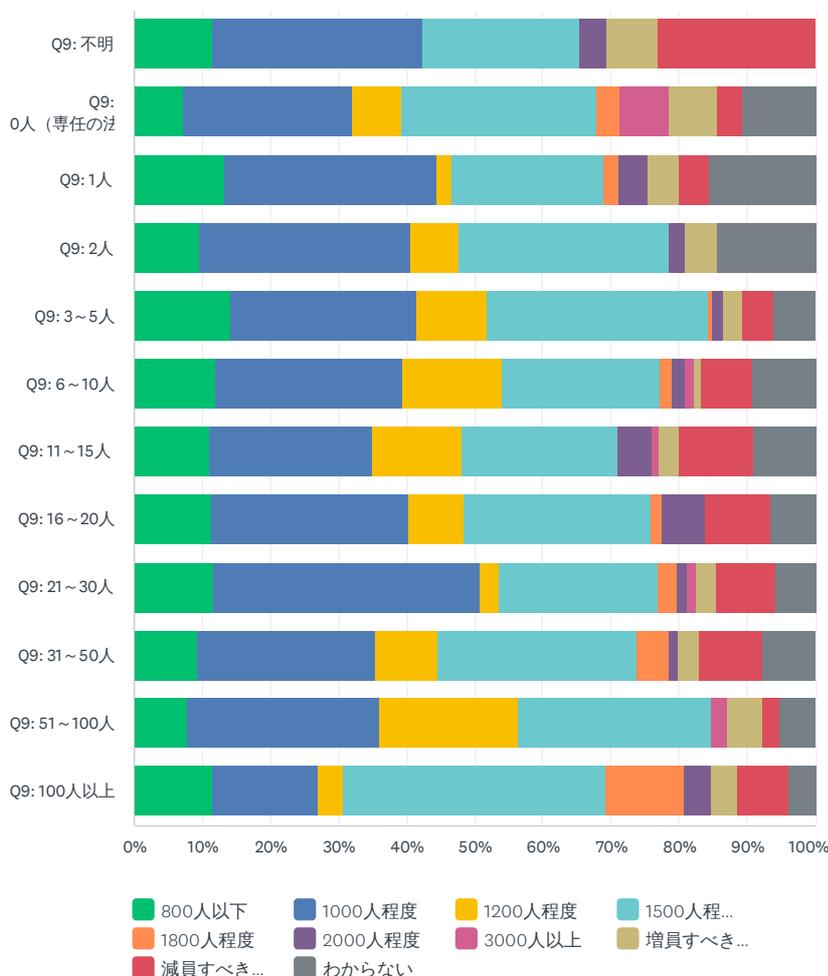


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	現在よりも大幅に増やしていくべきである	現在よりも緩やかに増やしていくべきである	現在と同水準程度でよい	現在よりも緩やかに減らしていくべきである	現在よりも大幅に減らしていくべきである	どちらともいえない/わからない	合計
Q9: 不明 (A)	3.85% 1	3.85% 1	34.62% 9	38.46% 10	15.38% 4	3.85% 1	3.01% 26
Q9: 0人 (専任の法務担当者がいない) (B)	14.29% 4	21.43% 6	28.57% 8	10.71% 3	17.86% 5	7.14% 2	3.24% 28
Q9: 1人 (C)	6.67% 3 EJ	13.33% 6	24.44% 11 K	24.44% 11	13.33% 6	17.78% 8	5.20% 45
Q9: 2人 (D)	2.38% 1	19.05% 8	23.81% 10 K	33.33% 14	9.52% 4 H	11.90% 5	4.86% 42
Q9: 3~5人 (E)	1.12% 2 C	11.24% 20	35.96% 64 I	30.90% 55	10.11% 18 H	10.67% 19	20.58% 178
Q9: 6~10人 (F)	2.16% 4	12.43% 23	30.81% 57 K	36.76% 68 HK	7.57% 14 H	10.27% 19	21.39% 185
Q9: 11~15人 (G)	3.00% 3	14.00% 14	38.00% 38 I	30.00% 30	6.00% 6 H	9.00% 9	11.56% 100
Q9: 16~20人 (H)	1.61% 1	14.52% 9	25.81% 16 K	20.97% 13 FI	25.81% 16 DEFGJK	11.29% 7	7.17% 62
Q9: 21~30人 (I)	4.35% 3	7.25% 5 J	21.74% 15 EGK	40.58% 28 HK	14.49% 10	11.59% 8	7.98% 69
Q9: 31~50人 (J)	0.00% 0 C	20.00% 13 I	30.77% 20	30.77% 20	6.15% 4 H	12.31% 8	7.51% 65
Q9: 51~100人 (K)	2.56% 1	17.95% 7	48.72% 19 CDFHI	17.95% 7 FI	7.69% 3 H	5.13% 2	4.51% 39
Q9: 100人以上 (L)	3.85% 1	23.08% 6	34.62% 9	23.08% 6	3.85% 1	11.54% 3	3.01% 26
全回答数	24	118	276	265	91	91	865

Q26 司法試験の合格者数についてお尋ねします。【必須】司法試験の年間合格者数について、現在の政府目標は「1500人程度」であり、2021年司法試験の合格者数は1421人、合格率は41.5%でした。あなたは、単年度の司法試験合格者数は、今後の数年間（今後約3年間程度）は、どれぐらいが適当と思いますか。法務省>法曹養成制度改革連絡協議会>第13回（令和元年12月18日開催）配付資料 法務省>司法試験の結果

回答数：865 スキップ数：26

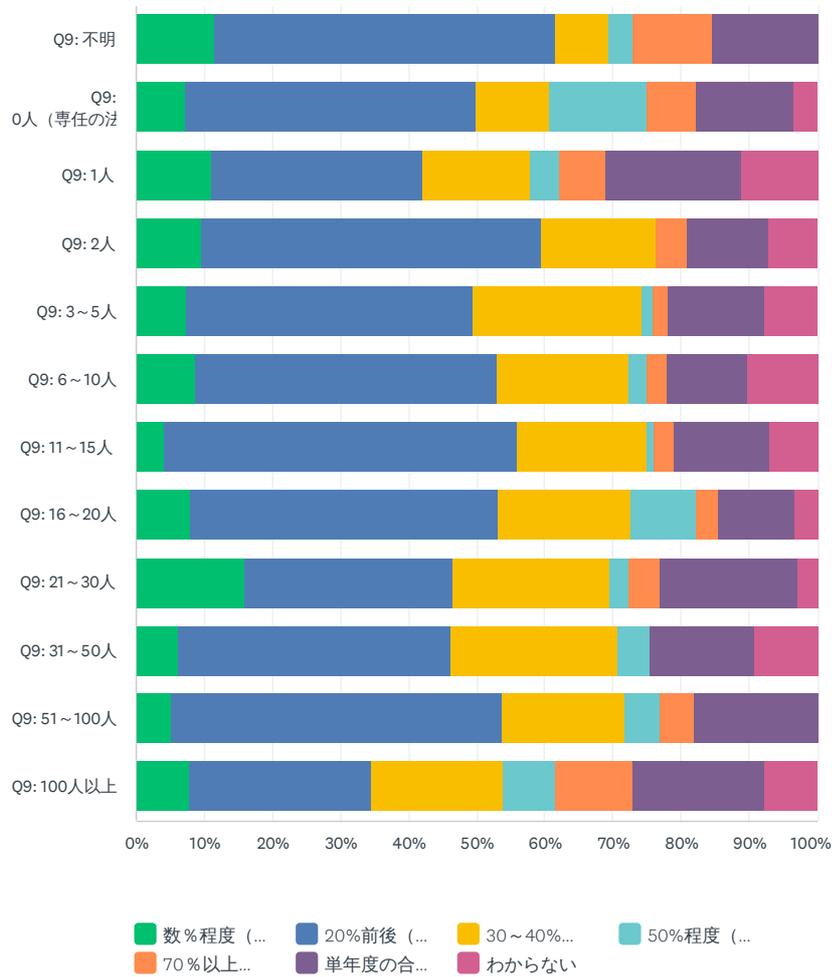


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	800人 以下	1000人 程度	1200人 程度	1500人 程度 (現 状程度)	1800人 程度	2000 人程 度	3000 人上 上	増員すべきであると 考えるが、具体的な 数値は今後さらに検 討すべき	減員すべきであると 考えるが、具体的な 数値は今後さらに検 討すべき	わか らな い	合計
Q9: 不明 (A)	11.54% 3	30.77% 8	0.00% 0	23.08% 6	0.00% 0	3.85% 1	0.00% 0	7.69% 2	23.08% 6	0.00% 0	3.01% 26
Q9: 0人 (専任 の法務担当者はい ない) (B)	7.14% 2	25.00% 7	7.14% 2	28.57% 8	3.57% 1	0.00% 0	7.14% 2	7.14% 2	3.57% 1	10.71% 3	3.24% 28
Q9: 1人 (C)	13.33% 6	31.11% 14	2.22% 1 FGK	22.22% 10	2.22% 1	4.44% 2	0.00% 0	4.44% 2	4.44% 2	15.56% 7 E	5.20% 45
Q9: 2人 (D)	9.52% 4	30.95% 13	7.14% 3	30.95% 13	0.00% 0	2.38% 1	0.00% 0	4.76% 2	0.00% 0 GHIJ	14.29% 6	4.86% 42
Q9: 3~5人 (E)	14.04% 25	27.53% 49	10.11% 18	32.58% 58 F	0.56% 1 J	1.69% 3	0.00% 0 K	2.81% 5	4.49% 8 G	6.18% 11 C	20.58% 178
Q9: 6~10人 (F)	11.89% 22	27.57% 51	14.59% 27 CI	23.24% 43 E	1.62% 3	2.16% 4	1.08% 2	1.08% 2	7.57% 14	9.19% 17	21.39% 185
Q9: 11~15人 (G)	11.00% 11	24.00% 24 I	13.00% 13 CI	23.00% 23	0.00% 0 J	5.00% 5	1.00% 1	3.00% 3	11.00% 11 DE	9.00% 9	11.56% 100
Q9: 16~20人 (H)	11.29% 7	29.03% 18	8.06% 5	27.42% 17	1.61% 1	6.45% 4	0.00% 0	0.00% 0	9.68% 6 D	6.45% 4	7.17% 62
Q9: 21~30人 (I)	11.59% 8	39.13% 27 G	2.90% 2 FGK	23.19% 16	2.90% 2	1.45% 1	1.45% 1	2.90% 2	8.70% 6 D	5.80% 4	7.98% 69
Q9: 31~50人 (J)	9.23% 6	26.15% 17	9.23% 6	29.23% 19	4.62% 3 EG	1.54% 1	0.00% 0	3.08% 2	9.23% 6 D	7.69% 5	7.51% 65
Q9: 51~100人 (K)	7.69% 3	28.21% 11	20.51% 8 CI	28.21% 11	0.00% 0	0.00% 0	2.56% 1 E	5.13% 2	2.56% 1	5.13% 2	4.51% 39
Q9: 100人以上 (L)	11.54% 3	15.38% 4	3.85% 1	38.46% 10	11.54% 3	3.85% 1	0.00% 0	3.85% 1	7.69% 2	3.85% 1	3.01% 26
全回答数	100	243	86	234	15	23	7	25	63	69	865

Q27 あなたは、単年度の司法試験合格率は、今後の数年間（今後約3年間程度）は、どれぐらいが適当だと思いますか。【必須】

回答数：865 スキップ数：26

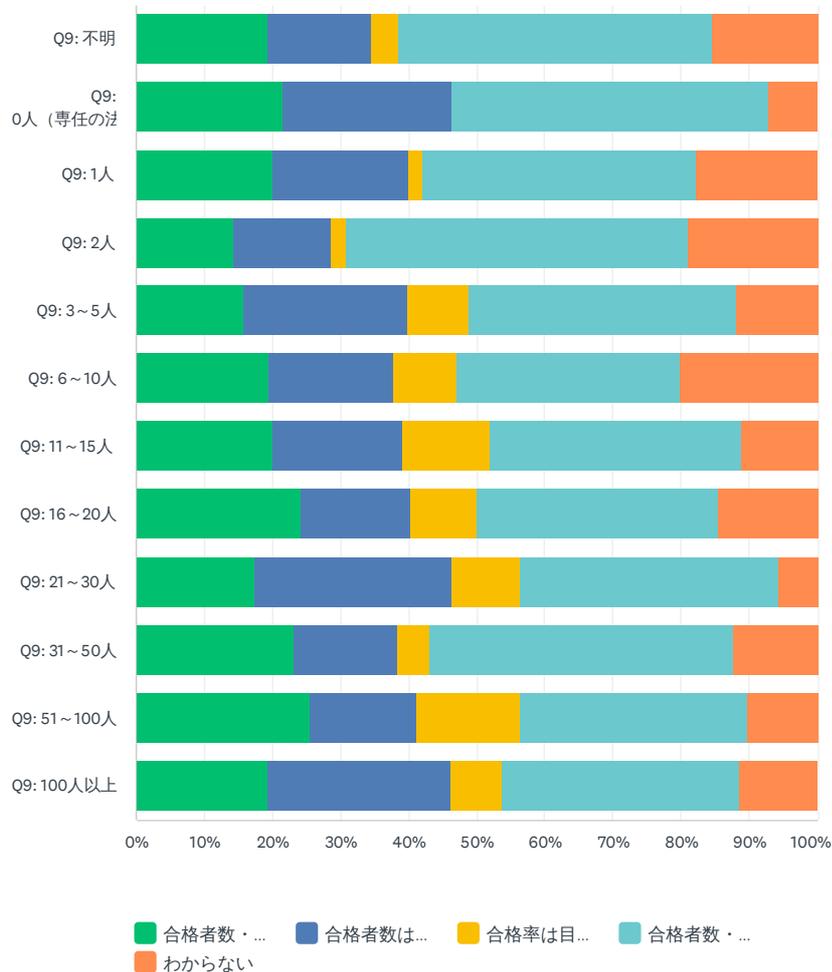


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	数%程度 (旧司法試験・予備試験並み)	20%前後 (新司法試験で最も合格率が低かったときの水準)	30~40%程度 (現状の水準)	50%程度 (第1回の新司法試験、最も合格率が高かったときの水準)	70%以上 (司法制度改革の初期の目標水準)	単年度の合格率を想定することは不適當／不可能である	わからない	合計
Q9: 不明 (A)	11.54% 3	50.00% 13	7.69% 2	3.85% 1	11.54% 3	15.38% 4	0.00% 0	3.01% 26
Q9: 0人 (専任の法務担当者はいない) (B)	7.14% 2	42.86% 12	10.71% 3	14.29% 4	7.14% 2	14.29% 4	3.57% 1	3.24% 28
Q9: 1人 (C)	11.11% 5	31.11% 14 G	15.56% 7	4.44% 2	6.67% 3 J	20.00% 9	11.11% 5 K	5.20% 45
Q9: 2人 (D)	9.52% 4	50.00% 21 I	16.67% 7	0.00% 0 H	4.76% 2	11.90% 5	7.14% 3	4.86% 42
Q9: 3~5人 (E)	7.30% 13 I	42.13% 75	24.72% 44	1.69% 3 H	2.25% 4	14.04% 25	7.87% 14	20.58% 178
Q9: 6~10人 (F)	8.65% 16	44.32% 82 I	19.46% 36	2.70% 5 H	2.70% 5	11.89% 22	10.27% 19 K	21.39% 185
Q9: 11~15人 (G)	4.00% 4 I	52.00% 52 CI	19.00% 19	1.00% 1 H	3.00% 3	14.00% 14	7.00% 7	11.56% 100
Q9: 16~20人 (H)	8.06% 5	45.16% 28	19.35% 12	9.68% 6 DEFG	3.23% 2	11.29% 7	3.23% 2	7.17% 62
Q9: 21~30人 (I)	15.94% 11 EG	30.43% 21 DFG	23.19% 16	2.90% 2	4.35% 3	20.29% 14	2.90% 2	7.98% 69
Q9: 31~50人 (J)	6.15% 4	40.00% 26	24.62% 16	4.62% 3	0.00% 0 C	15.38% 10	9.23% 6	7.51% 65
Q9: 51~100人 (K)	5.13% 2	48.72% 19	17.95% 7	5.13% 2	5.13% 2	17.95% 7	0.00% 0 CF	4.51% 39
Q9: 100人以上 (L)	7.69% 2	26.92% 7	19.23% 5	7.69% 2	11.54% 3	19.23% 5	7.69% 2	3.01% 26
全回答数	71	370	174	31	32	126	61	865

Q29 司法試験の合格数・合格率に関する数値目標の是非についてお尋ねします。【必須】JILAに限らず、およそ法曹人口をめぐる提言等の中で司法試験合格者数と合格率の数値目標を掲げることについて、あなたはどのように思いますか。

回答数：865 スキップ数：26

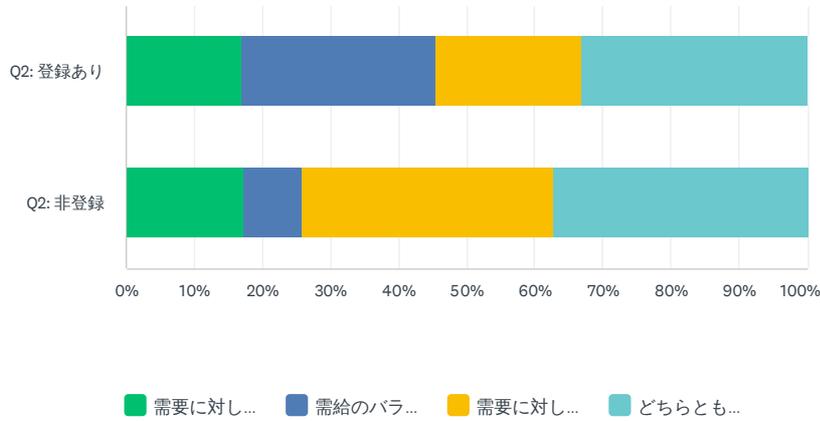


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	合格者数・合格率ともに 目標として掲げるべきで ある	合格者数は目標として掲げる べきだが、合格率は掲げるべ きでない	合格率は目標として掲げるべき だが、合格者数は掲げるべきで ない	合格者数・合格率とも 数値目標は掲げるべき でない	わから ない	合計
Q9: 不明 (A)	19.23% 5	15.38% 4	3.85% 1	46.15% 12	15.38% 4	3.01% 26
Q9: 0人（専任の法 務担当者がいな い） (B)	21.43% 6	25.00% 7	0.00% 0	46.43% 13	7.14% 2	3.24% 28
Q9: 1人 (C)	20.00% 9	20.00% 9	2.22% 1 GK	40.00% 18	17.78% 8 I	5.20% 45
Q9: 2人 (D)	14.29% 6	14.29% 6	2.38% 1 K	50.00% 21 F	19.05% 8 I	4.86% 42
Q9: 3～5人 (E)	15.73% 28	24.16% 43	8.99% 16	39.33% 70	11.80% 21 F	20.58% 178
Q9: 6～10人 (F)	19.46% 36	18.38% 34	9.19% 17	32.97% 61 D	20.00% 37 EI	21.39% 185
Q9: 11～15人 (G)	20.00% 20	19.00% 19	13.00% 13 C	37.00% 37	11.00% 11	11.56% 100
Q9: 16～20人 (H)	24.19% 15	16.13% 10	9.68% 6	35.48% 22	14.52% 9	7.17% 62
Q9: 21～30人 (I)	17.39% 12	28.99% 20	10.14% 7	37.68% 26	5.80% 4 CDF	7.98% 69
Q9: 31～50人 (J)	23.08% 15	15.38% 10	4.62% 3	44.62% 29	12.31% 8	7.51% 65
Q9: 51～100人 (K)	25.64% 10	15.38% 6	15.38% 6 CD	33.33% 13	10.26% 4	4.51% 39
Q9: 100人以上 (L)	19.23% 5	26.92% 7	7.69% 2	34.62% 9	11.54% 3	3.01% 26
全回答数	167	175	73	331	119	865

Q15 組織内弁護士の需給状況についてお尋ねします。【必須】あなたは現時点での日本全体の組織内弁護士の需給状況について、どのように感じていますか。

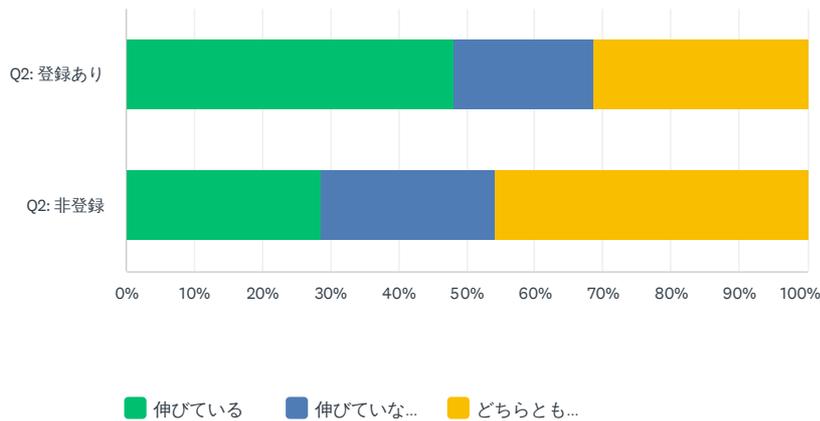
回答数：879 スキップ数：12



	需要に対して供給が足りない	需給のバランスはとれている	需要に対して供給が過剰である	どちらともいえない/わからない	合計
Q2: 登録あり (A)	16.94% 143	28.44% 240 B	21.56% 182 B	33.06% 279	96.02% 844
Q2: 非登録 (B)	17.14% 6	8.57% 3 A	37.14% 13 A	37.14% 13	3.98% 35
全回答数	149	243	195	292	879

Q17 組織内弁護士の需要の変化についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で日本全体の組織内弁護士への需要は伸びていると思いますか。

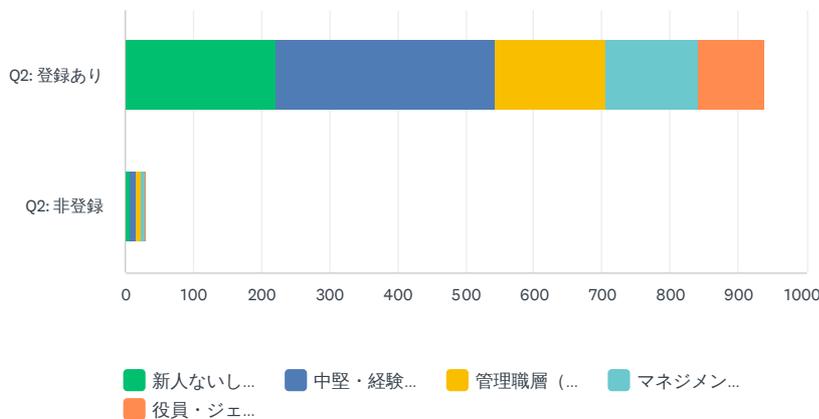
回答数：879 スキップ数：12



	伸びている	伸びていない	どちらともいえない/わからない	合計
Q2: 登録あり (A)	47.99% 405 B	20.73% 175	31.28% 264	96.02% 844
Q2: 非登録 (B)	28.57% 10 A	25.71% 9	45.71% 16	3.98% 35
全回答数	415	184	280	879

Q18 需要が伸びていると感じるのは、次の層のうちどれですか（複数選択可）。【必須】

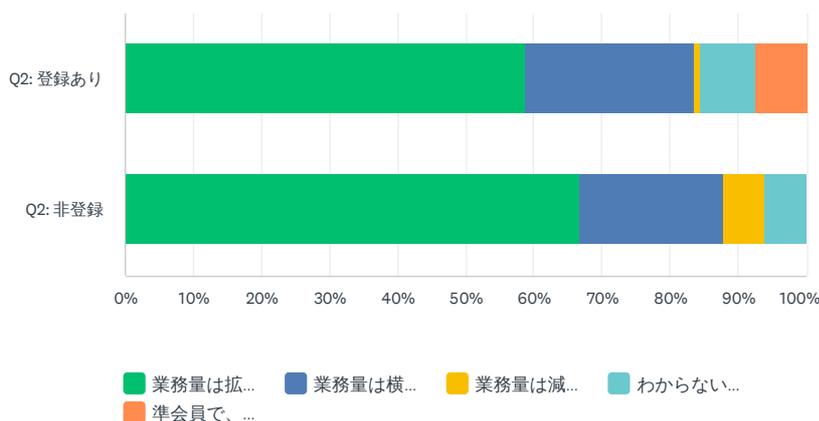
回答数：418 スキップ数：473



	新人ないし若手	中堅・経験弁護士	管理職層（課長クラス）	マネジメント層（部長クラス）	役員・ジェネラルカウンセル	合計
Q2: 登録あり (A)	54.17% 221	79.17% 323	39.71% 162	33.33% 136	23.53% 96	224.40% 938
Q2: 非登録 (B)	60.00% 6	100.00% 10	70.00% 7	50.00% 5	20.00% 2	7.18% 30
全回答数	227	333	169	141	98	418

Q20 法務部門の業務量についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で、あなたの勤務先の法務部門では業務量が拡大していますか。準会員は直近約3年間で組織内弁護士としての体験がある場合にはご回答ください。勤務先で所属組織が法務部門でない方は、勤務先の法務部門についてご回答ください。

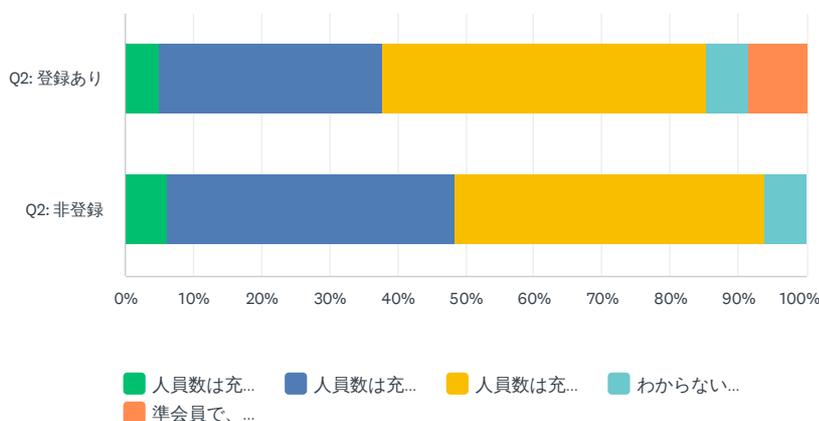
回答数：865 スキップ数：26



	業務量は拡大している	業務量は横ばいである	業務量は減少している	わからない/知らない	準会員で、最後に組織内弁護士であった時から3年が経過している	合計
Q2: 登録あり (A)	58.77% 489	24.88% 207	0.72% 6	8.17% 68	7.45% 62	96.18% 832
Q2: 非登録 (B)	66.67% 22	21.21% 7	6.06% 2	6.06% 2	0.00% 0	3.82% 33
全回答数	511	214	8	70	62	865

Q21 法務部門の員数についてお尋ねします。【必須】現在、あなたの勤務先の法務部門の人員数は、業務量に対応するために充足していると思いますか。準会員は直近約3年間で組織内弁護士としての体験がある場合にはご回答ください。勤務先で所属組織が法務部門でない方は、勤務先の法務部門についてご回答ください。

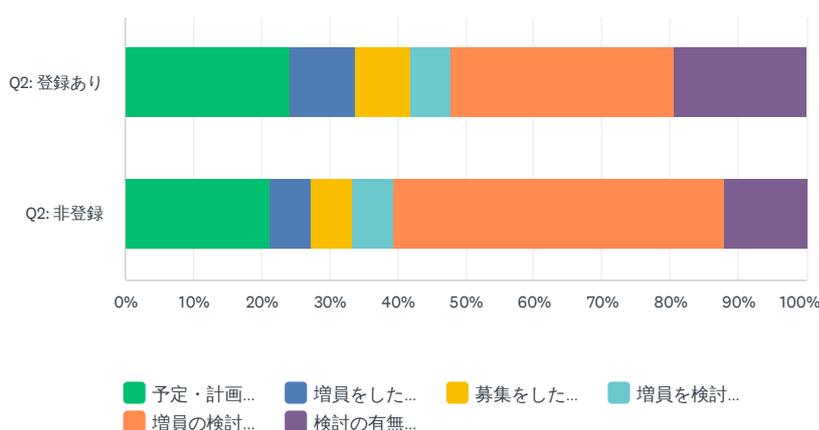
回答数：865 スキップ数：26



	人員数は充足しており余剰感がある	人員数は充足しており適度である	人員数は充足していない	わからない/知らない	準会員で、最後に組織内弁護士であった時から3年が経過している	合計
Q2: 登録あり (A)	4.81% 40	33.05% 275	47.48% 395	6.37% 53	8.29% 69	96.18% 832
Q2: 非登録 (B)	6.06% 2	42.42% 14	45.45% 15	6.06% 2	0.00% 0	3.82% 33
全回答数	42	289	410	55	69	865

Q22 所属組織における組織内弁護士の増員についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で、あなたの勤務先では、組織内弁護士（ないし弁護士有資格者）の増員が行われ、あるいは増員が検討されていますか。

回答数：865 スキップ数：26

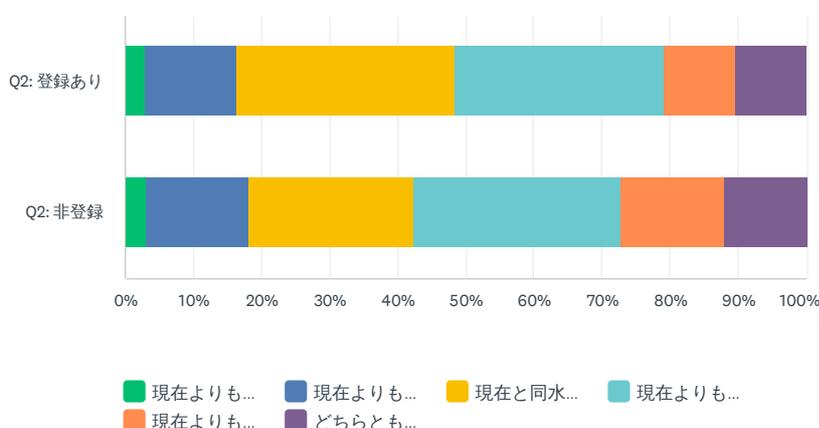


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	予定・計画通りの増員を実行した	増員をしたが、予定・計画の採用数には至らなかった	募集をしたが、応募がなかった／採用に至らなかった	増員を検討中であるが、まだ募集を実行していない	増員の検討・計画はない	検討の有無等についてわからない／知らない	合計
Q2: 登録あり (A)	24.04% 200	9.74% 81	8.17% 68	5.89% 49	32.69% 272	19.47% 162	96.18% 832
Q2: 非登録 (B)	21.21% 7	6.06% 2	6.06% 2	6.06% 2	48.48% 16	12.12% 4	3.82% 33
全回答数	207	83	70	51	288	166	865

Q24 法曹人口の規模についてお尋ねします。【必須】現在（2021年9月時点）、日本の弁護士登録者数は約4万3千人ですが、日本の法曹人口の規模（約4万3千人）について、あなたはどのように思いますか（質問下に参考資料があります。）。日本弁護士連合会＞弁護士白書＞基礎的な統計情報 2020年度 内閣官房＞法曹養成制度改革顧問会議＞第18回（平成27年3月26日開催）配布資料

回答数：865 スキップ数：26

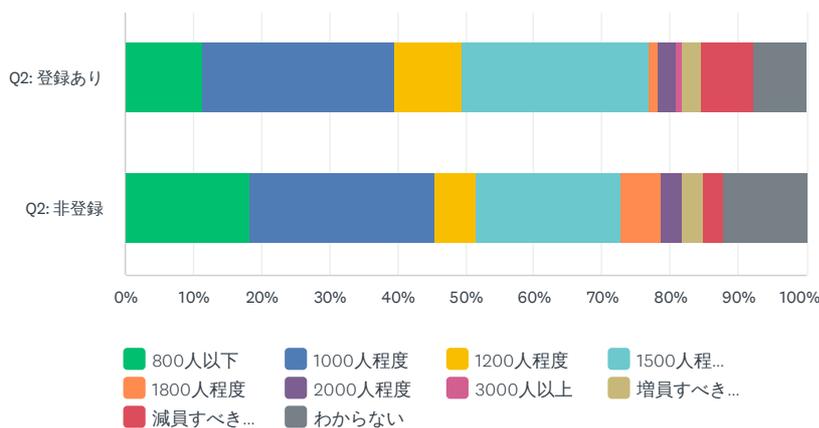


	現在よりも大幅に増やしていくべきである	現在よりも緩やかに増やしていくべきである	現在と同水準程度でよい	現在よりも緩やかに減らしていくべきである	現在よりも大幅に減らしていくべきである	どちらともいえない／わからない	合計
Q2: 登録あり (A)	2.76% 23	13.58% 113	32.21% 268	30.65% 255	10.34% 86	10.46% 87	96.18% 832
Q2: 非登録 (B)	3.03% 1	15.15% 5	24.24% 8	30.30% 10	15.15% 5	12.12% 4	3.82% 33
全回答数	24	118	276	265	91	91	865

Q26 司法試験の合格者数についてお尋ねします。【必須】司法試験の年間合格者数について、現在の政府目標は「1500人程度」であり、2021年司法試験の合格者数は1421人、合格率は41.5%でした。あなたは、単年度の司法試験合格者数は、今後の数年間（今後約3年間程度）は、どれぐらいが適当と思いますか。法務省＞法曹養成制度改革連絡協議会＞第13回（令和元年12月18日開催）配付資料 法務省＞司法試験の結果

回答数：865 スキップ数：26

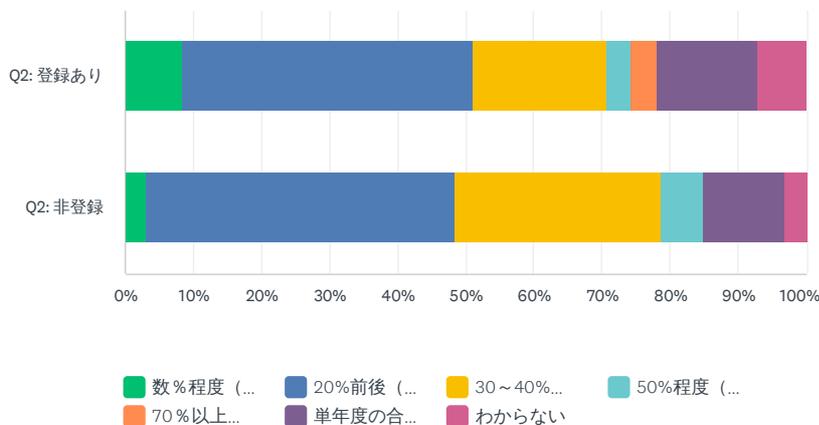
【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート



	800人以下	1000人程度	1200人程度	1500人程度 (現状程度)	1800人程度	2000人程度	3000人以上	増員すべきであると考え るが、具体的な数値は今 後さらに検討すべき	減員すべきであると考え るが、具体的な数値は今 後さらに検討すべき	わか らない	合計
Q2: 登 録あり (A)	11.30% 94	28.13% 234	10.10% 84	27.28% 227	1.56% 13	2.64% 22	0.84% 7	2.88% 24	7.45% 62	7.81% 65	96.18% 832
Q2: 非 登録 (B)	18.18% 6	27.27% 9	6.06% 2	21.21% 7	6.06% 2	3.03% 1	0.00% 0	3.03% 1	3.03% 1	12.12% 4	3.82% 33
全回 答数	100	243	86	234	15	23	7	25	63	69	865

Q27 あなたは、単年度の司法試験合格率は、今後の数年間（今後約3年間程度）は、ど
れぐらいが適当と思いますか。【必須】

回答数：865 スキップ数：26



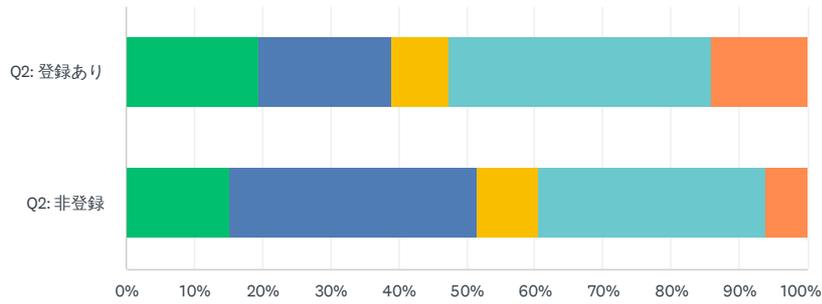
	数%程度 (旧 司法試験・予 備試験並み)	20%前後 (新司法試験 で最も合格率が低かつ たときの水準)	30~40% 程度 (現状 の水準)	50%程度 (第1回の新司法 試験、最も合格率が高かつ たときの水準)	70%以上 (司法 制度改革の初期 の目標水準)	単年度の合格率を想定 することは不適當/不 可能である	わか らない	合計
Q2: 登録 あり (A)	8.41% 70	42.67% 355	19.71% 164	3.49% 29	3.85% 32	14.66% 122	7.21% 60	96.18% 832
Q2: 非登 録 (B)	3.03% 1	45.45% 15	30.30% 10	6.06% 2	0.00% 0	12.12% 4	3.03% 1	3.82% 33
全回 答数	71	370	174	31	32	126	61	865

Q29 司法試験の合格数・合格率に関する数値目標の是非についてお尋ねします。【必
須】JILAに限らず、およそ法曹人口をめぐる提言等の中で司法試験合格者数と合格率の

【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

数値目標を掲げることについて、あなたはどのように思いますか。

回答数：865 スキップ数：26

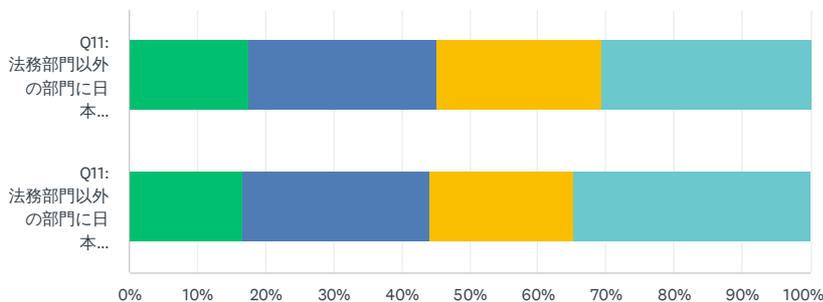


■ 合格者数・...
 ■ 合格者数は...
 ■ 合格率は目...
 ■ 合格者数・...
 ■ わからない

	合格者数・合格率ともに目標として掲げるべきである	合格者数は目標として掲げるべきだが、合格率は掲げるべきでない	合格率は目標として掲げるべきだが、合格者数は掲げるべきでない	合格者数・合格率とも数値目標は掲げるべきでない	わからない	合計
Q2: 登録あり (A)	19.47% 162	19.59% 163 B	8.41% 70	38.46% 320	14.06% 117	96.18% 832
Q2: 非登録 (B)	15.15% 5	36.36% 12 A	9.09% 3	33.33% 11	6.06% 2	3.82% 33
全回答数	167	175	73	331	119	865

Q15 組織内弁護士の需給状況についてお尋ねします。【必須】あなたは現時点での日本全体の組織内弁護士の需給状況について、どのように感じていますか。

回答数：879 スキップ数：12

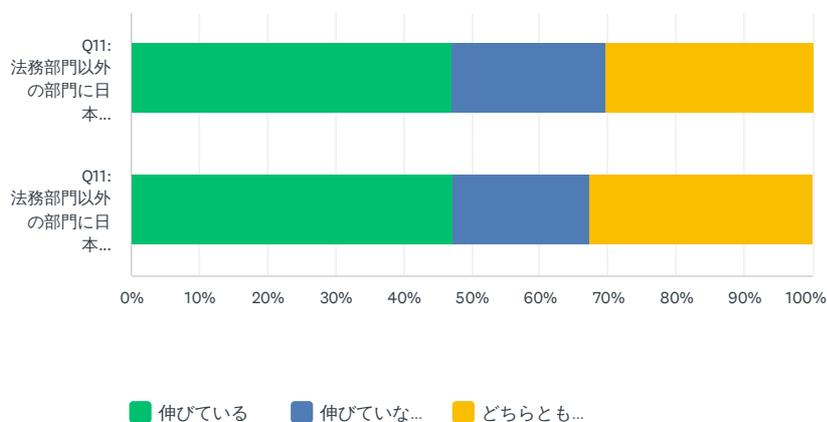


■ 需要に対し... ■ 需給のバラ... ■ 需要に対し... ■ どちらとも...

	需要に対して供給が足りていない	需給のバランスはとれている	需要に対して供給が過剰である	どちらともいえない/わからない	合計
Q11: 法務部門以外の部門に日本法弁護士有資格者がいる (A)	17.65% 57	27.55% 89	24.15% 78	30.65% 99	36.75% 323
Q11: 法務部門以外の部門に日本法弁護士有資格者がいない (B)	16.55% 92	27.70% 154	21.04% 117	34.71% 193	63.25% 556
全回答数	149	243	195	292	879

Q17 組織内弁護士の需要の変化についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で日本全体での組織内弁護士への需要は伸びていると思いますか。

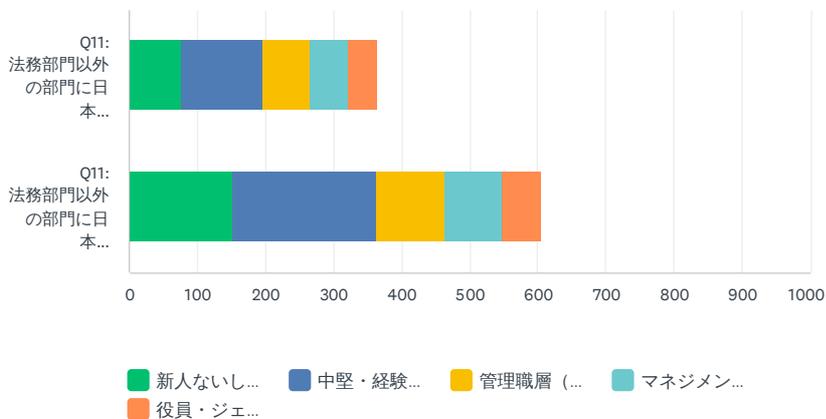
回答数：879 スキップ数：12



	伸びている	伸びていない	どちらともいえない/わからない	合計
Q11: 法務部門以外の部門に日本法弁護士有資格者がいる (A)	47.06% 152	22.60% 73	30.34% 98	36.75% 323
Q11: 法務部門以外の部門に日本法弁護士有資格者がいない (B)	47.30% 263	19.96% 111	32.73% 182	63.25% 556
全回答数	415	184	280	879

Q18 需要が伸びていると感じるのは、次の層のうちどれですか（複数選択可）。【必須】

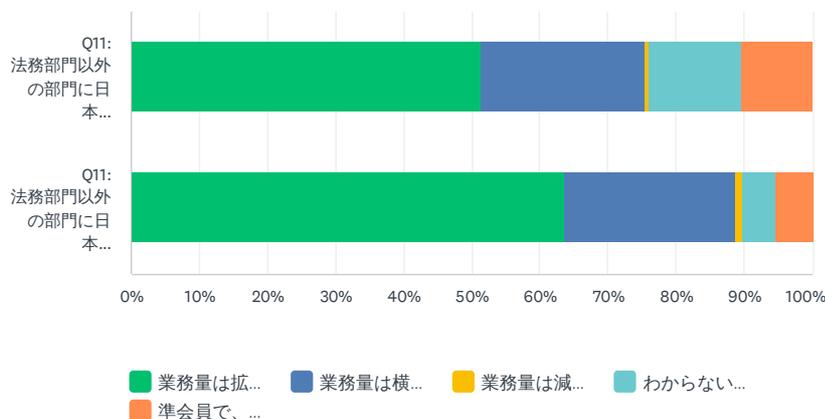
回答数：418 スキップ数：473



	新人ないし若手	中堅・経験弁護士	管理職層 (課長クラス)	マネジメント層 (部長クラス)	役員・ジェネラルカウンセラー	合計
Q11: 法務部門以外の部門に日本法弁護士有資格者がいる (A)	50.00% 76	79.61% 121	44.74% 68	36.84% 56	27.63% 42	86.84% 363
Q11: 法務部門以外の部門に日本法弁護士有資格者がいない (B)	56.77% 151	79.70% 212	37.97% 101	31.95% 85	21.05% 56	144.74% 605
全回答数	227	333	169	141	98	418

Q20 法務部門の業務量についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で、あなたの勤務先の法務部門では業務量が拡大していますか。準会員は直近約3年間で組織内弁護士としての体験がある場合にはご回答ください。勤務先で所属組織が法務部門でない方は、勤務先の法務部門についてご回答ください。

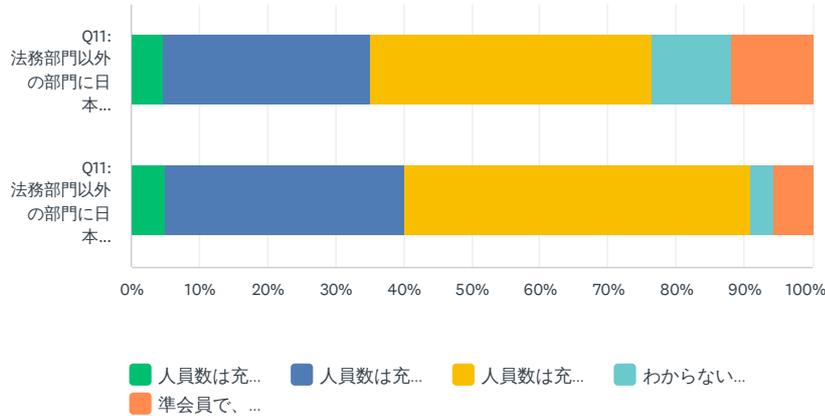
回答数：865 スキップ数：26



	業務量は拡大している	業務量は横ばいである	業務量は減少している	わからない/知らない	準会員で、最後に組織内弁護士であった時から3年が経過している	合計
Q11: 法務部門以外の部門に日本法 士有資格者がいる (A)	51.26% 163 B	24.21% 77	0.63% 2	13.52% 43 B	10.38% 33 B	36.76% 318
Q11: 法務部門以外の部門に日本法 士有資格者がいない (B)	63.62% 348 A	25.05% 137	1.10% 6	4.94% 27 A	5.30% 29 A	63.24% 547
全回答数	511	214	8	70	62	865

Q21 法務部門の員数についてお尋ねします。【必須】現在、あなたの勤務先の法務部門の人員数は、業務量に対応するために充足していると思いますか。準会員は直近約3年間で組織内弁護士としての体験がある場合にはご回答ください。勤務先で所属組織が法務部門でない方は、勤務先の法務部門についてご回答ください。

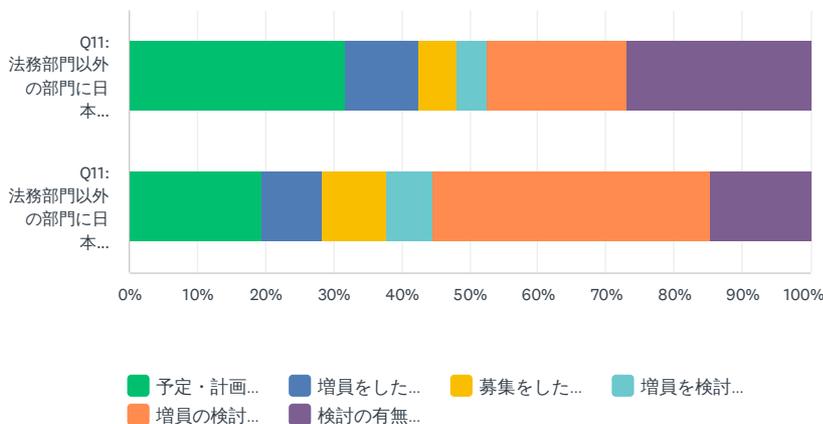
回答数：865 スキップ数：26



	人員数は充足して おり余剰感がある	人員数は充足して おり適度である	人員数は充足 していない	わからない /知らない	準会員で、最後に組織内弁護士であっ た時から3年が経過している	合計
Q11: 法務部門以外の部門に日本法 弁護士有資格者がいる (A)	4.72% 15	30.50% 97	41.19% 131 B	11.64% 37 B	11.95% 38 B	36.76% 318
Q11: 法務部門以外の部門に日本法 弁護士有資格者がいない (B)	4.94% 27	35.10% 192	51.01% 279 A	3.29% 18 A	5.67% 31 A	63.24% 547
全回答数	42	289	410	55	69	865

Q22 所属組織における組織内弁護士の増員についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で、あなたの勤務先では、組織内弁護士（ないし弁護士有資格者）の増員が行われ、あるいは増員が検討されていますか。

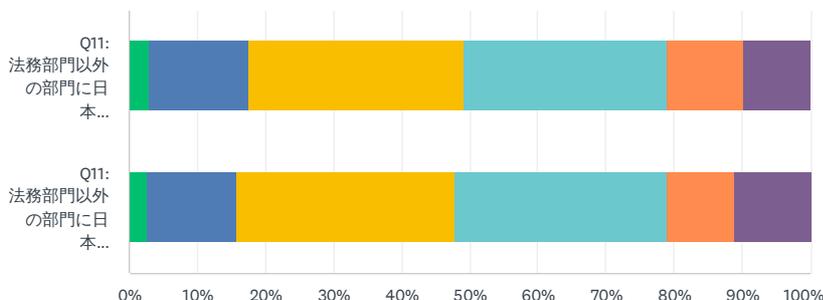
回答数：865 スキップ数：26



	予定・計画通りの増員を実行した	増員をしたが、予定・計画の採用数には至らなかった	募集をしたが、応募がなかった/採用に至らなかった	増員を検討中であるが、まだ募集を実行していない	増員の検討・計画はない	検討の有無等についてわからない/知らない	合計
Q11: 法務部門以外の部門に日本法弁護士有資格者がいる (A)	31.76% 101 B	10.69% 34	5.66% 18 B	4.40% 14	20.44% 65 B	27.04% 86 B	36.76% 318
Q11: 法務部門以外の部門に日本法弁護士有資格者がいない (B)	19.38% 106 A	8.96% 49	9.51% 52 A	6.76% 37	40.77% 223 A	14.63% 80 A	63.24% 547
全回答数	207	83	70	51	288	166	865

Q24 法曹人口の規模についてお尋ねします。【必須】現在（2021年9月時点）、日本の弁護士登録者数は約4万3千人ですが、日本の法曹人口の規模（約4万3千人）について、あなたはどのように思いますか（質問下に参考資料があります。）。日本弁護士連合会 > 弁護士白書 > 基礎的な統計情報 2020年度 内閣官房 > 法曹養成制度改革顧問会議 > 第18回（平成27年3月26日開催）配布資料

回答数：865 スキップ数：26

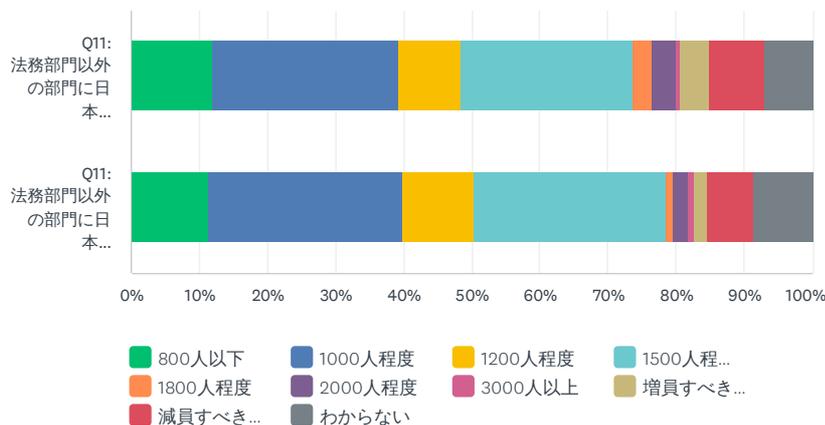


■ 現在よりも...
 ■ 現在よりも...
 ■ 現在と同水...
 ■ 現在よりも...
 ■ 現在よりも...
 ■ どちらとも...

	現在よりも大幅に 増やしていくべき である	現在よりも緩やかに 増やしていくべきで ある	現在と同 水準程度 でよい	現在よりも緩やかに 減らしていくべきで ある	現在よりも大幅に 減らしていくべき である	どちらともい えない/わか らない	合計
Q11: 法務部門以外の部門に 日本法弁護士有資格者がい る (A)	2.83% 9	14.78% 47	31.45% 100	29.87% 95	11.32% 36	9.75% 31	36.76% 318
Q11: 法務部門以外の部門に 日本法弁護士有資格者はい ない (B)	2.74% 15	12.98% 71	32.18% 176	31.08% 170	10.05% 55	10.97% 60	63.24% 547
全回答数	24	118	276	265	91	91	865

Q26 司法試験の合格者数についてお尋ねします。【必須】司法試験の年間合格者数について、現在の政府目標は「1500人程度」であり、2021年司法試験の合格者数は1421人、合格率は41.5%でした。あなたは、単年度の司法試験合格者数は、今後の数年間（今後約3年間程度）は、どれぐらいが適当と思いますか。法務省>法曹養成制度改革連絡協議会>第13回（令和元年12月18日開催）配付資料 法務省>司法試験の結果

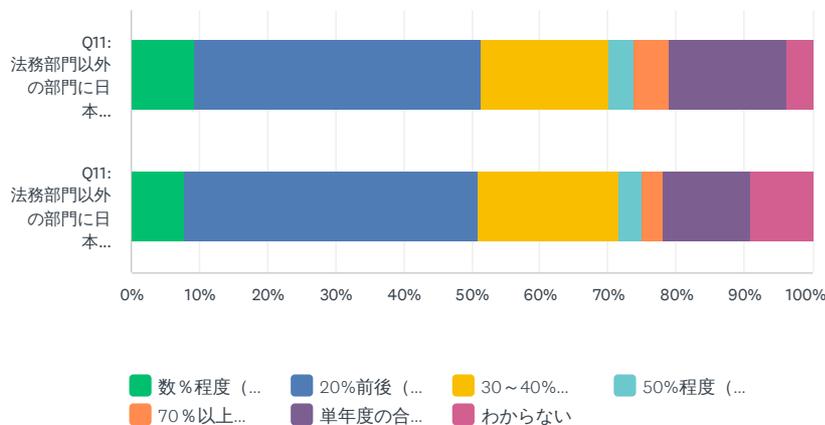
回答数：865 スキップ数：26



	800人 以下	1000人 程度	1200人 程度	1500人 程度 (現状 程度)	1800 人程 度	2000 人程 度	3000 人上 以上	増員すべきである と考えるが、具体 的な数値は今後さ らに検討すべき	減員すべきである と考えるが、具体 的な数値は今後さ らに検討すべき	わか らな い	合計
Q11: 法務部門以外の 部門に日本法弁護士有 資格者がいる (A)	11.95% 38	27.36% 87	9.12% 29	25.16% 80	2.83% 9	3.46% 11	0.63% 2	4.40% 14 B	8.18% 26	6.92% 22	36.76% 318
Q11: 法務部門以外の 部門に日本法弁護士有 資格者がいない (B)	11.33% 62	28.52% 156	10.42% 57	28.15% 154	1.10% 6	2.19% 12	0.91% 5	2.01% 11 A	6.76% 37	8.59% 47	63.24% 547
全回答数	100	243	86	234	15	23	7	25	63	69	865

Q27 あなたは、単年度の司法試験合格率は、今後の数年間（今後約3年間程度）は、どれぐらいが適当だと思いますか。【必須】

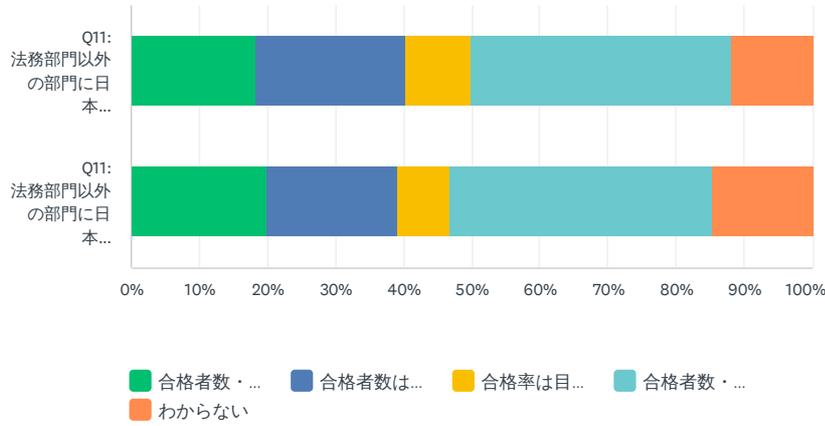
回答数：865 スキップ数：26



	数%程度 (旧司法試験・予備試験並み)	20%前後 (新司法試験で最も合格率が低かったときの水準)	30~40%程度 (現状の水準)	50%程度 (第1回の新司法試験、最も合格率が高かったときの水準)	70%以上 (司法制度改革の初期の目標水準)	単年度の合格率を想定することは不適当/不可能である	わからない	合計
Q11: 法務部門以外の部門に日本法弁護士有資格者がいる (A)	9.12% 29	42.14% 134	18.87% 60	3.77% 12	5.03% 16	17.30% 55	3.77% 12 B	36.76% 318
Q11: 法務部門以外の部門に日本法弁護士有資格者がいない (B)	7.68% 42	43.14% 236	20.84% 114	3.47% 19	2.93% 16	12.98% 71	8.96% 49 A	63.24% 547
全回答数	71	370	174	31	32	126	61	865

Q29 司法試験の合格数・合格率に関する数値目標の是非についてお尋ねします。【必須】JILAに限らず、およそ法曹人口をめぐる提言等の中で司法試験合格者数と合格率の数値目標を掲げることについて、あなたはどのように思いますか。

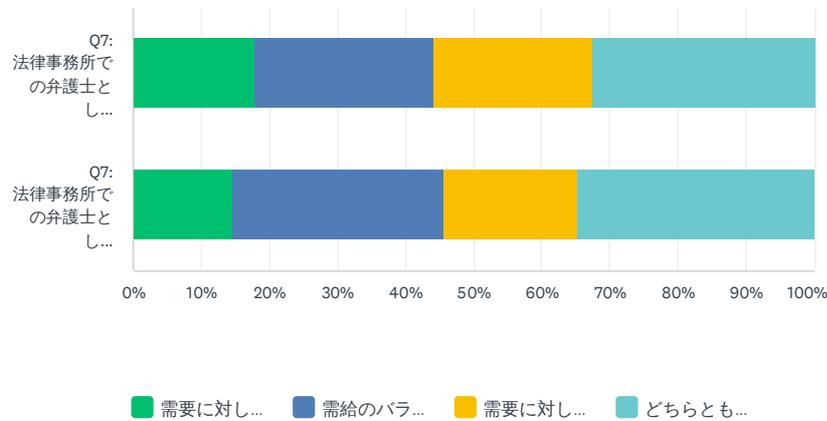
回答数：865 スキップ数：26



	合格者数・合格率とも目標として掲げるべきである	合格者数は目標として掲げるべきだが、合格率は掲げるべきでない	合格率は目標として掲げるべきだが、合格者数は掲げるべきでない	合格者数・合格率とも数値目標は掲げるべきでない	わからない	合計
Q11: 法務部門以外の部門に日本法弁護士有資格者がいる (A)	18.24% 58	22.01% 70	9.75% 31	38.05% 121	11.95% 38	36.76% 318
Q11: 法務部門以外の部門に日本法弁護士有資格者がいない (B)	19.93% 109	19.20% 105	7.68% 42	38.39% 210	14.81% 81	63.24% 547
全回答数	167	175	73	331	119	865

Q15 組織内弁護士の需給状況についてお尋ねします。【必須】あなたは現時点での日本全体の組織内弁護士の需給状況について、どのように感じていますか。

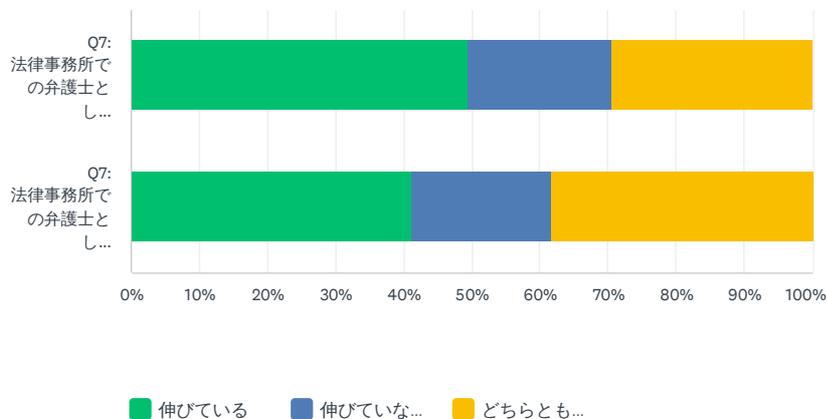
回答数：879 スキップ数：12



	需要に対して供給が足りていない	需給のバランスはとれている	需要に対して供給が過剰である	どちらともいえない/わからない	合計
Q7: 法律事務所での弁護士としての執務経験がある (A)	17.87% 114	26.33% 168	23.20% 148	32.60% 208	72.58% 638
Q7: 法律事務所での弁護士としての執務経験がない (B)	14.52% 35	31.12% 75	19.50% 47	34.85% 84	27.42% 241
全回答数	149	243	195	292	879

Q17 組織内弁護士の需要の変化についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で日本全体での組織内弁護士への需要は伸びていると思いますか。

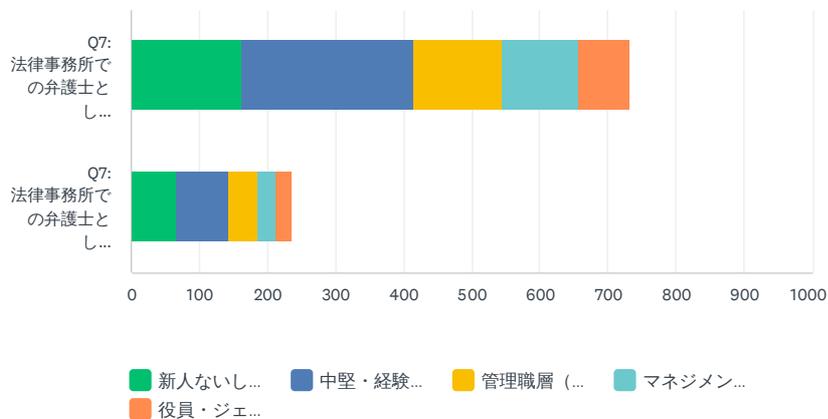
回答数：879 スキップ数：12



	伸びている	伸びていない	どちらともいえない/わからない	合計
Q7: 法律事務所での弁護士としての執務経験がある (A)	49.53% 316 B	21.00% 134	29.47% 188 B	72.58% 638
Q7: 法律事務所での弁護士としての執務経験がない (B)	41.08% 99 A	20.75% 50	38.17% 92 A	27.42% 241
全回答数	415	184	280	879

Q18 需要が伸びていると感じるのは、次の層のうちどれですか（複数選択可）。【必須】

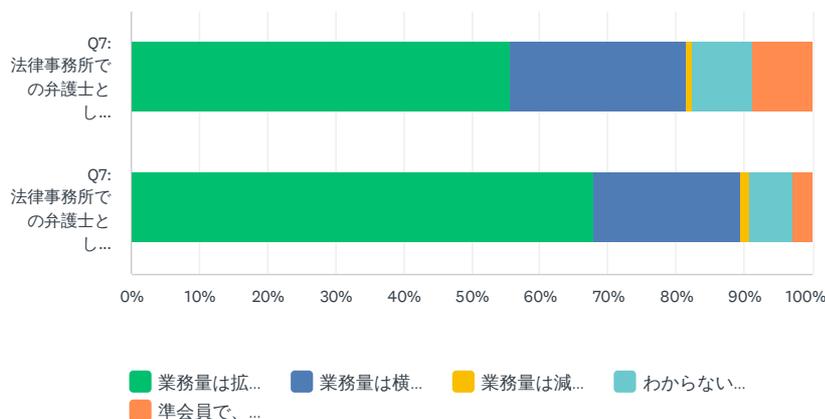
回答数：418 スキップ数：473



	新人ないし若手	中堅・経験弁護士	管理職層 (課長クラス)	マネジメント層 (部長クラス)	役員・ジェネラルカウンセル	合計
Q7: 法律事務所での弁護士としての執務経験がある (A)	50.79% 161	80.44% 255	40.06% 127	35.96% 114	23.97% 76	175.36% 733
Q7: 法律事務所での弁護士としての執務経験がない (B)	65.35% 66	77.23% 78	41.58% 42	26.73% 27	21.78% 22	56.22% 235
全回答数	227	333	169	141	98	418

Q20 法務部門の業務量についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で、あなたの勤務先の法務部門では業務量が拡大していますか。準会員は直近約3年間で組織内弁護士としての体験がある場合にはご回答ください。勤務先で所属組織が法務部門でない方は、勤務先の法務部門についてご回答ください。

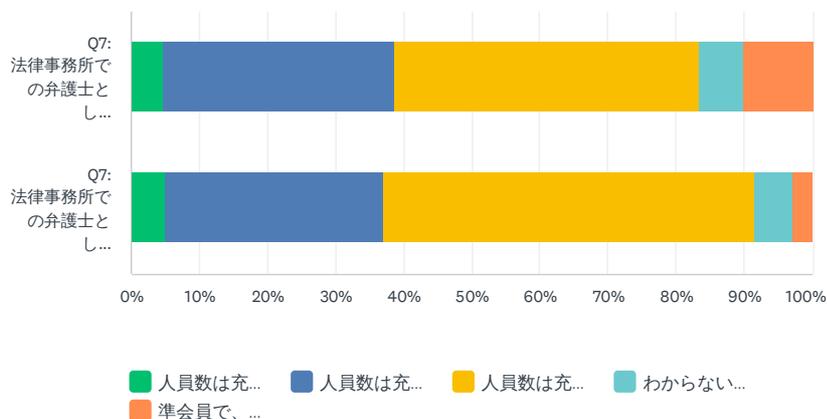
回答数：865 スキップ数：26



	業務量は拡大している	業務量は横ばいである	業務量は減少している	わからない/知らない	準会員で、最後に組織内弁護士であった時から3年が経過している	合計
Q7: 法律事務所での弁護士としての執務経験がある (A)	55.68% 348 B	25.92% 162	0.80% 5	8.80% 55	8.80% 55 B	72.25% 625
Q7: 法律事務所での弁護士としての執務経験がない (B)	67.92% 163 A	21.67% 52	1.25% 3	6.25% 15	2.92% 7 A	27.75% 240
全回答数	511	214	8	70	62	865

Q21 法務部門の員数についてお尋ねします。【必須】現在、あなたの勤務先の法務部門の人員数は、業務量に対応するために充足していると思いますか。準会員は直近約3年間で組織内弁護士としての体験がある場合にはご回答ください。勤務先で所属組織が法務部門でない方は、勤務先の法務部門についてご回答ください。

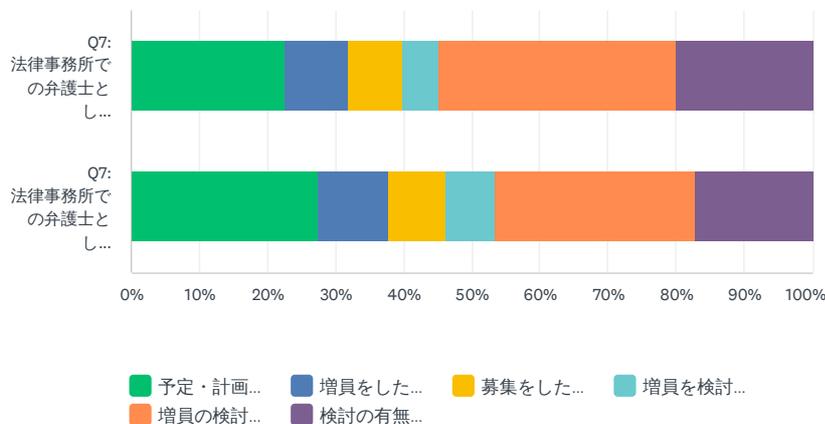
回答数：865 スキップ数：26



	人員数は充足しており余剰感がある	人員数は充足しており適度である	人員数は充足していない	わからない/知らない	準会員で、最後に組織内弁護士であった時から3年が経過している	合計
Q7: 法律事務所での弁護士としての執務経験がある (A)	4.80% 30	33.92% 212	44.64% 279 B	6.72% 42	9.92% 62 B	72.25% 625
Q7: 法律事務所での弁護士としての執務経験がない (B)	5.00% 12	32.08% 77	54.58% 131 A	5.42% 13	2.92% 7 A	27.75% 240
全回答数	42	289	410	55	69	865

Q22 所属組織における組織内弁護士の増員についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で、あなたの勤務先では、組織内弁護士（ないし弁護士有資格者）の増員が行われ、あるいは増員が検討されていますか。

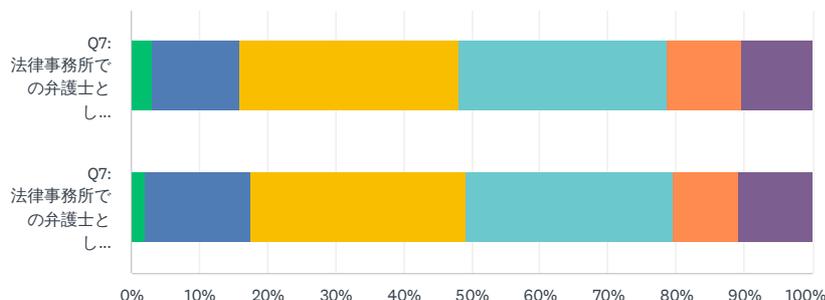
回答数：865 スキップ数：26



	予定・計画通りの増員を実行した	増員をしたが、予定・計画の採用数には至らなかった	募集をしたが、応募がなかった/採用に至らなかった	増員を検討中であるが、まだ募集を実行していない	増員の検討・計画はない	検討の有無等についてわからない/知らない	合計
Q7: 法律事務所での弁護士としての執務経験がある (A)	22.56% 141	9.28% 58	8.00% 50	5.44% 34	34.72% 217	20.00% 125	72.25% 625
Q7: 法律事務所での弁護士としての執務経験がない (B)	27.50% 66	10.42% 25	8.33% 20	7.08% 17	29.58% 71	17.08% 41	27.75% 240
全回答数	207	83	70	51	288	166	865

Q24 法曹人口の規模についてお尋ねします。【必須】現在（2021年9月時点）、日本の弁護士登録者数は約4万3千人ですが、日本の法曹人口の規模（約4万3千人）について、あなたはどのように思いますか（質問下に参考資料があります。）。日本弁護士連合会 > 弁護士白書 > 基礎的な統計情報 2020年度 内閣官房 > 法曹養成制度改革顧問会議 > 第18回（平成27年3月26日開催）配布資料

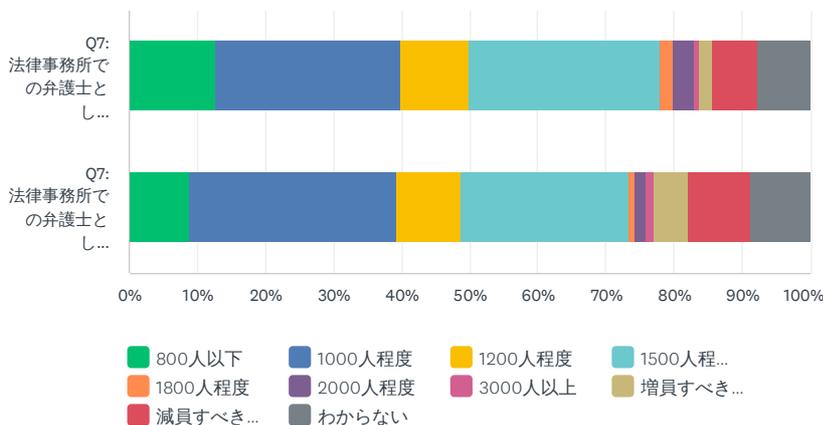
回答数：865 スキップ数：26



	現在よりも大幅に増やしていくべきである	現在よりも緩やかに増やしていくべきである	現在と同水準程度でよい	現在よりも緩やかに減らしていくべきである	現在よりも大幅に減らしていくべきである	どちらともいえない/わからない	合計
Q7: 法律事務所での弁護士としての執務経験がある (A)	3.04% 19	12.96% 81	32.00% 200	30.72% 192	10.88% 68	10.40% 65	72.25% 625
Q7: 法律事務所での弁護士としての執務経験がない (B)	2.08% 5	15.42% 37	31.67% 76	30.42% 73	9.58% 23	10.83% 26	27.75% 240
全回答数	24	118	276	265	91	91	865

Q26 司法試験の合格者数についてお尋ねします。【必須】司法試験の年間合格者数について、現在の政府目標は「1500人程度」であり、2021年司法試験の合格者数は1421人、合格率は41.5%でした。あなたは、単年度の司法試験合格者数は、今後の数年間（今後約3年間程度）は、どれぐらいが適当と思いますか。法務省＞法曹養成制度改革連絡協議会＞第13回（令和元年12月18日開催）配付資料 法務省＞司法試験の結果

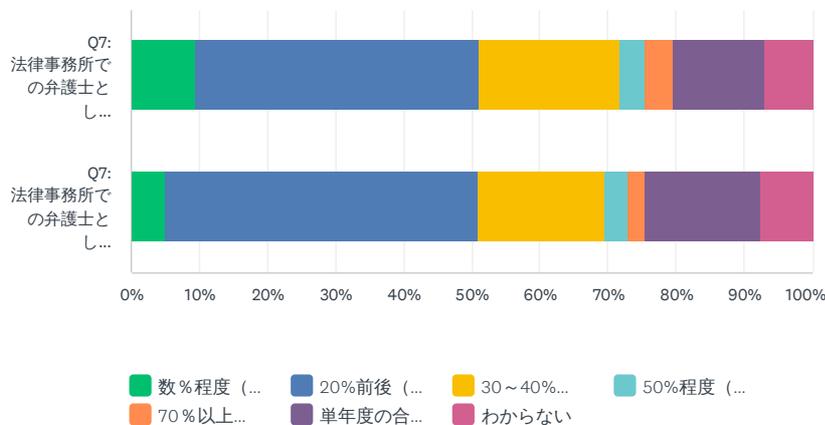
回答数：865 スキップ数：26



	800人以下	1000人程度	1200人程度	1500人程度 (現状程度)	1800人程度	2000人程度	3000人以上	増員すべきであると考えるが、具体的な数値は今後さらに検討すべき	減員すべきであると考えるが、具体的な数値は今後さらに検討すべき	わからない	合計
Q7: 法律事務所での弁護士としての執務経験がある (A)	12.64% 79	27.20% 170	10.08% 63	28.00% 175	2.08% 13	3.04% 19	0.64% 4	2.08% 13 B	6.56% 41	7.68% 48	72.25% 625
Q7: 法律事務所での弁護士としての執務経験がない (B)	8.75% 21	30.42% 73	9.58% 23	24.58% 59	0.83% 2	1.67% 4	1.25% 3	5.00% 12 A	9.17% 22	8.75% 21	27.75% 240
全回答数	100	243	86	234	15	23	7	25	63	69	865

Q27 あなたは、単年度の司法試験合格率は、今後の数年間（今後約3年間程度）は、どれぐらいが適当と思いますか。【必須】

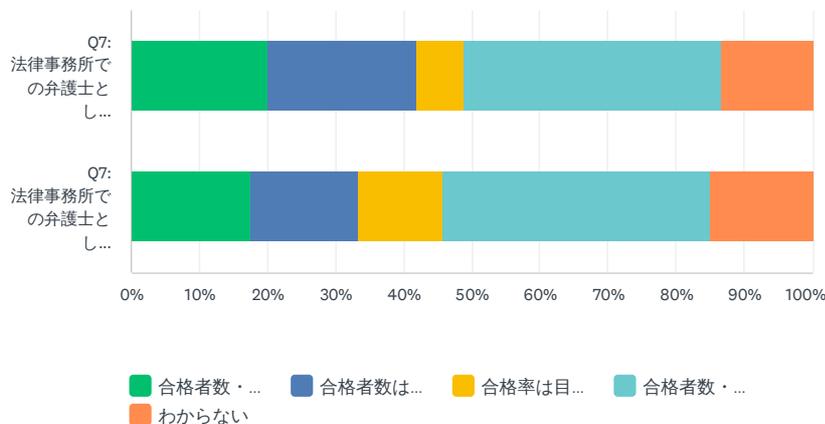
回答数：865 スキップ数：26



	数%程度 (旧司法試験・予備試験並み)	20%前後 (新司法試験で最も合格率が低かったときの水準)	30~40%程度 (現状の水準)	50%程度 (第1回の新司法試験、最も合格率が高かったときの水準)	70%以上 (司法制度改革の初期の目標水準)	単年度の合格率を想定することは不適当/不可能である	わからない	合計
Q7: 法律事務所での弁護士としての執務経験がある (A)	9.44% 59 B	41.60% 260	20.64% 129	3.68% 23	4.16% 26	13.60% 85	6.88% 43	72.25% 625
Q7: 法律事務所での弁護士としての執務経験がない (B)	5.00% 12 A	45.83% 110	18.75% 45	3.33% 8	2.50% 6	17.08% 41	7.50% 18	27.75% 240
全回答数	71	370	174	31	32	126	61	865

Q29 司法試験の合格数・合格率に関する数値目標の是非についてお尋ねします。【必須】JILAに限らず、およそ法曹人口をめぐる提言等の中で司法試験合格者数と合格率の数値目標を掲げることについて、あなたはどのように思いますか。

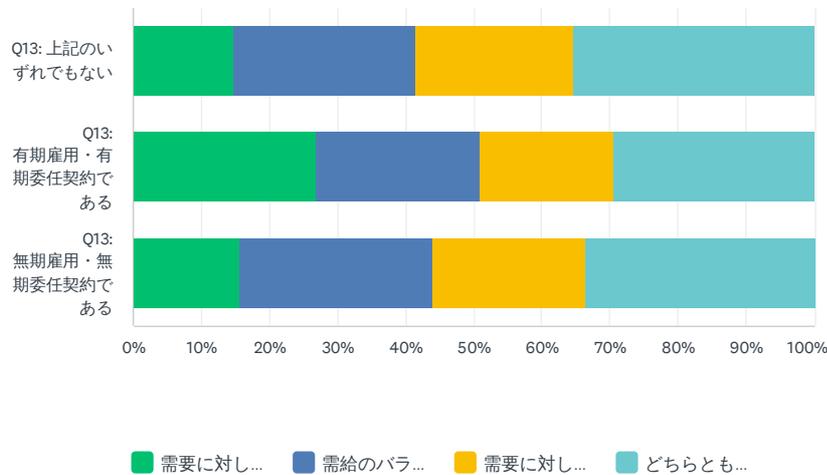
回答数：865 スキップ数：26



	合格者数・合格率とも目標として掲げるべきである	合格者数は目標として掲げるべきだが、合格率は掲げるべきでない	合格率は目標として掲げるべきだが、合格者数は掲げるべきでない	合格者数・合格率とも数値目標は掲げるべきでない	わからない	合計
Q7: 法律事務所での弁護士としての執務経験がある (A)	20.00% 125	21.92% 137 B	6.88% 43 B	37.92% 237	13.28% 83	72.25% 625
Q7: 法律事務所での弁護士としての執務経験がない (B)	17.50% 42	15.83% 38 A	12.50% 30 A	39.17% 94	15.00% 36	27.75% 240
全回答数	167	175	73	331	119	865

Q15 組織内弁護士の需給状況についてお尋ねします。【必須】あなたは現時点での日本全体の組織内弁護士の需給状況について、どのように感じていますか。

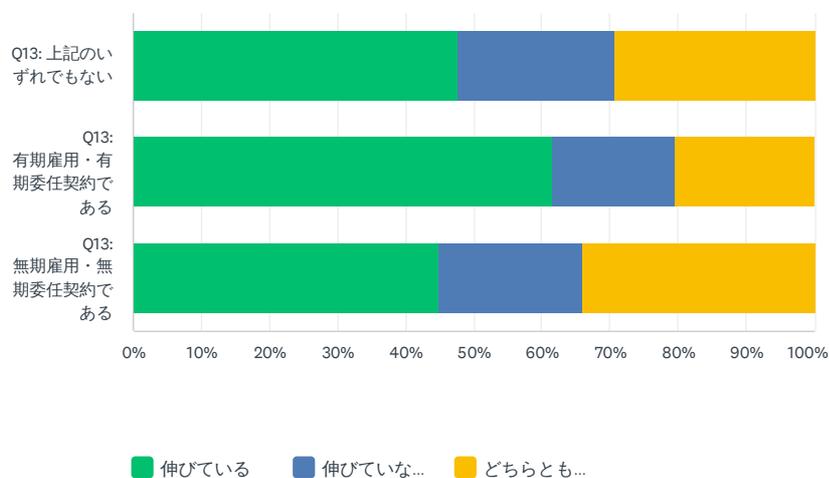
回答数：879 スキップ数：12



	需要に対して供給が足りていない	需給のバランスはとれている	需要に対して供給が過剰である	どちらともいえない/わからない	合計
Q13: 上記のいずれでもない (A)	14.63% 12 B	26.83% 22	23.17% 19	35.37% 29	9.33% 82
Q13: 有期雇用・有期委任契約である (B)	26.79% 30 AC	24.11% 27	19.64% 22	29.46% 33	12.74% 112
Q13: 無期雇用・無期委任契約である (C)	15.62% 107 B	28.32% 194	22.48% 154	33.58% 230	77.93% 685
全回答数	149	243	195	292	879

Q17 組織内弁護士の需要の変化についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で日本全体での組織内弁護士への需要は伸びていると思いますか。

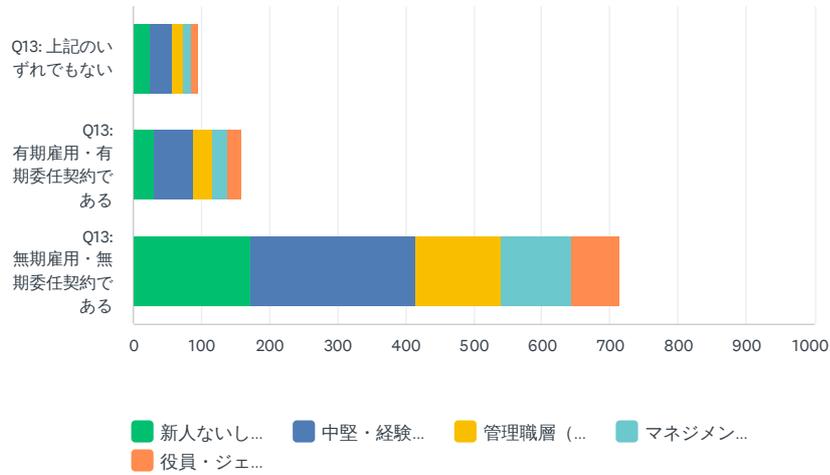
回答数：879 スキップ数：12



	伸びている	伸びていない	どちらともいえない/わからない	合計
Q13: 上記のいずれでもない (A)	47.56% 39	23.17% 19	29.27% 24	9.33% 82
Q13: 有期雇用・有期委任契約である (B)	61.61% 69 C	17.86% 20	20.54% 23 C	12.74% 112
Q13: 無期雇用・無期委任契約である (C)	44.82% 307 B	21.17% 145	34.01% 233 B	77.93% 685
全回答数	415	184	280	879

Q18 需要が伸びていると感じるのは、次の層のうちどれですか（複数選択可）。【必須】

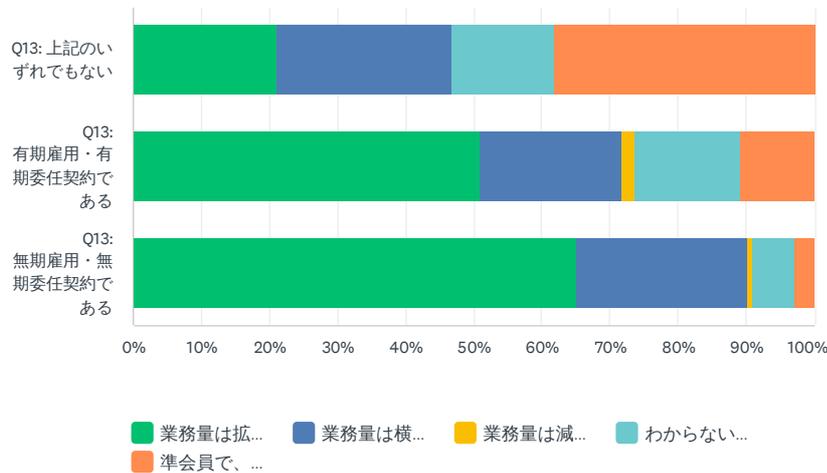
回答数：418 スキップ数：473



	新人ないし若手	中堅・経験弁護士	管理職層 (課長クラス)	マネジメント層 (部長クラス)	役員・ジェネラルカウンセル	合計
Q13: 上記のいずれでもない (A)	64.10% 25	84.62% 33	38.46% 15	33.33% 13	25.64% 10	22.97% 96
Q13: 有期雇用・有期委任契約である (B)	44.93% 31	81.16% 56	43.48% 30	33.33% 23	27.54% 19	38.04% 159
Q13: 無期雇用・無期委任契約である (C)	55.16% 171	78.71% 244	40.00% 124	33.87% 105	22.26% 69	170.57% 713
全回答数	227	333	169	141	98	418

Q20 法務部門の業務量についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で、あなたの勤務先の法務部門では業務量が拡大していますか。準会員は直近約3年間で組織内弁護士としての体験がある場合にはご回答ください。勤務先で所属組織が法務部門でない方は、勤務先の法務部門についてご回答ください。

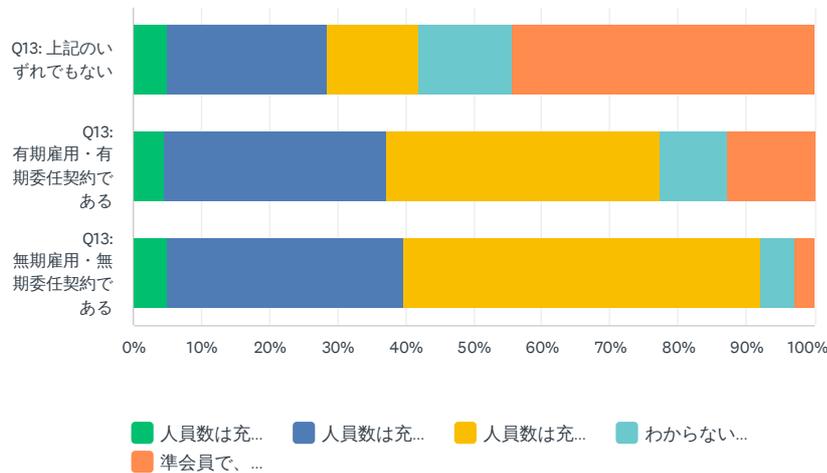
回答数：865 スキップ数：26



	業務量は拡大している	業務量は横ばいである	業務量は減少している	わからない/知らない	準会員で、最後に組織内弁護士であった時から3年が経過している	合計
Q13: 上記のいずれでもない (A)	20.99% 17 BC	25.93% 21	0.00% 0	14.81% 12 C	38.27% 31 BC	9.36% 81
Q13: 有期雇用・有期委任契約である (B)	50.91% 56 AC	20.91% 23	1.82% 2	15.45% 17 C	10.91% 12 AC	12.72% 110
Q13: 無期雇用・無期委任契約である (C)	64.99% 438 AB	25.22% 170	0.89% 6	6.08% 41 AB	2.82% 19 AB	77.92% 674
全回答数	511	214	8	70	62	865

Q21 法務部門の員数についてお尋ねします。【必須】現在、あなたの勤務先の法務部門の人員数は、業務量に対応するために充足していると思いますか。準会員は直近約3年間で組織内弁護士としての体験がある場合にはご回答ください。勤務先で所属組織が法務部門でない方は、勤務先の法務部門についてご回答ください。

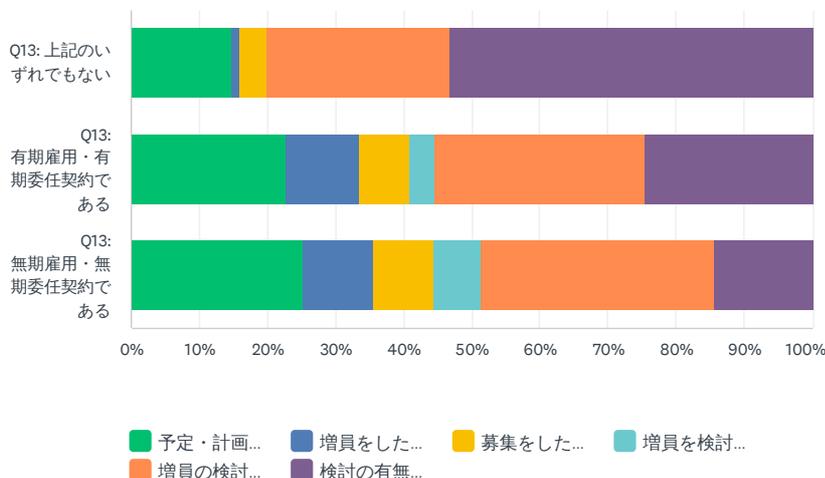
回答数：865 スキップ数：26



	人員数は充足しており余剰感がある	人員数は充足しており適度である	人員数は充足していない	わからない/知らない	準会員で、最後に組織内弁護士であった時から3年が経過している	合計
Q13: 上記のいずれでもない (A)	4.94% 4	23.46% 19 C	13.58% 11 BC	13.58% 11 C	44.44% 36 BC	9.36% 81
Q13: 有期雇用・有期委任契約である (B)	4.55% 5	32.73% 36	40.00% 44 AC	10.00% 11 C	12.73% 14 AC	12.72% 110
Q13: 無期雇用・無期委任契約である (C)	4.90% 33	34.72% 234 A	52.67% 355 AB	4.90% 33 AB	2.82% 19 AB	77.92% 674
全回答数	42	289	410	55	69	865

Q22 所属組織における組織内弁護士の増員についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で、あなたの勤務先では、組織内弁護士（ないし弁護士有資格者）の増員が行われ、あるいは増員が検討されていますか。

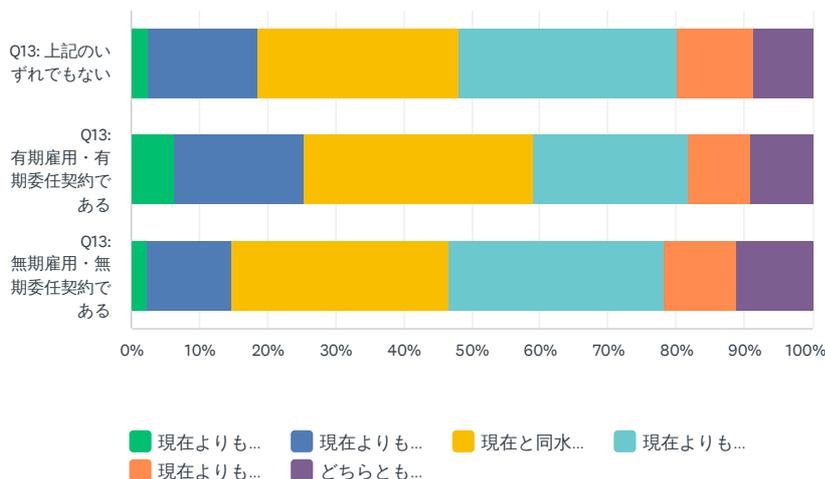
回答数：865 スキップ数：26



	予定・計画通りの増員を実行した	増員をしたが、予定・計画の採用数には至らなかった	募集をしたが、応募がなかった/採用に至らなかった	増員を検討中であるが、まだ募集を実行していない	増員の検討・計画はない	検討の有無等についてわからない/知らない	合計
Q13: 上記のいずれでもない (A)	14.81% 12 C	1.23% 1 BC	3.70% 3	0.00% 0 C	27.16% 22	53.09% 43 BC	9.36% 81
Q13: 有期雇用・有期委任契約である (B)	22.73% 25	10.91% 12 A	7.27% 8	3.64% 4	30.91% 34	24.55% 27 AC	12.72% 110
Q13: 無期雇用・無期委任契約である (C)	25.22% 170 A	10.39% 70 A	8.75% 59	6.97% 47 A	34.42% 232	14.24% 96 AB	77.92% 674
全回答数	207	83	70	51	288	166	865

Q24 法曹人口の規模についてお尋ねします。【必須】現在（2021年9月時点）、日本の弁護士登録者数は約4万3千人ですが、日本の法曹人口の規模（約4万3千人）について、あなたはどのように思いますか（質問下に参考資料があります。）。日本弁護士連合会＞弁護士白書＞基礎的な統計情報 2020年度 内閣官房＞法曹養成制度改革顧問会議＞第18回（平成27年3月26日開催）配布資料

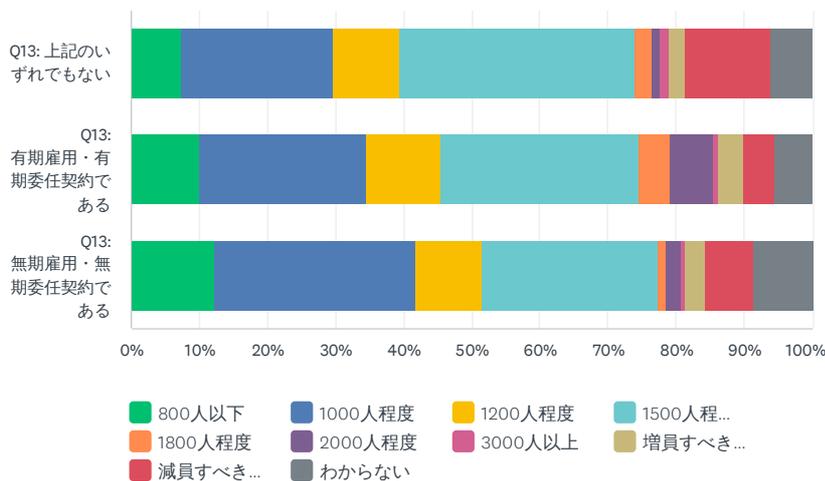
回答数：865 スキップ数：26



	現在よりも大幅に増やしていくべきである	現在よりも緩やかに増やしていくべきである	現在と同水準程度でよい	現在よりも緩やかに減らしていくべきである	現在よりも大幅に減らしていくべきである	どちらともいえない/わからない	合計
Q13: 上記のいずれでもない (A)	2.47% 2	16.05% 13	29.63% 24	32.10% 26	11.11% 9	8.64% 7	9.36% 81
Q13: 有期雇用・有期委任契約である (B)	6.36% 7	19.09% 21	33.64% 37	22.73% 25	9.09% 10	9.09% 10	12.72% 110
Q13: 無期雇用・無期委任契約である (C)	2.23% 15	12.46% 84	31.90% 215	31.75% 214	10.68% 72	10.98% 74	77.92% 674
全回答数	24	118	276	265	91	91	865

Q26 司法試験の合格者数についてお尋ねします。【必須】司法試験の年間合格者数について、現在の政府目標は「1500人程度」であり、2021年司法試験の合格者数は1421人、合格率は41.5%でした。あなたは、単年度の司法試験合格者数は、今後の数年間（今後約3年間程度）は、どれぐらいが適当と思いますか。法務省>法曹養成制度改革連絡協議会>第13回（令和元年12月18日開催）配付資料 法務省>司法試験の結果

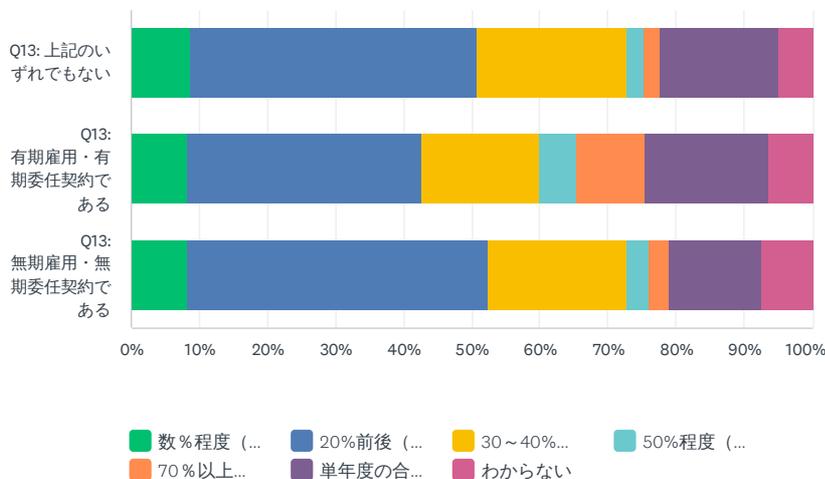
回答数：865 スキップ数：26



	800人以下	1000人程度	1200人程度	1500人程度 (現状程度)	1800人程度	2000人程度	3000人以上	増員すべきであると考え、具体的な数値は今後さらに検討すべき	減員すべきであると考え、具体的な数値は今後さらに検討すべき	わからない	合計
Q13: 上記のいずれでもない (A)	7.41% 6	22.22% 18	9.88% 8	34.57% 28	2.47% 2	1.23% 1	1.23% 1	2.47% 2	12.35% 10	6.17% 5	9.36% 81
Q13: 有期雇用・有期委任契約である (B)	10.00% 11	24.55% 27	10.91% 12	29.09% 32	4.55% 5	6.36% 7	0.91% 1	3.64% 4	4.55% 5	5.45% 6	12.72% 110
Q13: 無期雇用・無期委任契約である (C)	12.31% 83	29.38% 198	9.79% 66	25.82% 174	1.19% 8	2.23% 15	0.74% 5	2.82% 19	7.12% 48	8.61% 58	77.92% 674
全回答数	100	243	86	234	15	23	7	25	63	69	865

Q27 あなたは、単年度の司法試験合格率は、今後の数年間（今後約3年間程度）は、どれぐらいが適当と思いますか。【必須】

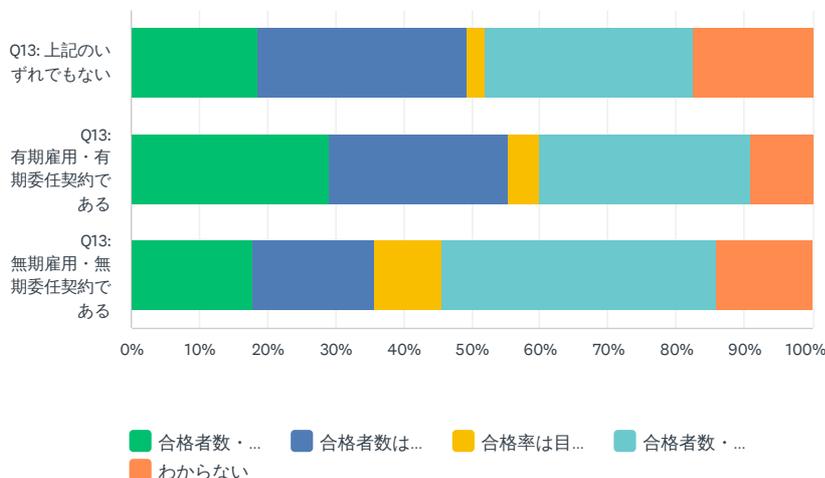
回答数：865 スキップ数：26



	数%程度 (旧司法試験・予備試験並み)	20%前後 (新司法試験で最も合格率が低かったときの水準)	30~40%程度 (現状の水準)	50%程度 (第1回の新司法試験、最も合格率が高かったときの水準)	70%以上 (司法制度改革の初期の目標水準)	単年度の合格率を想定することは不適当/不可能である	わからない	合計
Q13: 上記のいずれでもない (A)	8.64% 7	41.98% 34	22.22% 18	2.47% 2	2.47% 2	17.28% 14	4.94% 4	9.36% 81
Q13: 有期雇用・有期委任契約である (B)	8.18% 9	34.55% 38	17.27% 19	5.45% 6	10.00% 11	18.18% 20	6.36% 7	12.72% 110
Q13: 無期雇用・無期委任契約である (C)	8.16% 55	44.21% 298	20.33% 137	3.41% 23	2.82% 19	13.65% 92	7.42% 50	77.92% 674
全回答数	71	370	174	31	32	126	61	865

Q29 司法試験の合格数・合格率に関する数値目標の是非についてお尋ねします。【必須】JILAに限らず、およそ法曹人口をめぐる提言等の中で司法試験合格者数と合格率の数値目標を掲げることについて、あなたはどのように思いますか。

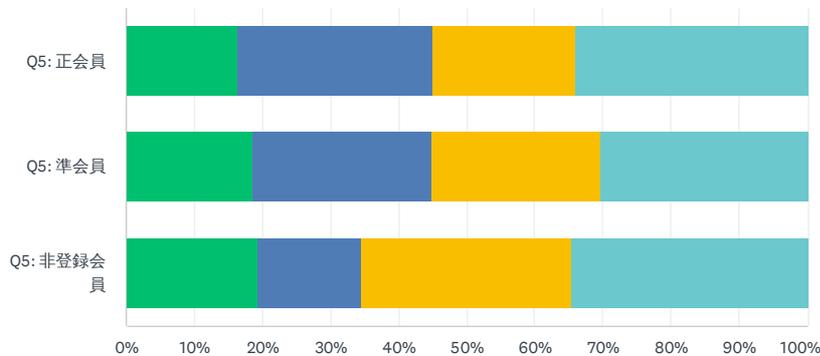
回答数：865 スキップ数：26



	合格者数・合格率ともに目標として掲げるべきである	合格者数は目標として掲げるべきだが、合格率は掲げるべきでない	合格率は目標として掲げるべきだが、合格者数は掲げるべきでない	合格者数・合格率とも数値目標は掲げるべきでない	わからない	合計
Q13: 上記のいずれでもない (A)	18.52% 15	30.86% 25 C	2.47% 2 C	30.86% 25	17.28% 14	9.36% 81
Q13: 有期雇用・有期委任契約である (B)	29.09% 32 C	26.36% 29 C	4.55% 5	30.91% 34	9.09% 10	12.72% 110
Q13: 無期雇用・無期委任契約である (C)	17.80% 120 B	17.95% 121 AB	9.79% 66 A	40.36% 272	14.09% 95	77.92% 674
全回答数	167	175	73	331	119	865

Q15 組織内弁護士の需給状況についてお尋ねします。【必須】あなたは現時点での日本全体の組織内弁護士の需給状況について、どのように感じていますか。

回答数：879 スキップ数：12

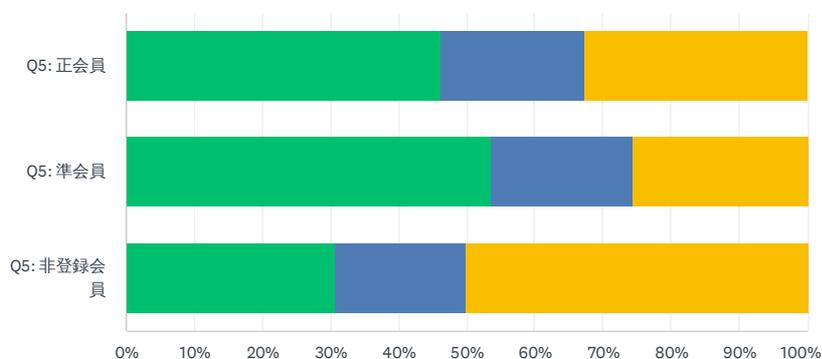


■ 需要に対し...
 ■ 需給のバラ...
 ■ 需要に対し...
 ■ どちらとも...

	需要に対して供給が足りていない	需給のバランスはとれている	需要に対して供給が過剰である	どちらともいえない/わからない	合計
Q5: 正会員 (A)	16.45% 112	28.49% 194	21.15% 144	33.92% 231	77.47% 681
Q5: 準会員 (B)	18.60% 32	26.16% 45	25.00% 43	30.23% 52	19.57% 172
Q5: 非登録会員 (C)	19.23% 5	15.38% 4	30.77% 8	34.62% 9	2.96% 26
全回答数	149	243	195	292	879

Q17 組織内弁護士の需要の変化についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で日本全体での組織内弁護士への需要は伸びていると思いますか。

回答数：879 スキップ数：12

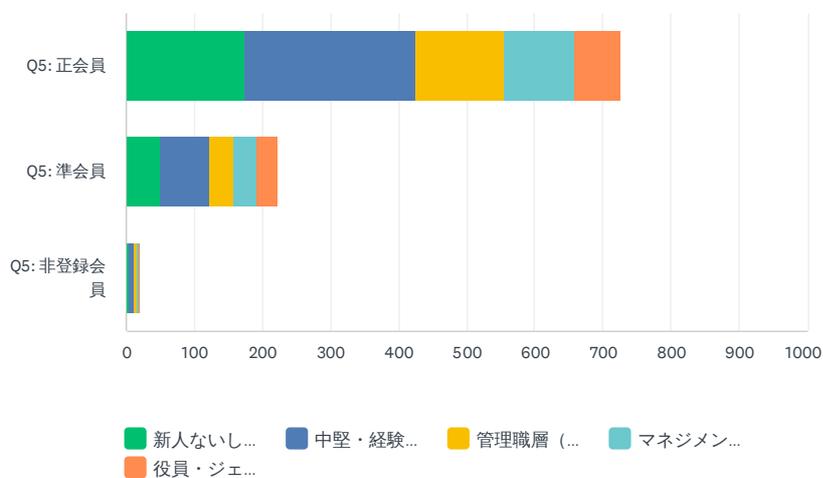


■ 伸びている ■ 伸びていな... ■ どちらとも...

	伸びている	伸びていない	どちらともいえない/わからない	合計
Q5: 正会員 (A)	46.26% 315	21.00% 143	32.75% 223	77.47% 681
Q5: 準会員 (B)	53.49% 92	20.93% 36	25.58% 44	19.57% 172
Q5: 非登録会員 (C)	30.77% 8	19.23% 5	50.00% 13	2.96% 26
全回答数	415	184	280	879

Q18 需要が伸びていると感じるのは、次の層のうちどれですか（複数選択可）。【必須】

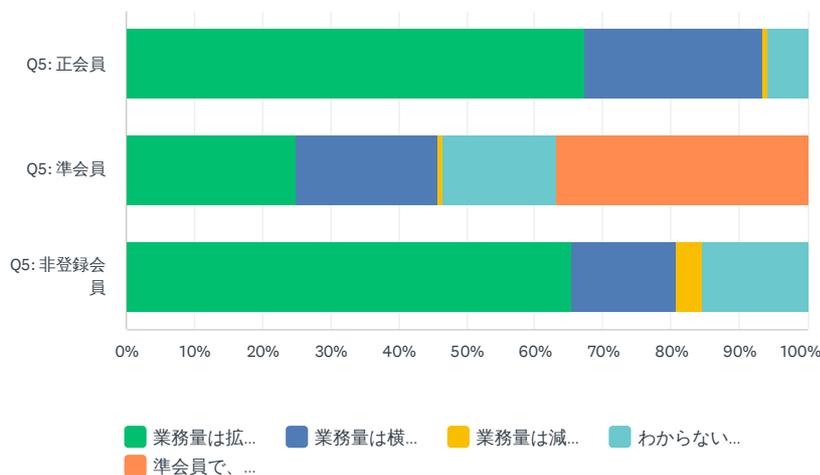
回答数：418 スキップ数：473



	新人ないし若手	中堅・経験弁護士	管理職層（課長クラス）	マネジメント層（部長クラス）	役員・ジェネラルカウンセラー	合計
Q5: 正会員 (A)	54.72% 174	78.93% 251	40.88% 130	32.39% 103	21.38% 68	173.68% 726
Q5: 準会員 (B)	53.26% 49	80.43% 74	38.04% 35	38.04% 35	31.52% 29	53.11% 222
Q5: 非登録会員 (C)	50.00% 4	100.00% 8	50.00% 4	37.50% 3	12.50% 1	4.78% 20
全回答数	227	333	169	141	98	418

Q20 法務部門の業務量についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で、あなたの勤務先の法務部門では業務量が拡大していますか。準会員は直近約3年間で組織内弁護士としての体験がある場合にはご回答ください。勤務先で所属組織が法務部門でない方は、勤務先の法務部門についてご回答ください。

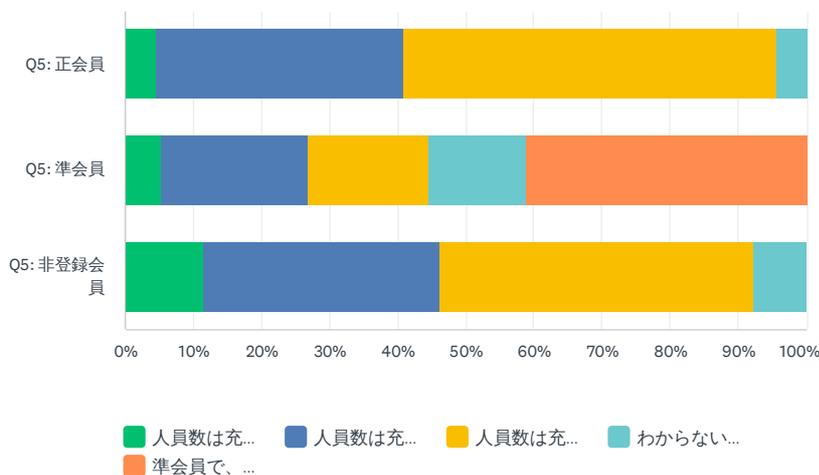
回答数：865 スキップ数：26



	業務量は拡大している	業務量は横ばいである	業務量は減少している	わからない/知らない	準会員で、最後に組織内弁護士であった時から3年が経過している	合計
Q5: 正会員 (A)	67.36% 452 B	26.08% 175	0.89% 6	5.66% 38 B	0.00% 0 B	77.57% 671
Q5: 準会員 (B)	25.00% 42 A	20.83% 35	0.60% 1	16.67% 28 A	36.90% 62 A	19.42% 168
Q5: 非登録会員 (C)	65.38% 17	15.38% 4	3.85% 1	15.38% 4	0.00% 0	3.01% 26
全回答数	511	214	8	70	62	865

Q21 法務部門の員数についてお尋ねします。【必須】現在、あなたの勤務先の法務部門の人員数は、業務量に対応するために充足していると思いますか。準会員は直近約3年間で組織内弁護士としての体験がある場合にはご回答ください。勤務先で所属組織が法務部門でない方は、勤務先の法務部門についてご回答ください。

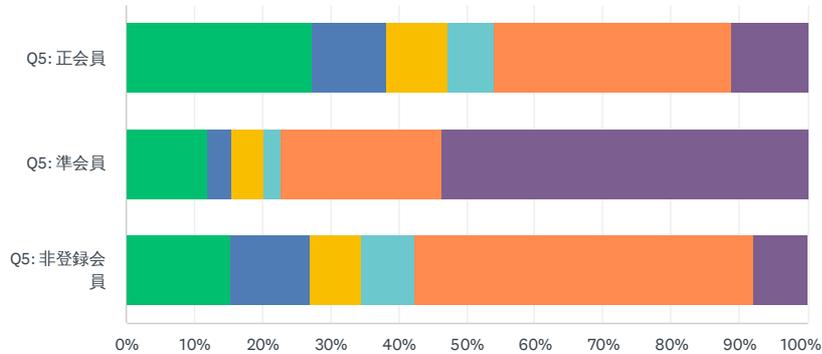
回答数：865 スキップ数：26



	人員数は充足しており 余剰感がある	人員数は充足しており 適度である	人員数は充足し ていない	わからない/ 知らない	準会員で、最後に組織内弁護士であった時か ら3年が経過している	合計
Q5: 正会員 (A)	4.47% 30	36.36% 244 B	54.84% 368 B	4.32% 29 B	0.00% 0 B	77.57% 671
Q5: 準会員 (B)	5.36% 9	21.43% 36 A	17.86% 30 A	14.29% 24 A	41.07% 69 A	19.42% 168
Q5: 非登録 会員 (C)	11.54% 3	34.62% 9	46.15% 12	7.69% 2	0.00% 0	3.01% 26
全回答数	42	289	410	55	69	865

Q22 所属組織における組織内弁護士の増員についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で、あなたの勤務先では、組織内弁護士（ないし弁護士有資格者）の増員が行われ、あるいは増員が検討されていますか。

回答数：865 スキップ数：26

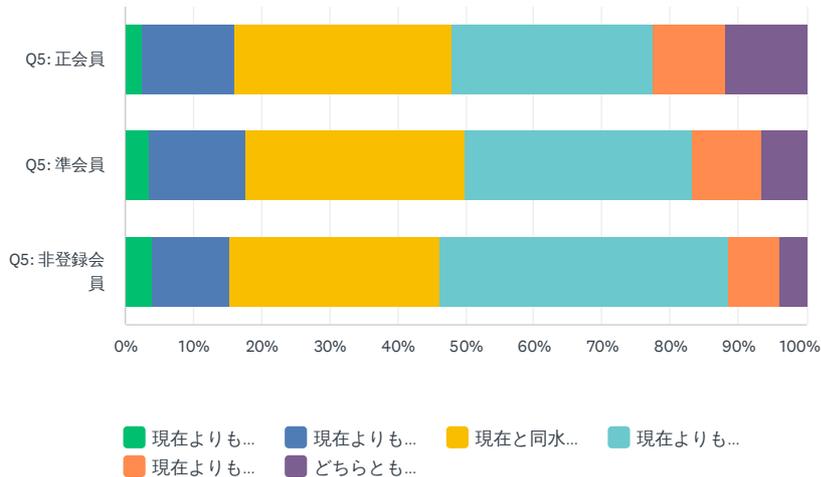


■ 予定・計画通り
■ 増員をした...
■ 募集をした...
■ 増員を検討...
■ 増員の検討...
■ 検討の有無...

	予定・計画通りの増員を実行した	増員をしたが、予定・計画の採用数には至らなかった	募集をしたが、応募がなかった／採用に至らなかった	増員を検討中であるが、まだ募集を実行していない	増員の検討・計画はない	検討の有無等についてわからない／知らない	合計
Q5: 正会員 (A)	27.27% 183 B	11.03% 74 B	8.94% 60	6.71% 45 B	35.02% 235 B	11.03% 74 B	77.57% 671
Q5: 準会員 (B)	11.90% 20 A	3.57% 6 A	4.76% 8	2.38% 4 A	23.81% 40 A	53.57% 90 A	19.42% 168
Q5: 非登録会員 (C)	15.38% 4	11.54% 3	7.69% 2	7.69% 2	50.00% 13	7.69% 2	3.01% 26
全回答数	207	83	70	51	288	166	865

Q24 法曹人口の規模についてお尋ねします。【必須】現在（2021年9月時点）、日本の弁護士登録者数は約4万3千人ですが、日本の法曹人口の規模（約4万3千人）について、あなたはどのように思いますか（質問下に参考資料があります。）。日本弁護士連合会＞弁護士白書＞基礎的な統計情報 2020年度 内閣官房＞法曹養成制度改革顧問会議＞第18回（平成27年3月26日開催）配布資料

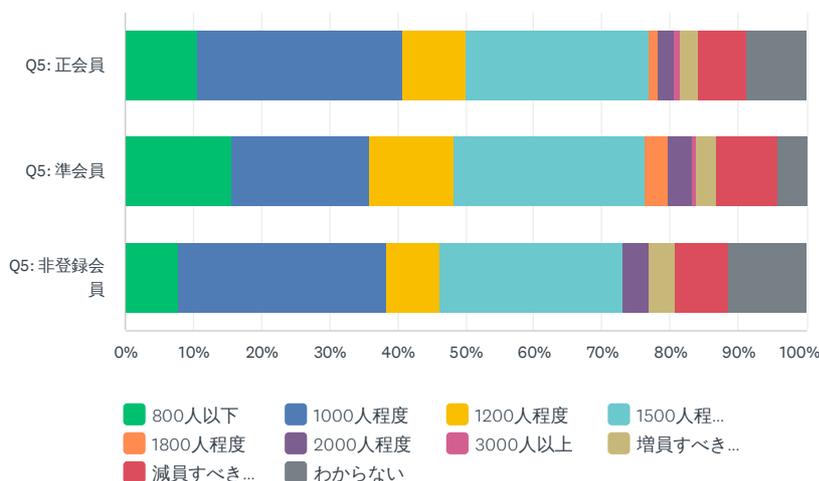
回答数：865 スキップ数：26



	現在よりも大幅に増やしていくべきである	現在よりも緩やかに増やしていくべきである	現在と同水準程度でよい	現在よりも緩やかに減らしていくべきである	現在よりも大幅に減らしていくべきである	どちらともいえない/わからない	合計
Q5: 正会員 (A)	2.53% 17	13.56% 91	31.89% 214	29.51% 198	10.73% 72	11.77% 79	77.57% 671
Q5: 準会員 (B)	3.57% 6	14.29% 24	32.14% 54	33.33% 56	10.12% 17	6.55% 11	19.42% 168
Q5: 非登録会員 (C)	3.85% 1	11.54% 3	30.77% 8	42.31% 11	7.69% 2	3.85% 1	3.01% 26
全回答数	24	118	276	265	91	91	865

Q26 司法試験の合格者数についてお尋ねします。【必須】司法試験の年間合格者数について、現在の政府目標は「1500人程度」であり、2021年司法試験の合格者数は1421人、合格率は41.5%でした。あなたは、単年度の司法試験合格者数は、今後の数年間（今後約3年間程度）は、どれぐらいが適当と思いますか。法務省>法曹養成制度改革連絡協議会>第13回（令和元年12月18日開催）配付資料 法務省>司法試験の結果

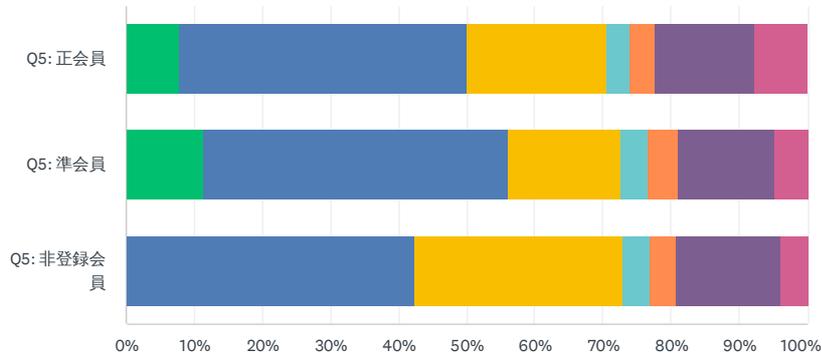
回答数：865 スキップ数：26



	800人以下	1000人程度	1200人程度	1500人程度 (現状程度)	1800人程度	2000人程度	3000人以上	増員すべきであると考え るが、具体的な数値は今 後さらに検討すべき	減員すべきであると考え るが、具体的な数値は今 後さらに検討すべき	わから ない	合計
Q5: 正 会員 (A)	10.73% 72	29.96% 201 B	9.39% 63	26.83% 180	1.34% 9	2.38% 16	0.89% 6	2.83% 19	6.86% 46	8.79% 59 B	77.57% 671
Q5: 準 会員 (B)	15.48% 26	20.24% 34 A	12.50% 21	27.98% 47	3.57% 6	3.57% 6	0.60% 1	2.98% 5	8.93% 15	4.17% 7 A	19.42% 168
Q5: 非 登録会 員 (C)	7.69% 2	30.77% 8	7.69% 2	26.92% 7	0.00% 0	3.85% 1	0.00% 0	3.85% 1	7.69% 2	11.54% 3	3.01% 26
全回答 数	100	243	86	234	15	23	7	25	63	69	865

Q27 あなたは、単年度の司法試験合格率は、今後の数年間（今後約3年間程度）は、どれぐらいが適当と思いますか。【必須】

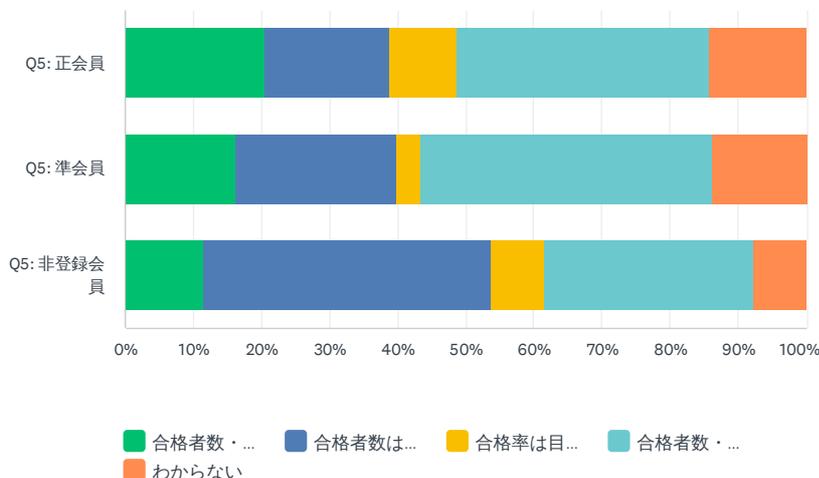
回答数：865 スキップ数：26



	数%程度 (旧司法試験・予備試験並み)	20%前後 (新司法試験で最も合格率が低かったときの水準)	30~40%程度 (現状の水準)	50%程度 (第1回の新司法試験、最も合格率が高かったときの水準)	70%以上 (司法制度改革の初期の目標水準)	単年度の合格率を想定することは不適当/不可能である	わからない	合計
Q5: 正会員 (A)	7.75% 52	42.32% 284	20.57% 138	3.43% 23	3.58% 24	14.61% 98	7.75% 52	77.57% 671
Q5: 準会員 (B)	11.31% 19	44.64% 75	16.67% 28	4.17% 7	4.17% 7	14.29% 24	4.76% 8	19.42% 168
Q5: 非登録会員 (C)	0.00% 0	42.31% 11	30.77% 8	3.85% 1	3.85% 1	15.38% 4	3.85% 1	3.01% 26
全回答数	71	370	174	31	32	126	61	865

Q29 司法試験の合格数・合格率に関する数値目標の是非についてお尋ねします。【必須】JILAに限らず、およそ法曹人口をめぐる提言等の中で司法試験合格者数と合格率の数値目標を掲げることについて、あなたはどのように思いますか。

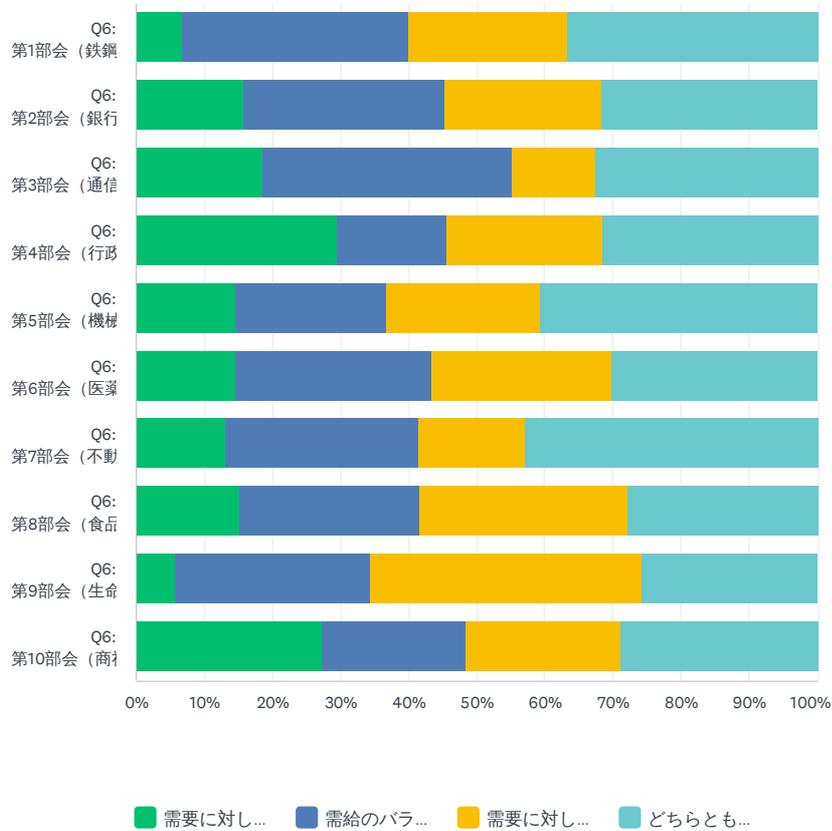
回答数：865 スキップ数：26



	合格者数・合格率ともに目標として掲げるべきである	合格者数は目標として掲げるべきだが、合格率は掲げるべきでない	合格率は目標として掲げるべきだが、合格者数は掲げるべきでない	合格者数・合格率とも数値目標は掲げるべきでない	わからない	合計
Q5: 正会員 (A)	20.42% 137	18.48% 124	9.69% 65 B	37.41% 251	14.01% 94	77.57% 671
Q5: 準会員 (B)	16.07% 27	23.81% 40	3.57% 6 A	42.86% 72	13.69% 23	19.42% 168
Q5: 非登録会員 (C)	11.54% 3	42.31% 11	7.69% 2	30.77% 8	7.69% 2	3.01% 26
全回答数	167	175	73	331	119	865

Q15 組織内弁護士の需給状況についてお尋ねします。【必須】あなたは現時点での日本全体の組織内弁護士の需給状況について、どのように感じていますか。

回答数：879 スキップ数：12

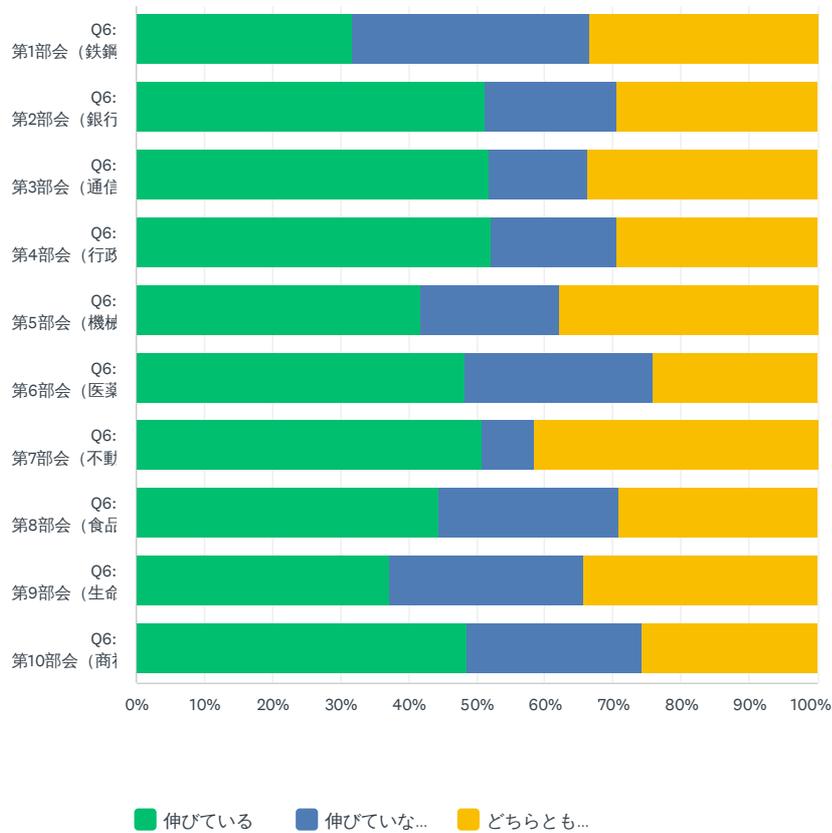


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	需要に対して供給が足り ていない	需給のバランスはとれ ている	需要に対して供給が過剰 である	どちらともいえない／わか らない	合計
Q6: 第1部会（鉄鋼・繊維・化学等） (A)	6.67% 4 CDJ	33.33% 20 D	23.33% 14 C	36.67% 22	6.83% 60
Q6: 第2部会（銀行、証券、金融等） (B)	15.83% 22 D	29.50% 41 D	23.02% 32 CI	31.65% 44	15.81% 139
Q6: 第3部会（通信、メディア、エンタ メ等）(C)	18.62% 27 A	36.55% 53 DEJ	12.41% 18 ABDEFHI	32.41% 47	16.50% 145
Q6: 第4部会（行政庁、地方公共団体 等）(D)	29.35% 27 ABEFGHI	16.30% 15 ABCF	22.83% 21 C	31.52% 29	10.47% 92
Q6: 第5部会（機械・電気機器等）(E)	14.56% 15 DJ	22.33% 23 C	22.33% 23 CI	40.78% 42	11.72% 103
Q6: 第6部会（医薬、医療等）(F)	14.46% 12 D	28.92% 24 D	26.51% 22 C	30.12% 25	9.44% 83
Q6: 第7部会（不動産、建設、エネルギ ー等）(G)	12.99% 10 DJ	28.57% 22	15.58% 12 HI	42.86% 33 H	8.76% 77
Q6: 第8部会（食品・印刷・物流その 他）(H)	15.19% 12 D	26.58% 21	30.38% 24 CG	27.85% 22 G	8.99% 79
Q6: 第9部会（生命保険、損害保険等） (I)	5.71% 2 DJ	28.57% 10	40.00% 14 BCEG	25.71% 9	3.98% 35
Q6: 第10部会（商社、コンサル等）(J)	27.27% 18 AEGI	21.21% 14 C	22.73% 15	28.79% 19	7.51% 66
全回答数	149	243	195	292	879

Q17 組織内弁護士の需要の変化についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で日本全体での組織内弁護士への需要は伸びていると思いますか。

回答数：879 スキップ数：12

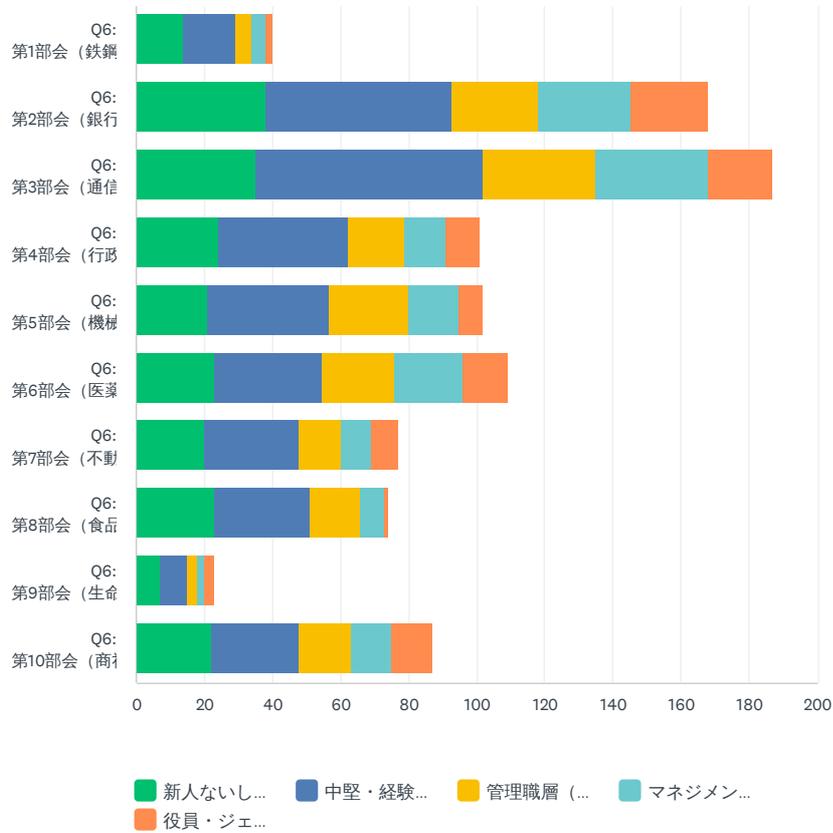


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	伸びている	伸びていない	どちらともいえない／わからない	合計
Q6: 第1部会（鉄鋼・繊維・化学等）(A)	31.67% 19 BCDFG	35.00% 21 BCDEG	33.33% 20	6.83% 60
Q6: 第2部会（銀行・証券・金融等）(B)	51.08% 71 A	19.42% 27 AG	29.50% 41	15.81% 139
Q6: 第3部会（通信・メディア・エンタメ等）(C)	51.72% 75 A	14.48% 21 AFHIJ	33.79% 49	16.50% 145
Q6: 第4部会（行政庁、地方公共団体等）(D)	52.17% 48 A	18.48% 17 AG	29.35% 27	10.47% 92
Q6: 第5部会（機械・電気機器等）(E)	41.75% 43	20.39% 21 AG	37.86% 39 F	11.72% 103
Q6: 第6部会（医薬、医療等）(F)	48.19% 40 A	27.71% 23 CG	24.10% 20 EG	9.44% 83
Q6: 第7部会（不動産、建設、エネルギー等）(G)	50.65% 39 A	7.79% 6 ABDEFHIJ	41.56% 32 FJ	8.76% 77
Q6: 第8部会（食品・印刷・物流その他）(H)	44.30% 35	26.58% 21 CG	29.11% 23	8.99% 79
Q6: 第9部会（生命保険、損害保険等）(I)	37.14% 13	28.57% 10 CG	34.29% 12	3.98% 35
Q6: 第10部会（商社、コンサル等）(J)	48.48% 32	25.76% 17 CG	25.76% 17 G	7.51% 66
全回答数	415	184	280	879

Q18 需要が伸びていると感じるのは、次の層のうちどれですか（複数選択可）。【必須】

回答数：418 スキップ数：473

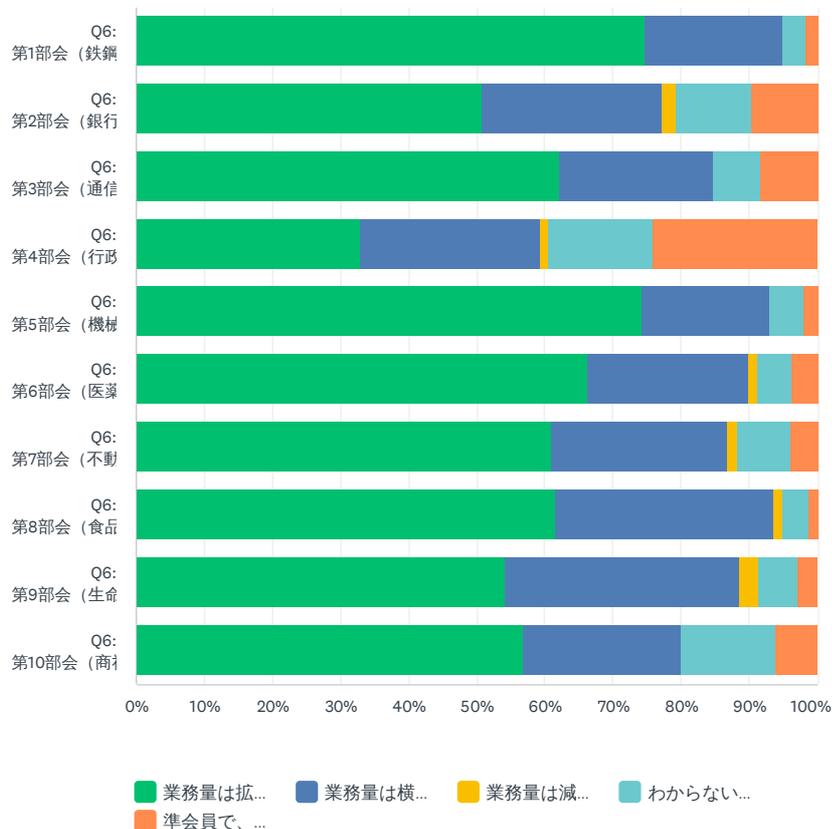


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	新人ないし 若手	中堅・経験弁 護士	管理職層 (課長クラ ス)	マネジメント層 (部長ク ラス)	役員・ジェネラルカウ ンセル	合計
Q6: 第1部会 (鉄鋼・繊維・化学等) (A)	73.68% 14 C	78.95% 15	26.32% 5	21.05% 4	10.53% 2	9.57% 40
Q6: 第2部会 (銀行・証券・金融等) (B)	53.52% 38	77.46% 55	35.21% 25	38.03% 27	32.39% 23 H	40.19% 168
Q6: 第3部会 (通信・メディア、エンタ メ等) (C)	46.67% 35 AH	89.33% 67	44.00% 33	44.00% 33	25.33% 19 H	44.74% 187
Q6: 第4部会 (行政庁、地方公共団体 等) (D)	50.00% 24	79.17% 38	35.42% 17	25.00% 12	20.83% 10 H	24.16% 101
Q6: 第5部会 (機械・電気機器等) (E)	47.73% 21	81.82% 36	52.27% 23	34.09% 15	15.91% 7	24.40% 102
Q6: 第6部会 (医薬、医療等) (F)	56.10% 23	78.05% 32	51.22% 21	48.78% 20	31.71% 13 H	26.08% 109
Q6: 第7部会 (不動産、建設、エネルギ ー等) (G)	50.00% 20	70.00% 28	30.00% 12	22.50% 9	20.00% 8 H	18.42% 77
Q6: 第8部会 (食品・印刷・物流その 他) (H)	65.71% 23 C	80.00% 28	42.86% 15	20.00% 7	2.86% 1 BCDFGJ	17.70% 74
Q6: 第9部会 (生命保険、損害保険等) (I)	53.85% 7	61.54% 8	23.08% 3	15.38% 2	23.08% 3	5.50% 23
Q6: 第10部会 (商社、コンサル等) (J)	68.75% 22	81.25% 26	46.88% 15	37.50% 12	37.50% 12 H	20.81% 87
全回答数	227	333	169	141	98	418

Q20 法務部門の業務量についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で、あなたの勤務先の法務部門では業務量が拡大していますか。準会員は直近約3年間で組織内弁護士としての体験がある場合にはご回答ください。勤務先で所属組織が法務部門でない方は、勤務先の法務部門についてご回答ください。

回答数：865 スキップ数：26

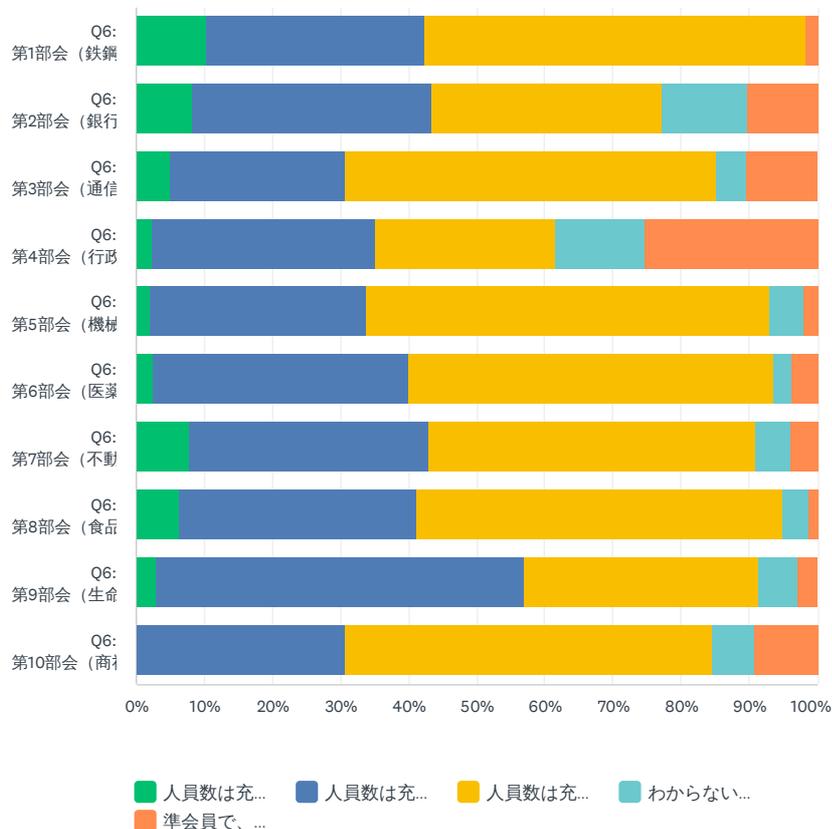


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	業務量は拡大 している	業務量は横ば いである	業務量は減少 している	わからない/ 知らない	準会員で、最後に組織内弁護士であった時か ら3年が経過している	合計
Q6: 第1部会 (鉄鋼・繊維・化学 等) (A)	74.58% 44 BDIJ	20.34% 12	0.00% 0	3.39% 2 DJ	1.69% 1 D	6.82% 59
Q6: 第2部会 (銀行、証券、金融 等) (B)	50.74% 69 ADEF	26.47% 36	2.21% 3	11.03% 15	9.56% 13 DEH	15.72% 136
Q6: 第3部会 (通信、メディア、 エンタメ等) (C)	62.24% 89 DE	22.38% 32	0.00% 0 I	6.99% 10 D	8.39% 12 DEH	16.53% 143
Q6: 第4部会 (行政庁、地方公共 団体等) (D)	32.97% 30 ABCEFGHIJ	26.37% 24	1.10% 1	15.38% 14 ACEFH	24.18% 22 ABCEFGHIJ	10.52% 91
Q6: 第5部会 (機械・電気機器 等) (E)	74.26% 75 BCDIJ	18.81% 19 H	0.00% 0	4.95% 5 DJ	1.98% 2 BCD	11.68% 101
Q6: 第6部会 (医薬、医療等) (F)	66.25% 53 BD	23.75% 19	1.25% 1	5.00% 4 D	3.75% 3 D	9.25% 80
Q6: 第7部会 (不動産、建設、エ ネルギー等) (G)	61.04% 47 D	25.97% 20	1.30% 1	7.79% 6	3.90% 3 D	8.90% 77
Q6: 第8部会 (食品・印刷・物流 その他) (H)	61.54% 48 D	32.05% 25 E	1.28% 1	3.85% 3 DJ	1.28% 1 BCD	9.02% 78
Q6: 第9部会 (生命保険、損害保 険等) (I)	54.29% 19 ADE	34.29% 12	2.86% 1 C	5.71% 2	2.86% 1 D	4.05% 35
Q6: 第10部会 (商社、コンサル 等) (J)	56.92% 37 ADE	23.08% 15	0.00% 0	13.85% 9 AEH	6.15% 4 D	7.51% 65
全回答数	511	214	8	70	62	865

Q21 法務部門の員数についてお尋ねします。【必須】現在、あなたの勤務先の法務部門の人員数は、業務量に対応するために充足していると思いますか。準会員は直近約3年間で組織内弁護士としての体験がある場合にはご回答ください。勤務先で所属組織が法務部門でない方は、勤務先の法務部門についてご回答ください。

回答数：865 スキップ数：26

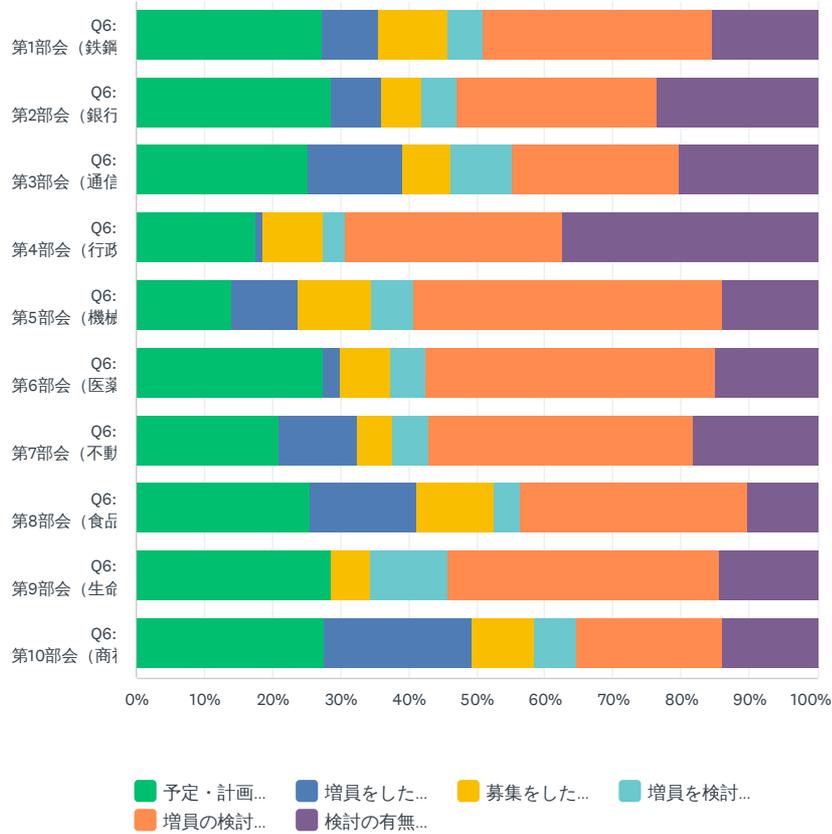


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	人員数は充足しており 余剰感がある	人員数は充足して おり適度である	人員数は充足 していない	わからない ／知らない	準会員で、最後に組織内弁護士であっ た時から3年が経過している	合計
Q6: 第1部会（鉄鋼・繊維・ 化学等）(A)	10.17% 6 DEJ	32.20% 19 I	55.93% 33 BDI	0.00% 0 BD	1.69% 1 BCD	6.82% 59
Q6: 第2部会（銀行、証券、 金融等）(B)	8.09% 11 EJ	35.29% 48 I	33.82% 46 ACEFGHJ	12.50% 17 ACEFH	10.29% 14 ADEH	15.72% 136
Q6: 第3部会（通信、メディ ア、エンタメ等）(C)	4.90% 7	25.87% 37 I	54.55% 78 BDI	4.20% 6 BD	10.49% 15 ADEH	16.53% 143
Q6: 第4部会（行政庁、地方 公共団体等）(D)	2.20% 2 A	32.97% 30 I	26.37% 24 ACEFGHJ	13.19% 12 ACEFH	25.27% 23 ABCEFGHIJ	10.52% 91
Q6: 第5部会（機械・電気機 器等）(E)	1.98% 2 AB	31.68% 32 I	59.41% 60 BDI	4.95% 5 BD	1.98% 2 BCDJ	11.68% 101
Q6: 第6部会（医薬、医療 等）(F)	2.50% 2	37.50% 30	53.75% 43 BD	2.50% 2 BD	3.75% 3 D	9.25% 80
Q6: 第7部会（不動産、建 設、エネルギー等）(G)	7.79% 6 J	35.06% 27	48.05% 37 BD	5.19% 4	3.90% 3 D	8.90% 77
Q6: 第8部会（食品・印刷・ 物流その他）(H)	6.41% 5 J	34.62% 27 I	53.85% 42 BD	3.85% 3 BD	1.28% 1 BCDJ	9.02% 78
Q6: 第9部会（生命保険、損 害保険等）(I)	2.86% 1	54.29% 19 ABCDEHJ	34.29% 12 ACE	5.71% 2	2.86% 1 D	4.05% 35
Q6: 第10部会（商社、コンサ ル等）(J)	0.00% 0 ABGH	30.77% 20 I	53.85% 35 BD	6.15% 4	9.23% 6 DEH	7.51% 65
全回答数	42	289	410	55	69	865

Q22 所属組織における組織内弁護士の増員についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で、あなたの勤務先では、組織内弁護士（ないし弁護士有資格者）の増員が行われ、あるいは増員が検討されていますか。

回答数：865 スキップ数：26

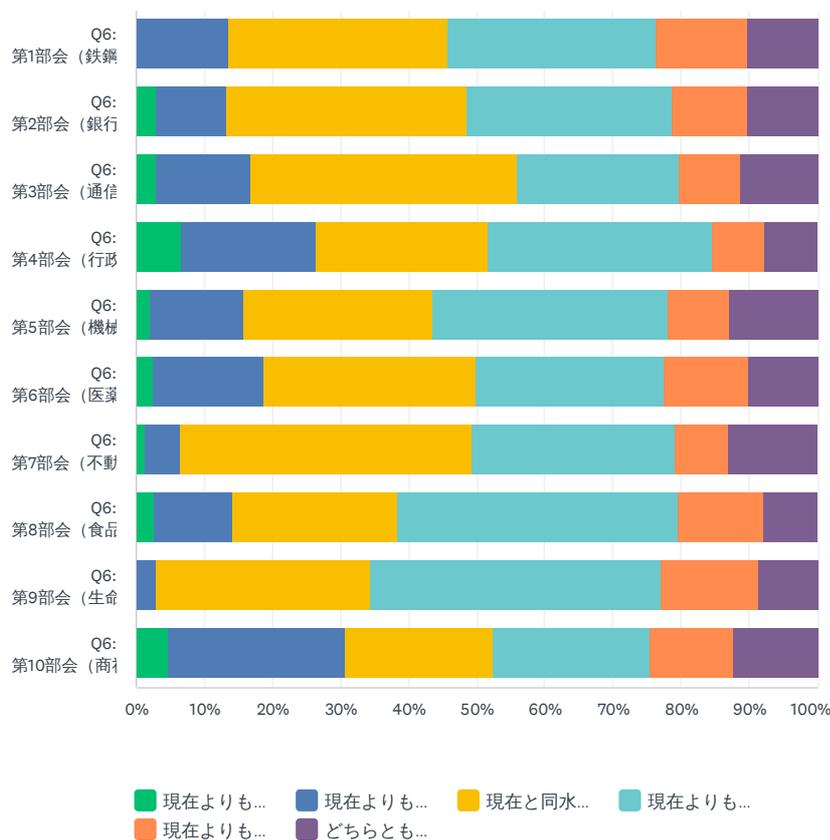


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	予定・計画通りの増員を実行した	増員をしたが、予定・計画の採用数には至らなかった	募集をしたが、応募がなかった／採用に至らなかった	増員を検討中であるが、まだ募集を実行していない	増員の検討・計画はない	検討の有無等についてわからない／知らない	合計
Q6: 第1部会 (鉄鋼・繊維・化学等) (A)	27.12% 16 E	8.47% 5 DJ	10.17% 6	5.08% 3	33.90% 20	15.25% 9 D	6.82% 59
Q6: 第2部会 (銀行・証券・金融等) (B)	28.68% 39 E	7.35% 10 DJ	5.88% 8	5.15% 7	29.41% 40 E	23.53% 32 DH	15.72% 136
Q6: 第3部会 (通信・メディア、エンタメ等) (C)	25.17% 36 E	13.99% 20 DFI	6.99% 10	9.09% 13	24.48% 35 EFG	20.28% 29 D	16.53% 143
Q6: 第4部会 (行政庁、地方公共団体等) (D)	17.58% 16	1.10% 1 ABCEGHJ	8.79% 8	3.30% 3	31.87% 29	37.36% 34 ABCEFGHIJ	10.52% 91
Q6: 第5部会 (機械・電気機器等) (E)	13.86% 14 ABCFHIJ	9.90% 10 DFJ	10.89% 11	5.94% 6	45.54% 46 BCJ	13.86% 14 D	11.68% 101
Q6: 第6部会 (医薬、医療等) (F)	27.50% 22 E	2.50% 2 CEGHJ	7.50% 6	5.00% 4	42.50% 34 CJ	15.00% 12 D	9.25% 80
Q6: 第7部会 (不動産、建設、エネルギー等) (G)	20.78% 16	11.69% 9 DFI	5.19% 4	5.19% 4	38.96% 30 CJ	18.18% 14 D	8.90% 77
Q6: 第8部会 (食品・印刷・物流その他) (H)	25.64% 20 E	15.38% 12 DFI	11.54% 9	3.85% 3	33.33% 26	10.26% 8 BD	9.02% 78
Q6: 第9部会 (生命保険、損害保険等) (I)	28.57% 10 E	0.00% 0 CGHJ	5.71% 2	11.43% 4	40.00% 14 J	14.29% 5 D	4.05% 35
Q6: 第10部会 (商社、コンサル等) (J)	27.69% 18 E	21.54% 14 ABDEFI	9.23% 6	6.15% 4	21.54% 14 EFGI	13.85% 9 D	7.51% 65
全回答数	207	83	70	51	288	166	865

Q24 法曹人口の規模についてお尋ねします。【必須】現在（2021年9月時点）、日本の弁護士登録者数は約4万3千人ですが、日本の法曹人口の規模（約4万3千人）について、あなたはどのように思いますか（質問下に参考資料があります。）。日本弁護士連合会＞弁護士白書＞基礎的な統計情報 2020年度 内閣官房＞法曹養成制度改革顧問会議＞第18回（平成27年3月26日開催）配布資料

回答数：865 スキップ数：26

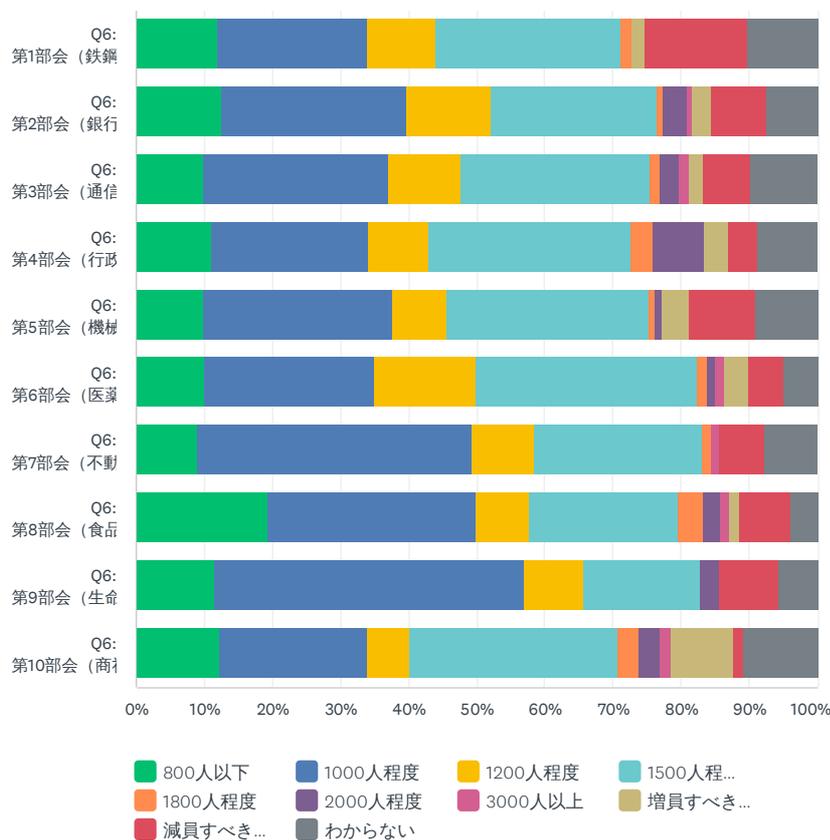


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	現在よりも大幅に増やしていくべきである	現在よりも緩やかに増やしていくべきである	現在と同水準程度でよい	現在よりも緩やかに減らしていくべきである	現在よりも大幅に減らしていくべきである	どちらともいえない／わからない	合計
Q6: 第1部会 (鉄鋼・繊維・化学等) (A)	0.00% 0 D	13.56% 8	32.20% 19	30.51% 18	13.56% 8	10.17% 6	6.82% 59
Q6: 第2部会 (銀行、証券、金融等) (B)	2.94% 4	10.29% 14 DJ	35.29% 48 J	30.15% 41	11.03% 15	10.29% 14	15.72% 136
Q6: 第3部会 (通信、メディア、エンタメ等) (C)	2.80% 4	13.99% 20 GJ	39.16% 56 DHJ	23.78% 34 HI	9.09% 13	11.19% 16	16.53% 143
Q6: 第4部会 (行政庁、地方公共団体等) (D)	6.59% 6 A	19.78% 18 BGI	25.27% 23 CG	32.97% 30	7.69% 7	7.69% 7	10.52% 91
Q6: 第5部会 (機械・電気機器等) (E)	1.98% 2	13.86% 14 J	27.72% 28 G	34.65% 35	8.91% 9	12.87% 13	11.68% 101
Q6: 第6部会 (医薬、医療等) (F)	2.50% 2	16.25% 13 GI	31.25% 25	27.50% 22	12.50% 10	10.00% 8	9.25% 80
Q6: 第7部会 (不動産、建設、エネルギー等) (G)	1.30% 1	5.19% 4 CDFJ	42.86% 33 DEHJ	29.87% 23	7.79% 6	12.99% 10	8.90% 77
Q6: 第8部会 (食品・印刷・物流その他) (H)	2.56% 2	11.54% 9 J	24.36% 19 CG	41.03% 32 CJ	12.82% 10	7.69% 6	9.02% 78
Q6: 第9部会 (生命保険、損害保険等) (I)	0.00% 0	2.86% 1 DFJ	31.43% 11	42.86% 15 CJ	14.29% 5	8.57% 3	4.05% 35
Q6: 第10部会 (商社、コンサル等) (J)	4.62% 3	26.15% 17 BCEGHI	21.54% 14 BCG	23.08% 15 HI	12.31% 8	12.31% 8	7.51% 65
全回答数	24	118	276	265	91	91	865

Q26 司法試験の合格者数についてお尋ねします。【必須】司法試験の年間合格者数について、現在の政府目標は「1500人程度」であり、2021年司法試験の合格者数は1421人、合格率は41.5%でした。あなたは、単年度の司法試験合格者数は、今後の数年間（今後約3年間程度）は、どれぐらいが適当と思いますか。法務省>法曹養成制度改革連絡協議会>第13回（令和元年12月18日開催）配付資料 法務省>司法試験の結果

回答数：865 スキップ数：26

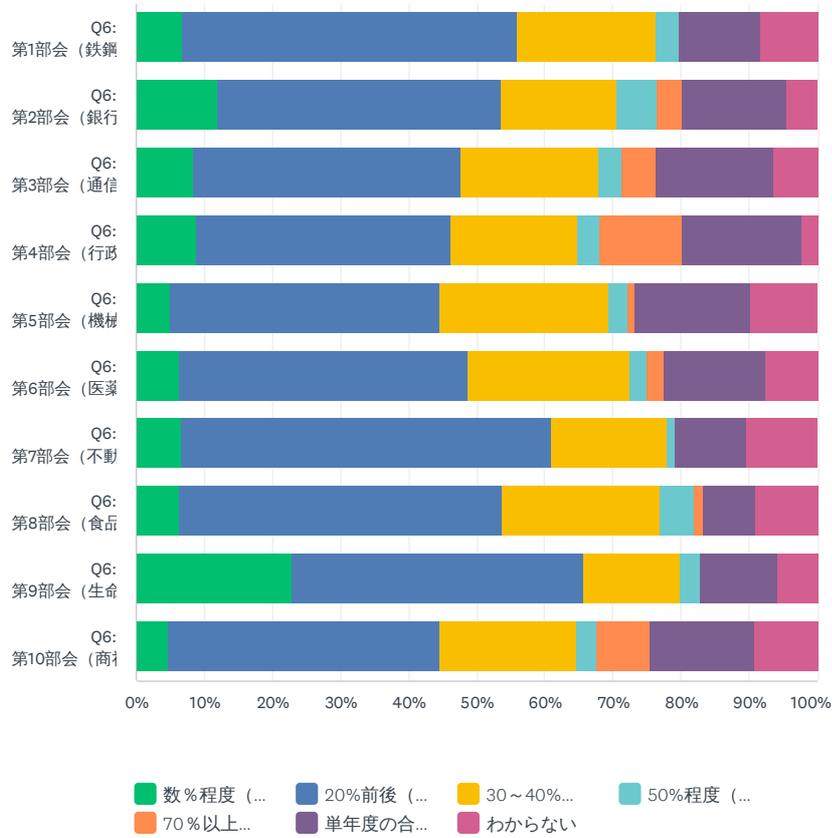


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	800人 以下	1000人 程度	1200人 程度	1500人 程度 (現状 程度)	1800 人程 度	2000 人程 度	3000 人上 以上	増員すべきであると 考えるが、具体的な 数値は今後さらに検 討すべき	減員すべきであると 考えるが、具体的な 数値は今後さらに検 討すべき	わか らな い	合計
Q6: 第1部会 (鉄 鋼・繊維・化学 等) (A)	11.86% 7	22.03% 13 GI	10.17% 6	27.12% 16	1.69% 1	0.00% 0 D	0.00% 0	1.69% 1	15.25% 9 DFJ	10.17% 6	6.82% 59
Q6: 第2部会 (銀 行、証券、金融 等) (B)	12.50% 17	27.21% 37 GI	12.50% 17	24.26% 33	0.74% 1	3.68% 5	0.74% 1	2.94% 4	8.09% 11	7.35% 10	15.72% 136
Q6: 第3部会 (通 信、メディア、エ ンタメ等) (C)	9.79% 14 H	27.27% 39 GI	10.49% 15	27.97% 40	1.40% 2	2.80% 4	1.40% 2	2.10% 3 J	6.99% 10	9.79% 14	16.53% 143
Q6: 第4部会 (行 政庁、地方公共団 体等) (D)	10.99% 10	23.08% 21 GI	8.79% 8	29.67% 27	3.30% 3	7.69% 7 AEFG	0.00% 0	3.30% 3	4.40% 4 A	8.79% 8	10.52% 91
Q6: 第5部会 (機 械・電気機器等) (E)	9.90% 10	27.72% 28	7.92% 8	29.70% 30	0.99% 1	0.99% 1 D	0.00% 0	3.96% 4	9.90% 10 J	8.91% 9	11.68% 101
Q6: 第6部会 (医 薬、医療等) (F)	10.00% 8	25.00% 20 GI	15.00% 12	32.50% 26	1.25% 1	1.25% 1 D	1.25% 1	3.75% 3	5.00% 4 A	5.00% 4	9.25% 80
Q6: 第7部会 (不 動産、建設、エネ ルギー等) (G)	9.09% 7	40.26% 31 ABCDFJ	9.09% 7	24.68% 19	1.30% 1	0.00% 0 D	1.30% 1	0.00% 0 J	6.49% 5	7.79% 6	8.90% 77
Q6: 第8部会 (食 品・印刷・物流そ の他) (H)	19.23% 15 C	30.77% 24	7.69% 6	21.79% 17	3.85% 3	2.56% 2	1.28% 1	1.28% 1 J	7.69% 6	3.85% 3	9.02% 78
Q6: 第9部会 (生 命保険、損害保険 等) (I)	11.43% 4	45.71% 16 ABCDFJ	8.57% 3	17.14% 6	0.00% 0	2.86% 1	0.00% 0	0.00% 0	8.57% 3	5.71% 2	4.05% 35
Q6: 第10部会 (商 社、コンサル等) (J)	12.31% 8	21.54% 14 GI	6.15% 4	30.77% 20	3.08% 2	3.08% 2	1.54% 1	9.23% 6 CGH	1.54% 1 AE	10.77% 7	7.51% 65
全回答数	100	243	86	234	15	23	7	25	63	69	865

Q27 あなたは、単年度の司法試験合格率は、今後の数年間（今後約3年間程度）は、どれぐらいが適当と思いますか。【必須】

回答数：865 スキップ数：26

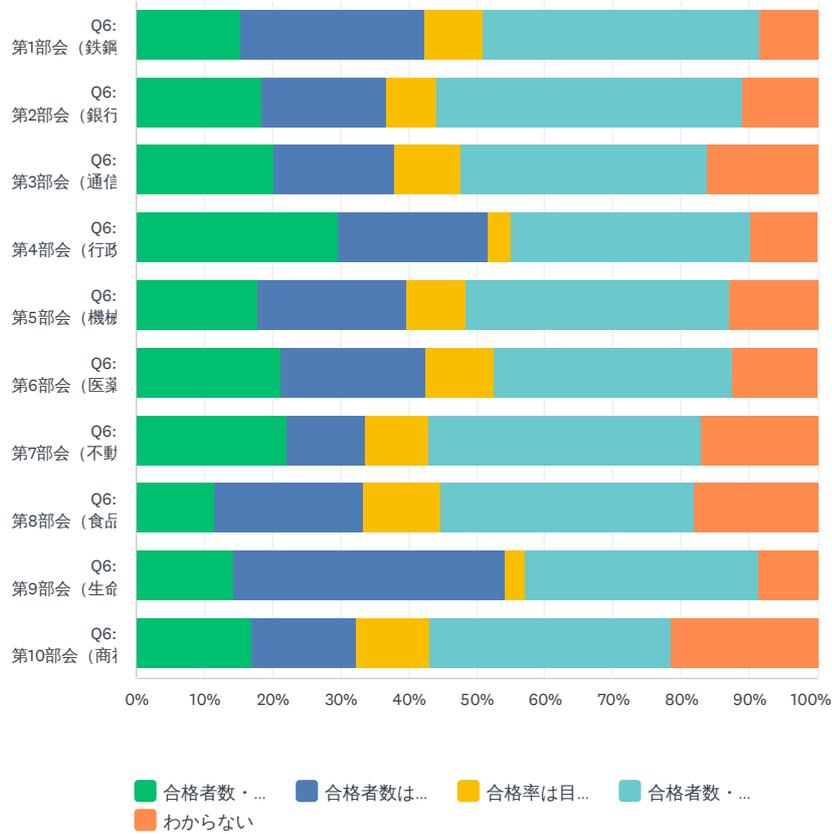


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	数%程度 (旧司法試験・予備試験並み)	20%前後 (新司法試験で最も合格率が低かったときの水準)	30~40%程度 (現状の水準)	50%程度 (第1回の新司法試験、最も合格率が高かったときの水準)	70%以上 (司法制度改革の初期の目標水準)	単年度の合格率を想定することは不適當/不可能である	わからない	合計
Q6: 第1部会 (鉄鋼・繊維・化学等) (A)	6.78% 4 I	49.15% 29	20.34% 12	3.39% 2	0.00% 0 DJ	11.86% 7	8.47% 5	6.82% 59
Q6: 第2部会 (銀行、証券、金融等) (B)	11.76% 16	41.91% 57	16.91% 23	5.88% 8	3.68% 5 D	15.44% 21	4.41% 6	15.72% 136
Q6: 第3部会 (通信、メディア、エンタメ等) (C)	8.39% 12 I	39.16% 56 G	20.28% 29	3.50% 5	4.90% 7 DG	17.48% 25 H	6.29% 9	16.53% 143
Q6: 第4部会 (行政庁、地方公共団体等) (D)	8.79% 8 I	37.36% 34 G	18.68% 17	3.30% 3	12.09% 11 ABCEFGHI	17.58% 16	2.20% 2 EGJ	10.52% 91
Q6: 第5部会 (機械・電気機器等) (E)	4.95% 5 I	39.60% 40 G	24.75% 25	2.97% 3	0.99% 1 DJ	16.83% 17	9.90% 10 D	11.68% 101
Q6: 第6部会 (医薬、医療等) (F)	6.25% 5 I	42.50% 34	23.75% 19	2.50% 2	2.50% 2 D	15.00% 12	7.50% 6	9.25% 80
Q6: 第7部会 (不動産、建設、エネルギー等) (G)	6.49% 5 I	54.55% 42 CDE	16.88% 13	1.30% 1	0.00% 0 CDJ	10.39% 8	10.39% 8 D	8.90% 77
Q6: 第8部会 (食品・印刷・物流その他) (H)	6.41% 5 I	47.44% 37	23.08% 18	5.13% 4	1.28% 1 D	7.69% 6 C	8.97% 7	9.02% 78
Q6: 第9部会 (生命保険、損害保険等) (I)	22.86% 8 ACDEFGHJ	42.86% 15	14.29% 5	2.86% 1	0.00% 0 D	11.43% 4	5.71% 2	4.05% 35
Q6: 第10部会 (商社、コンサル等) (J)	4.62% 3 I	40.00% 26	20.00% 13	3.08% 2	7.69% 5 AEG	15.38% 10	9.23% 6 D	7.51% 65
全回答数	71	370	174	31	32	126	61	865

Q29 司法試験の合格数・合格率に関する数値目標の是非についてお尋ねします。【必須】JILAに限らず、およそ法曹人口をめぐる提言等の中で司法試験合格者数と合格率の数値目標を掲げることについて、あなたはどのように思いますか。

回答数：865 スキップ数：26



【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

	合格者数・合格率ともに目標として掲げるべきである	合格者数は目標として掲げるべきだが、合格率は掲げるべきでない	合格率は目標として掲げるべきだが、合格者数は掲げるべきでない	合格者数・合格率とも数値目標は掲げるべきでない	わからない	合計
Q6: 第1部会（鉄鋼・繊維・化学等）(A)	15.25% 9 D	27.12% 16 G	8.47% 5	40.68% 24	8.47% 5 J	6.82% 59
Q6: 第2部会（銀行・証券・金融等）(B)	18.38% 25 D	18.38% 25 I	7.35% 10	44.85% 61	11.03% 15 J	15.72% 136
Q6: 第3部会（通信・メディア、エンタメ等）(C)	20.28% 29	17.48% 25 I	9.79% 14	36.36% 52	16.08% 23	16.53% 143
Q6: 第4部会（行政庁、地方公共団体等）(D)	29.67% 27 ABH	21.98% 20 I	3.30% 3 H	35.16% 32	9.89% 9 J	10.52% 91
Q6: 第5部会（機械・電気機器等）(E)	17.82% 18	21.78% 22 I	8.91% 9	38.61% 39	12.87% 13	11.68% 101
Q6: 第6部会（医薬、医療等）(F)	21.25% 17	21.25% 17 I	10.00% 8	35.00% 28	12.50% 10	9.25% 80
Q6: 第7部会（不動産、建設、エネルギー等）(G)	22.08% 17	11.69% 9 AI	9.09% 7	40.26% 31	16.88% 13	8.90% 77
Q6: 第8部会（食品・印刷・物流その他）(H)	11.54% 9 D	21.79% 17 I	11.54% 9 D	37.18% 29	17.95% 14	9.02% 78
Q6: 第9部会（生命保険、損害保険等）(I)	14.29% 5	40.00% 14 BCDEFGHJ	2.86% 1	34.29% 12	8.57% 3	4.05% 35
Q6: 第10部会（商社、コンサル等）(J)	16.92% 11	15.38% 10 I	10.77% 7	35.38% 23	21.54% 14 ABD	7.51% 65
全回答数	167	175	73	331	119	865